

› LIXILグループ  
コーポレート・  
レスポンシビリティ報告 2019



## INDEX

## 目次

## 目次

<b>コミットメント</b>	<b>3</b>	<b>従業員</b>	<b>28</b>	<b>社会</b>	<b>70</b>
- トップメッセージ	4	- 多様性と機会均等	30	- 人権の尊重	72
- CR委員長メッセージ	5	- 働きがいのある職場	35	- ステークホルダーエンゲージメント	74
- 国際的イニシアティブの支持	6	- 人材育成	38	- コミュニティ	78
- LIXIL CORE と Behaviors	8	- 労働安全衛生	41		
<b>推進体制と重要課題の特定</b>	<b>9</b>	<b>環境</b>	<b>45</b>	<b>ESG データ・編集方針・GRI</b>	<b>83</b>
- 推進体制	10	- 環境マネジメントシステム	47	- 社外評価一覧	84
- 重要課題の特定	11	- 気候変動の緩和と適応	50	- アクションプラン・KPI	86
- CR戦略	12	- 水資源の保全	53	- 従業員関連データ	94
		- 持続可能な資源利用	56	- 環境関連データ	98
				- 編集方針	105
				- GRIガイドライン対照表	107
				- TCFD 対照表	121
<b>3つの優先取り組み分野</b>	<b>13</b>	<b>お客さま・サプライチェーン</b>	<b>58</b>		
- グローバルな衛生課題の解決	14	- サプライチェーンマネジメント	60		
- 水の保全と環境保護	20	- 品質・製品安全	63		
- 多様性の尊重	23	- 顧客満足	67		

## ●コーポレート・ガバナンスについて

株式会社LIXILグループのホームページ参照 (<https://www.lixil.com/jp/about/>)。コーポレート・ガバナンス体制、グループ経営理念、グループ企業行動憲章、内部統制などに関する情報を記載しています。

## 報告期間

2019年3月期  
(2018年4月1日から2019年3月31日)

## 報告対象組織

株式会社LIXILグループおよび株式会社LIXILをはじめとする連結会社の活動です。詳しい報告対象に関しては、別途編集方針をご覧ください。



# 01

## コミットメント

### コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

## 》 コミットメント

LIXIL グループ取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸欣哉および  
コーポレート・レスポンシビリティ (CR) 委員長 Jin Montesano の  
メッセージを通して、LIXIL グループの CR に対する姿勢を表明しています。



## 01

## コミットメント

## コミットメント

## トップメッセージ

## CR 委員長メッセージ

## 国際的イニシアティブの支持

## LIXIL CORE と Behaviors

## トップメッセージ

今日、社会が企業にかけられる期待はかつてないほどに高まっています。ESG（環境、社会、ガバナンス）投資への関心も高まる中、企業の持続可能性を確保する上で、また企業市民として、地球規模の環境問題や社会的課題の解決に積極的に取り組むことは非常に重要です。

LIXILは、CR活動は事業の持続的な成長の基盤であり、CR戦略と事業戦略は一致すべきであると考えています。事業活動を通じて社会課題を解決することで、従業員一人ひとりがより大きな力を発揮でき、それがひいては長期的な競争力につながると信じているからです。

LIXILは、事業を展開する地域での関連性・緊急性が高い課題の中から3つの分野に焦点をあて、人びとの生活の質向上に向けた積極的な取り組みを推進しています。

## 3つの優先取り組み分野

世界では約20億人の人びとが今なお安全で衛生的なトイレがない生活を送っています。そこで、LIXILは、国連が策定した2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)の目標6「安全な水とトイレを世界中に」に関連する「グローバルな衛生課題の解決」に向け、既に事業化している開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を含む複数のソリューションを開発し、現地に根差した事業となるよう生産・販売体制の構築を促進しています。2019年3月期は、国連児童基金(ユニセフ)

とグローバル・パートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を締結しました。これは、互いのノウハウを活かして開発途上国での衛生市場の確立を目指すものです。ユニセフとのパートナーシップを通じたソーシャルビジネスの拡大は従業員の誇りの醸成にも寄与しており、大きな成果であると考えています。

また、SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」に関連する環境課題を経営の最重要課題の一つと認識し、気候変動などの社会課題による機会とリスクを特定し、事業戦略と一致した環境戦略を推進しています。2015年に「パリ協定」が採択され、脱炭素化の方向性が明確になったことを受け、LIXILは低炭素・節水といった技術革新を進めています。さらに、より長期的に持続可能な地球環境の実現に貢献するために、環境ビジョンの更新に向けた取り組みを行っています。

さらに、SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」に関連する、多様性を尊重し、認め合う企業風土づくりをさらにグローバルかつより幅広い活動へと進化させるべく、2018年3月期に「LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を発表しました。市場の要求が多様化する中で、多様な人材がそれぞれの個性を活かし、最大限の能力を発揮していくことが、持続的な成長には不可欠です。LIXILの強みである多様性、そして従業員の誰もが自分らしく生き生きと活躍することができるイ

株式会社 LIXIL グループ  
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

瀬戸 欣哉



ンクルージョンの文化をさらに推進することで、ステークホルダーに新たな価値を提供し、長期的な競争力の強化につなげていきます。

また、LIXILでは、すべての人の暮らしやすさに配慮したユニバーサルデザイン(UD)への取り組みに注力しており、そのさらなる推進を目的に、2018年3月期に進化したUDコンセプトの作成と今後の推進体制の基盤づくりを行いました。今後、高齢化が進む日本で開発された技術を世界へ広めることで、世界中で、様々な身体環境の方が快適な生活を実現するお手伝いをできればと考えています。

上記の3つの優先取り組み分野に加え、LIXILは従業員の健康や安全、調達、コンプライアンスをはじめとするコーポレート・レスポンシビリティに関する重要課題にも、継続的に取り組んでおり、社外からも高く評価されています。

これからも、LIXILでは、グローバルなネットワークとこれまでに培った住生活に関する知見や実績を最大限活用しながら、地球規模の様々な課題解決により大きな貢献をし、すべての人びとのより豊かな暮らしと住まいの実現に邁進していきます。



# 01

## コミットメント

### コミットメント

#### トップメッセージ

#### CR 委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

## CR 委員長メッセージ

人びとが夢見るより快適な住生活。LIXILはその夢を叶えることを目指しています。LIXILのコーポレート・レスポンスビリティ (CR) 戦略は、企業としての存在意義の核となるもので、2019年3月期には、CR戦略の3つの優先取り組み分野とCR活動の世界的評価の向上で、さらに進展しました。

まず、「グローバルな衛生課題の解決」に関して、簡易式トイレシステム「SATO」のソーシャルビジネスがバングラデシュで黒字化を達成しました。社会貢献事業の経済的自立が可能だと証明でき、嬉しく思います。また、衛生環境の改善を通し世界の子どもの暮らしの変革を目指した新たなパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を国連児童基金(ユニセフ)と締結、さらに、家庭向け「リインベンテッド・トイレット」の開発と2市場以上での試験導入に向けたパートナーシップをビル&メリнда・ゲイツ財団と締結しました。

次に、「水の保全と環境保護」に関しては、電気の使用によるCO<sub>2</sub>排出量ゼロを実現する取り組みの第一歩として、京都ショールームとINAXライブミュージアムの2拠点で再生可能エネルギー100%の電力に切り替え、持続可能な地球環境実現への貢献を前進させました。また、タイのトステム工場では、地元の産廃業者と協業し、埋立てゴミのゼロ化も達成しました。

最後に、「多様性の尊重」については、車いすや座って料理する人びと向けのキッチン「ウエルライフ」をフルモデルチェンジし、2019年3月期に販売を開始しました。ユニバーサルデザインは多様性に向けた取り組みの根幹にあり、引き続き、実際に使う人にとって意味のある製品づくりに注力するとともに、多様性への理解を広める活動を推進していきます。

過去3年間、新CR戦略に基づいた取り組みは着実に進展を遂げており、社外から高く評価されています。LIXILは、エシカルコーポレーション主催のレスポンスブル・ビジネス・アワードで、革新的な「SATO」ブランドの製品と衛生課題への取り組みが認められ、「イノベーション・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞しました。同様に、世界中の地域社会に安全で衛生的なトイレを低価格で提供する取り組みが第2回「ジャパンSDGsアワード」にて評価され、SDGs推進副本部長(外務大臣)賞を受賞しました。さらに、LIXILは、持続可能な水資源の管理手法が評価され、国際的非営利団体CDPの最高評価「ウォーターAリスト企業」に認定された他、初のDow Jones Sustainability Indices(DJSI) World Indexや3年連続のDJSI Asia-Pacific Index、FTSE4Good Index、及びMSCI 日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄として選ばれています。

執行役専務 広報・IR・渉外・  
コーポレートレスポンスビリティ・  
人事担当 兼  
Chief Public Affairs Officer 兼  
Chief People Officer



Jin Song Montesano

このような実績とともに、LIXILが世界中の人びとの暮らしを良くしているという実感が、従業員の誇りの源となっています。その誇りが、各従業員が自らできる限りCR活動に参加したいという原動力となっていることを嬉しく思います。「Make a Splash! みんなにトイレを」パートナーシップの一環で始動した、寄付プログラム「Team Splash!」に約1,000人の従業員が登録していることは、まさにその思いの表れです。また、2018年3月期に開始した「LIXILコミュニティ・デー」も、2019年3月期は世界23ヵ国から前年の2倍にあたる6,900名が参加するという飛躍を遂げており、社会貢献を大事にする文化が着実に醸成されていると言えます。

今後の活動に向けて、LIXILは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同する署名をしました。また、より長期的に持続可能な地球環境の実現に貢献するために、環境ビジョンの更新に向け、取り組みを進めています。今後、気候関連の財務情報の開示強化を含め、地球環境を守るためにさらに推進する取り組みや、CRに関するより幅広い活動について皆さまにお伝えできることを楽しみにしています。

# 01

## コミットメント

### コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

**国際的イニシアティブの支持**

LIXIL CORE と Behaviors

## 国際的イニシアティブの支持

LIXILグループは「世界中の人びとの豊かで快適な暮らしに貢献する」ことを企業理念に掲げ、事業活動を通じて、世界の衛生問題をはじめ環境問題や社会課題の解決に寄与する研究開発や社会貢献を行っています。

LIXILグループへの期待を自覚し、国連グローバル・コンパクト10原則の支持・実行、持続可能な開発目標(SDGs)の掲げるすべての人びとの健康的な生活の確保や、安全な衛生設備・施設提供に取り組み、総合住生活企業としてのリーダーシップを発揮していきます。

### 国連グローバル・コンパクトへの参加

LIXILグループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト(UNGC)」の理念に賛同し、2013年7月に署名しました。LIXILグループは、「人権、労働、環境、腐敗防止」の4分野・10原則の実践に取り組んでいきます。

**WEB** グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

### 国連グローバル・コンパクトの10原則



人権

- 原則 1: 人権擁護の支持と尊重
- 原則 2: 人権侵害への非加担



労働

- 原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4: 強制労働の排除
- 原則 5: 児童労働の実効的な廃止
- 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃



環境

- 原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及



腐敗防止

- 原則 10: 強要・賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン事務総長(当時)が提唱したイニシアティブで、企業・団体に対し、社会の良き一員として、持続可能な成長のための自発的取り組みを促しています。

# 01

## コミットメント

### コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

**国際的イニシアティブの支持**

LIXIL CORE と Behaviors

### 持続可能な開発目標

(SDGs: Sustainable Development Goals)

LIXILグループは持続可能な開発目標 (SDGs) の考え方をCR戦略に反映しており、経営判断をする際の大きな指針にしています。SDGsは、持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)から形成されており、2015年9月の国連総会で採択された『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』と題する成果文書で示された具体的な行動指針です。LIXILグループでは、事業を通じてSDGs達成に貢献していきます。

**CR** LIXILグループ3つの優先取り組み分野 (P13)

**WEB** 第2回ジャパンSDGsアワード受賞に関する詳細情報

**WEB** 持続可能な開発目標 (SDGs)



### LIXILグループ3つの優先取り組み分野とSDGs



#### グローバルな衛生課題の解決



#### 水の保全と環境保護



#### 多様性の尊重



### 気候関連財務情報開示タスクフォースへの賛同

LIXILグループは2019年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同を表明しました。TCFDは、G20の要請を受け金融安定理事会が設置したタスクフォースで、気候関連情報開示のフレームワークを策定・公表しています。LIXILグループでは今後シナリオ分析を進め、一層の情報開示に努めていきます。

**CR** 環境活動に関する情報開示 (P49)



# 01

## コミットメント

### コミットメント

トップメッセージ

CR 委員長メッセージ

国際的イニシアティブの支持

LIXIL CORE と Behaviors

## LIXIL CORE と Behaviors

LIXIL グループの従業員は、LIXIL CORE (企業理念) と LIXIL Behaviors (3 つの行動) を共有しています。

### ▶ LIXIL CORE (企業理念)

私たちは、優れた製品とサービスを通じて、  
世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。

### ▶ LIXIL Behaviors (3 つの行動)

LIXIL Behaviors (3 つの行動) は、日々の仕事の中で、LIXIL グループの従業員一人ひとりがどのように考え、行動すべきかを示したものです。LIXIL Behaviors を体現することで、目的意識を持ち起業家精神に溢れた組織を作り、持続的な成長を実現します。

DO THE  
**RIGHT** THING

正しいことをする

WORK WITH  
**RESPECT**

敬意を持って働く

**EXPERIMENT**  
AND LEARN

実験し、学ぶ

CR LIXIL Behaviors 浸透のために (P36)



# 02

## 推進体制と 重要課題の特定

### 推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR 戦略

## ➤ 推進体制と重要課題の特定

サステナビリティ課題へのより迅速な対応を目指した推進体制を設置し、ステークホルダーの皆様にとって最も優先して取り組むべき重要課題を特定します。



# 02

## 推進体制と重要課題の特定

### 推進体制と重要課題の特定

#### 推進体制

重要課題の特定

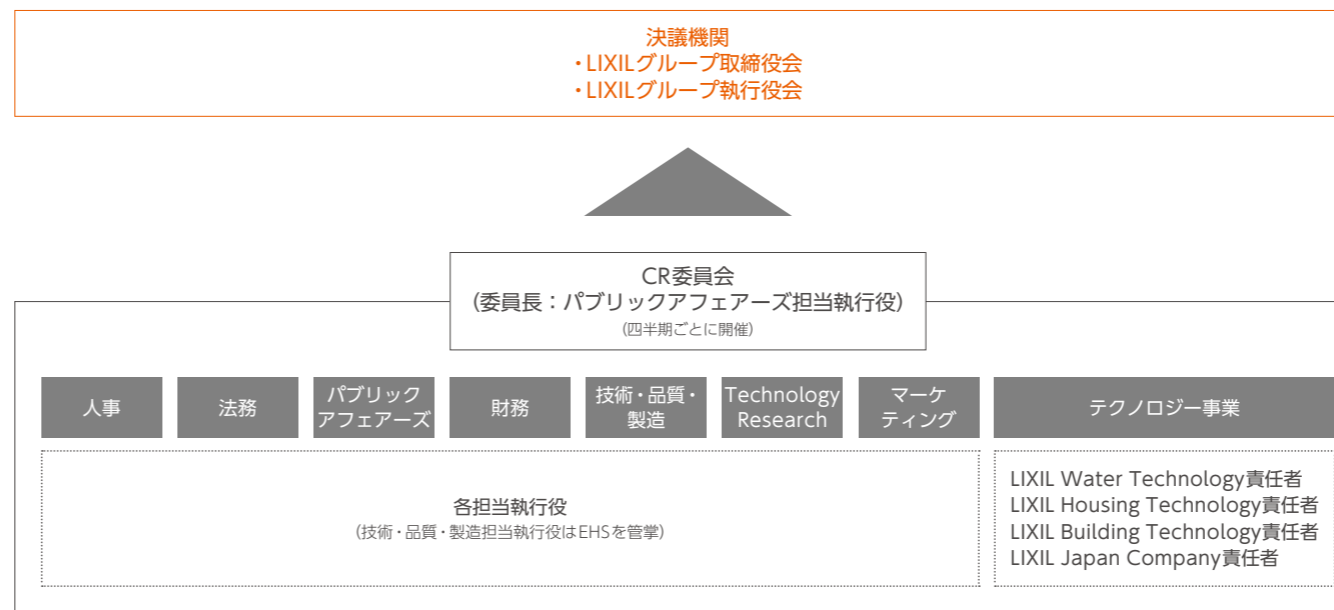
CR 戦略

## 推進体制

LIXILグループでは、2015年4月の新規テクノロジー事業体制の導入による組織改編に伴い、「CR委員会」を設置しました。CR委員会は四半期に一度開催され、経済・環境・社会分野におけるサステナビリティ課題への、より迅速な対応を目指しています。2019年3月期は、TCFDへの署名など、国際的イニシアティブへの参加について議論・決定を行いました。

迅速かつ適切な対応を行うためには、経営層のリーダーシップに加え、テクノロジー事業との連携が不可欠です。そのため、CR委員会は人事、法務、パブリック・アフェアーズ、財務、品質、環境、Technology Research、マーケティングなどの本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者により構成されています。

CR委員会での討議・審議結果は、CR担当執行役員よりLIXILグループ取締役会、LIXILグループ執行役に迅速に報告され、必要なものについては決議がなされます。また、CR委員会での決定事項は、推進責任者である各役員が担当部門にすぐに指示・伝達することで、迅速に具体的な取り組みへと展開されます。



※2019年3月31日現在

## 02

推進体制と  
重要課題の特定

## 推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR 戦略

## 重要課題の特定

LIXILグループでは、2016年3月期に下記のプロセスにより当社グループおよびステークホルダーの皆様にとって最も取り組むべき重要課題を特定しました。また、各重要課題に焦点を当てた中期アクションプランを策定しており、そのアクションプランに基づく活動の進捗・成果について、ウェブサイトなどで適切に情報開示しています。今後もLIXILグループを取りまく環境の変化に合わせ、重要課題を継続的に見直していきます。

## 特定のためのプロセス

## 課題の抽出

社会課題のグローバルトレンド、LIXILグループが属する産業分野固有の社会課題、顧客・株主・サプライヤーを含むビジネスパートナー・NGO等を含むステークホルダーのLIXILグループに対する期待から、課題を抽出

## 課題の評価

LIXILグループの中長期的な事業展開からの視点、およびLIXILグループのステークホルダーからの視点の両方を踏まえ、個々の課題がそれぞれに及ぼす影響の度合等について評価

## 課題の承認

各機能部門の担当役員が、抽出・評価された重要課題の妥当性を確認後、CR委員会で承認

## LIXILグループの重要課題

## LIXILグループが取り組む重要課題

※ 2016年3月期作成

※ 特に重点的に取り組むべき課題をオレンジ色で表しています

分野	重要課題*	重要である理由
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンスの徹底 リスク管理体制の構築 情報セキュリティ 税務戦略 知的財産戦略	グローバル企業として、強固なコーポレート・ガバナンスを構築、維持することは大変重要であり、また2015年の日本版コーポレートガバナンス・コードの発効に伴い、企業のガバナンスに対する株主の関心がより一層高まっている。また、事業のグローバル化を推進する中で、2015年、子会社による不適切会計が発覚しており、今後再発を防止し、より強固な経営基盤を築くために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底、またリスク管理体制の構築をさらに強力に進める必要があるため。
公正な事業慣行	腐敗防止 政治との公正な関係 公正な取引	腐敗は持続可能な社会の発展の大きな障害となり、世界的に贈収賄や不正行為に対する監視が強化されるとともに、罰則の域外適用や高額化が進みつつあるため。
人権	人権デューデリジェンス	「ビジネスと人権に関する指導原則」が国連で採択され、人権に対する企業の責任が明確となったことに伴い、自社内だけでなく、事業の影響が及ぶ範囲全体の人権を、守り、尊重する重要性が高まっているため。
労働慣行	多様性と機会均等 労働安全衛生 従業員の雇用と定着 公正な労使関係 働きやすい職場環境の整備 人材育成 地域社会における雇用の創出	グローバルに事業拡大を図る中で、事業内容や組織構造が複雑化・多様化しており、グループ全体の労働安全衛生リスクを、適切に把握、管理する必要があるため。多様性はイノベーションのために不可欠であり、また優秀な従業員の獲得・維持は、世界中の企業にとって、今後も引き続き大きな課題である。LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言を行い、積極的にダイバーシティを推進しているが、今後も取り組みをより一層進めていく必要があるため。
品質・顧客	製品安全 顧客満足	製品安全はメーカーとして最重要項目の一つであり、重大な製品の不備はお客さまに不安を与え、LIXILグループの製品の信頼に大きな影響を与えるため。
環境	温室効果ガスの排出削減 水資源の保全 持続可能な資源利用 環境マネジメントシステムの構築	地球温暖化に対して196の国と地域が参加する「パリ協定」が採択され、脱炭素に向けた方向性が明確になったほか、世界では水不足が深刻化しており、LIXILグループのバリューチェーン（調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用）のすべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全を一層進める必要があるため。
サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	持続可能な調達の国際標準化が進む中で、責任あるサプライヤーの管理に対するステークホルダーからの関心が高まっており、日本、アジア、欧州、北南米、中東に生産拠点を置くLIXILグループも、責任あるサプライヤー管理をより一層進める必要があるため。
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーとの対話・協力 社会課題の解決に貢献する製品の 研究開発 衛生課題の解決への貢献	国連で持続可能な開発目標（SDGs）が採択されるなど社会課題の解決に向けた機運が高まり、企業への期待も高まる中、リビングテクノロジー企業として、ステークホルダーと協力しながら、高齢化、衛生、環境をはじめとする社会課題の解決に貢献する研究開発に、より一層注力する必要があるため。



## 02

推進体制と  
重要課題の特定

## 推進体制と重要課題の特定

推進体制

重要課題の特定

CR 戦略

## コーポレート・レスポンスビリティ戦略

LIXILグループでは、住まいや職場といった生活環境が、人びとが日々健康に暮らす上で、最も大切だと考えています。そのため、責任ある持続可能なイノベーションを追求し、安全で快適な製品やサービスを開発することで、ビジネス

の成長を人びとの暮らしの質の向上に確実に結びつけていきます。世界の課題の中から緊急性が高くまた事業への関連性が高い3つの分野に焦点をあて、専門知識や規模を活かしながら取り組みを進めています。

「LIXIL Vision for Sustainable Living」について

WEB 動画 (3分)

PDF 全文 (194KB)

## コーポレート・レスポンスビリティ ミッション

世界中で革新的かつ責任ある活動を通して生活の質向上に貢献することで、最も信頼される企業となる

## グローバルな衛生課題の解決



人びと、特に女性や女兒が安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に子どもにとって危険な病気感染を防ぐ。

## “1億人”

2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善し、生活の質の向上につなげます

## 水の保全と環境保護



調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努める。

## “環境負荷ネットゼロ”

2030年までに、製品・サービスによる環境貢献が、事業活動による環境負荷を超える「環境負荷ネットゼロ」を実現します

## 多様性の尊重



多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とする。製品やサービスを通じて、年齢や性別、障がいの有無を問わず、すべての人の生活の質向上に貢献する。

“すべての人に働きがい”  
“すべての人により製品を”

2020年までにすべての従業員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます  
2030年までにすべての製品・サービス\*をLIXILユニバーサルデザインコンセプトに基づくものとします

※日本国内を対象とします (2019年8月現在)

## 倫理的な事業活動を行うことが、LIXILのコーポレート・レスポンスビリティ活動の基盤となっています

## ガバナンス

グループ・ガバナンスの高度化を通じ、企業価値の最大化を図る

## 公正な事業慣行

すべての従業員および役員が高い企業倫理に基づき、誇りを持って日々の事業活動に従事する

## 人権

人権の尊重を事業継続の基本要件と捉え、社会とともに持続可能な企業をめざす

## 労働慣行

従業員が生き活きと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する

## 品質・顧客

製品・サービスを通じた顧客との信頼関係を強化する

## サプライチェーン

サプライチェーン全体のCRマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす

ステークホルダー  
エンゲージメント

主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

# 03

## 3つの 優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## 3つの優先取り組み分野

LIXILグループは、その専門知識や規模を活かし、事業を展開する地域への関連性や緊急性が高い課題の中から3つの分野に焦点をあて、取り組みを進めています。



# 03

## 3つの優先取り組み分野

3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## グローバルな衛生課題の解決

人びと、特に女性や女兒が、安全な衛生施設を利用できるようにすると同時に、子どもにとって危険な病気感染を防ぎます



### ▶ ハイライト

#### 社会課題

トイレのない生活をする人 **20 億人**  
(4人に1人)



そのうち日常的に屋外で排泄する人

**6.7 億人**



#### 目標と実績

2020 年までに 1 億人の人びとの衛生環境を改善し、生活の質の向上につなげます

実績 (2019 年 3 月期)

**1250 万人**



### 活動の歩み

衛生課題解決に専任で取り組む Social Sanitation Initiatives 部 (現 SATO 事業部) を設立



ユニセフとのグローバルパートナーシップ 「Make a Splash! みんなにトイレを」 開始

2016

2017

2018

2019

2020



衛生環境の未整備による社会経済的損失を調査



世界の衛生環境を改善しよう! みんなにトイレをプロジェクト

「みんなにトイレをプロジェクト」スタート



バングラデシュで SATO 事業の黒字化達成



## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## ➤ 背景

世界では、約4人に1人にあたる20億人が、安全で衛生的なトイレのない環境で暮らしています。そのうち6.7億人は日常的に屋外で排泄をしています。不衛生な環境は命を脅かし、1日あたり約800人を超える5歳未満の子どもが、衛生問題に起因する下痢性疾患で亡くなっています。

安全で衛生的なトイレの不足は、女性や子どもに対して特に危険をもたらします。人目につかない場所まで用を足しに行く途中で、性的暴行を受けるケースが後を絶ちません。また、学校に清潔なトイレがないことは、初潮を迎えた女子生徒が通学をあきらめざるを得ない原因として指摘されており、衛生問題は男女の教育格差にもつながっています。

こうした衛生問題の危機的状況はすべての国や地域に悪影響を及ぼし、成長と発展の可能性を妨げています。



ムンバイのスラム街

劣悪な衛生環境が世界に与えた経済損失は、2015年で2230億米ドル(約22兆円、1米ドル=約100円で換算\*)にのぼりました。2030年を目標年とする持続可能な開発目標(SDGs)では、目標6.2においてすべての人びとの、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人びとのニーズに特に注意を向ける」が掲げられており、衛生問題の解決に向け、政府、NGO、民間企業など、様々なセクターが協力して取り組むことが求められています。

\*オックスフォード・エコノミクス、国際NGOウォーターエイド、LIXILグループが連携し、2016年に実施した調査「衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析」による情報

WEB 衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析

## ➤ 考え方・戦略

LIXILグループは、自社のテクノロジーや組織の力を活用し、さらに様々なステークホルダーとのパートナーシップを通じて、2020年までに1億人の人びとの衛生環境を改善し、生活の質向上につなげます。

水資源の多寡や都市化、トイレの普及状況により、衛生課題は地域によって異なります。LIXILグループでは「SATO事業部」が中心となり、各市場のインフラ、所得水準、環境的制約などの特性やニーズに合わせた研究開発と事業に取り組んでいます。

## 地域別の課題とソリューション

地域	課題	ソリューション	特徴
農村部	トイレが設置されていない家庭、学校が多い	SATOトイレシステム	・低価格 ・設置が容易 ・少ない水で洗浄
都市部	水の供給量や設備が十分に整っていない	マイクロフラッシュトイレシステム(開発中)	・下水を洗浄に再利用 ・少ない水で洗浄
スラム、集落が点在する農村部	下水道インフラや汲み取り式トイレの整備が難しい	ポータブルトイレシステム(開発中)	・工事なしで設置できる持ち運び可能なトイレと、各家庭からの排泄物を回収するステーションで構成

# 03

## 3つの優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

### > SATO トイレシステム

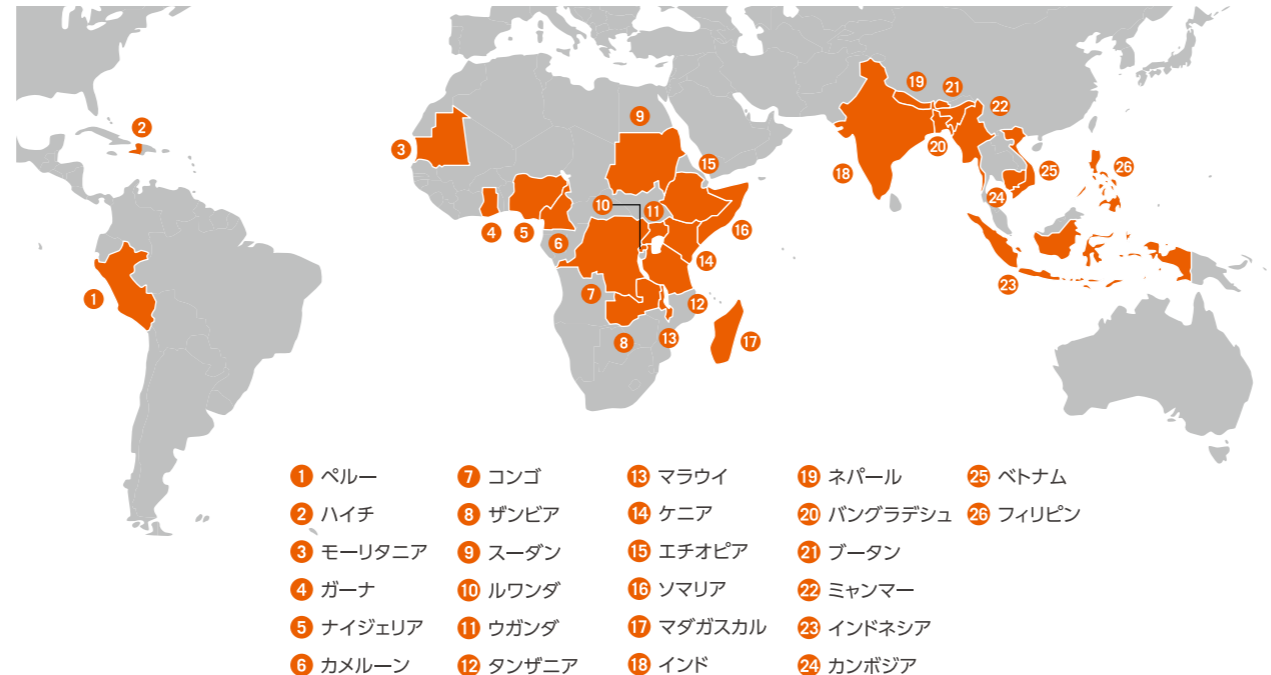
開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、シンプルな構造で低価格のトイレです。約0.2~1Lの少ない水で洗浄でき、排泄物を流すとカウンターウェイト式の弁が開き汚物が流れます。その後、弁が閉まることで、ハエなどの虫による病原菌の媒介や悪臭を低減する仕組みになっています。初代のモデルは、バングラデシュでの住民へのヒアリングのもと、ビル&メリンダ・

ゲイツ財団からの資金助成を受けて開発がすすめられ、2013年に同国で生産・販売が開始されました。

現在、アジア、アフリカの6カ国で生産・販売され、寄付などによる提供先を含めると25カ国以上で約250万台が出荷されています。これは、約1250万人\*の衛生環境改善に貢献した計算になります。

\*SATO1台あたりの利用者数を平均5人と想定し、算出

### 「SATO トイレシステム」が使用されている国



### 「SATO トイレシステム」の仕組み



# 03

## 3つの優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

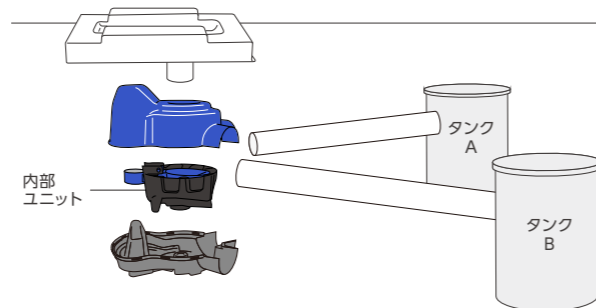
### 地域の状況に合わせた製品開発

現地の課題やニーズに即した製品開発は、ソーシャルビジネスを継続的に展開していく上では不可欠なポイントです。

SATOは現在、各地における排泄物の処理方法や市場ニーズに応じた22種類の製品を展開しています。例えばインドでは、排泄物が詰まりやすい、施工に時間がかかるといった現地の課題から「SATO Vトラップ」を開発しました。

インドは、2019年までに国内の屋外排泄根絶を目指しています。インド政府が推奨する「2ピットシステム」のトイレは、2つあるピット（便槽）を切り替えて使う仕組みですが、切り替えが難しく、排泄物が詰まりやすい課題がありました。「SATO Vトラップ」では、従来Y字だった配管をV字にすることで排泄物が詰まるリスクを軽減し、また、汚物を流すのに必要な水の量を従来のトイレに比べて約8割以下に減らしています。

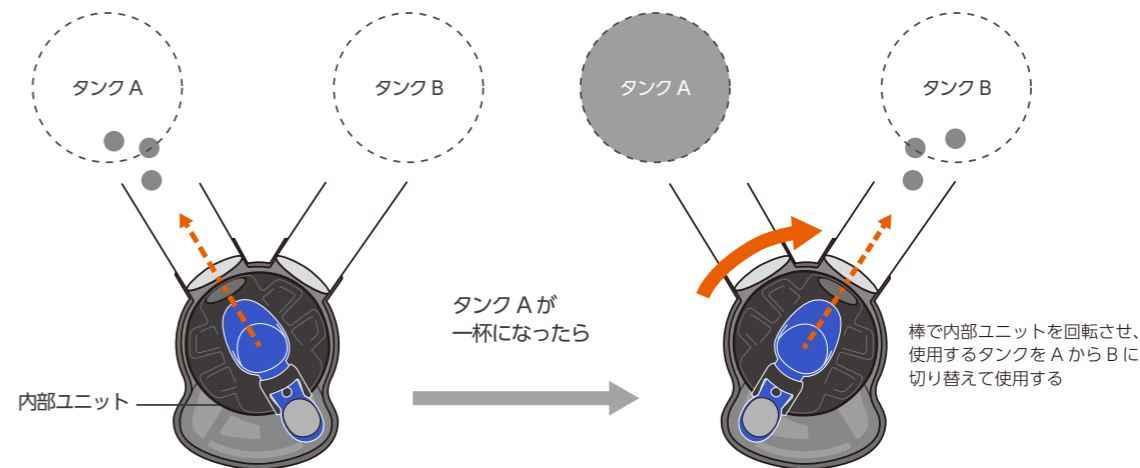
### 「SATO Vトラップ」の仕組み



「SATO Vトラップ」を施工する様子



2ピットシステム





## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

バリューチェーン全体を通じて  
衛生課題解決に取り組む

SATOは「現地に根ざしたソーシャルビジネス」をコンセプトに、パートナー企業やNGOと連携し、現地での生産・販売体制の構築を進めています。Make (作る)、Sell (売る)、Use (使う) というサイクルを回し続けることで、地域に雇用を生み出し、自立的・継続的な衛生環境の改善を可能にしています。

雇用創出のための取り組みの一つが、SATOの設置やトイレ小屋の建設を担う職人の育成です。NGOと協働で提供する研修プログラムを通じ、主に若年層や女性の技術習得を支援しており、インドでは研修を受けた女性の収入が200%増加した例も報告されています。

同時に、地域住民に対しては、衛生的なトイレ利用の重要性を啓発する活動を行っています。トイレを設置しても使用されなければ衛生課題の解決にはつながりません。ユニセフやNGOと協働し、衛生環境の大切さやトイレを使用することの重要性の理解促進に取り組んでいます。



研修プログラムの様子

## ▶ パートナーシップ

衛生課題の解決は、LIXILグループ単独で実現できるものではありません。様々な専門機関やNGO、ビジネスパートナーと連携し、お互いの強みを生かしたパートナーシップにより取り組みを進めています。

## 国連児童基金 (ユニセフ)

(株)LIXILと国際連合児童基金(ユニセフ)は、世界の子どもたちの衛生環境を改善するため、グローバルパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を締結しました。エチオピア、ケニア、タンザニアから取り組みを開始し、衛生市場を確立するとともに、トイレを必要とする人びとに低価格で製品が提供されるよう、マーケット主導型のプログラムを展開します。



## BRAC、PSIなどのNGO

ソーシャルビジネスを推進していく上で、現地で既に衛生課題に取り組み、地域に根差したNGOとの協働は不可欠です。SATOの設置までのバリューチェーンの構築、さらには衛生対策の推進に向けた政府への働きかけや製品開発へのフィードバックなど、 Bangladesh Rural Advancement Committee)、ケニア

ではPSI (Population Services International)といった経験豊富な様々なNGOと協働して取り組みを推進しています。

## Toilet Board Coalition

LIXILグループは、官民一体となり、衛生課題の持続的な解決を目指す世界的規模の団体、「Toilet Board Coalition」の一員です。組織運営や、衛生課題解決に取り組む起業家の支援(メンタリング)や、Toilet Board Coalitionを通じたアドボカシー活動を行っています。

WEB Toilet Board Coalition (英語)

## ▶ 日本のお客さまとともに

(株)LIXILでは、衛生課題に対する日本での理解を広め、途上国の衛生環境を改善することを目的として、「みんなにトイレをプロジェクト」を2017年より展開してきました。LIXILの一体型シャワートイレ1台ご購入につき、アジアやアフリカの国々へ開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を1台寄付するプロジェクトで、2017年は208,805台、2018年は203,454台が、国際機関やNGOを通じて、 Bangladesh Rural Advancement Committee)のロヒンギャ難民キャンプや、インド、タンザニア、ルワンダの緊急性が高い地域や人びとにNGOと共に寄付活動を実施しています。2019年はユニセフとのパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を通じて、売上の一部を寄付する活動を展開します。

## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## 外部からの表彰

(株)LIXILは、「第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞」を2018年12月に受賞しました。LIXILグループの衛生問題に対する取り組みは、SATO製品の開発や、バリューチェーン全体を通じた課題解決、NGOや国際機関との協働によるアドボカシー活動などが評価され、様々な賞を受賞しています。

- 第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞
- 国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)アワード2017 大賞特別賞(みんなにトイレをプロジェクト)
- レスポンシブル・ビジネス・アワードイノベーション・オブ・ザ・イヤー賞(SATO)
- 第7回 技術経営・イノベーション賞 選考委員特別賞(SATO)
- 2018年度グッドデザイン賞(SATO)
- Red Dot Award 2018(SATO Vトラップ)



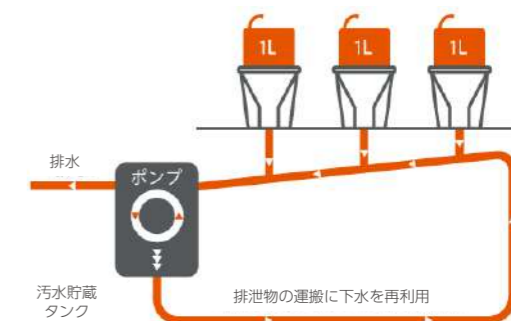
第2回ジャパンSDGsアワードの授賞式

## これからのトイレを考える

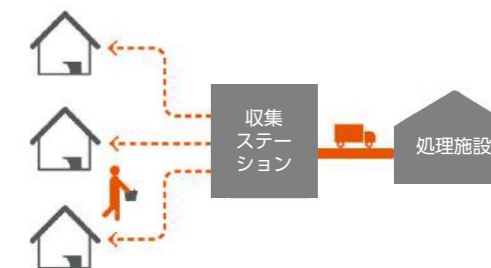
2018年、(株)LIXILとビル&メリンダ・ゲイツ財団は、パートナーシップを締結し、世界初の家庭向け「リインベントッド・トイレ」の開発・商業化に向けて取り組むことを発表しました。これは水や下水道設備を必要とせずに排泄物を処理する仕組みのオフグリッド仕様のトイレです。世界には、水へのアクセスが難しい地域や、急速な都市化の進行により、コスト上の理由で下水道の整備・改修が難しい地域が多くあります。そのような地域では、水や下水道設備を必須とする従来型水洗トイレの設置は困難です。LIXILでは、技術、デザイン、商品開発における専門家チームを結成し、試作品のトイレの開発をリードしていきます。

また、都市やスラムが抱える課題に対応する仕組みとして、マイクロフラッシュトイレシステムやポータブルトイレシステムの開発に取り組んでいます。

## 「マイクロフラッシュトイレシステム」の仕組み



## 「ポータブルトイレシステム」の仕組み



# 03

## 3つの優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

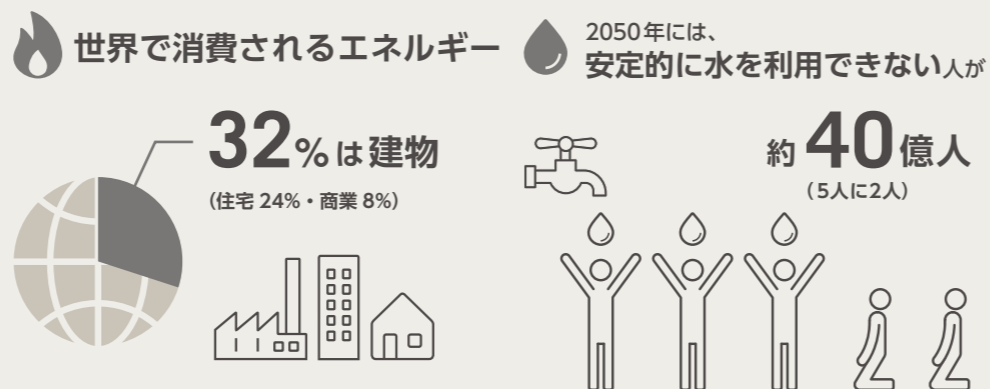
## 水の保全と環境保護

調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めます



### ハイライト

#### 社会課題



#### 目標と実績

2030年までに、製品・サービスによる環境貢献が、事業活動による環境負荷を超える

**環境負荷ネットゼロ** を実現



	2021年3月期 目標値	2019年3月期 実績
2016年3月期比		
製品サービスによる CO <sub>2</sub> 削減貢献量	1.36 倍	1.21 倍
事務所からの CO <sub>2</sub> 排出量	-8%	+3.2% (生産高原単位 -4.5%)

### 活動の歩み





## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

### 背景

異常気象や自然災害が顕在化する中、2015年、持続可能な社会の実現に向けた持続可能な開発目標 (SDGs) や地球温暖化防止のための国際的な枠組みパリ協定が採択されました。パリ協定では、今世紀末までに二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) など温室効果ガスの人為的な排出量と生態系の吸収量のバランスを取るという目標が示されており、脱炭素社会への変革の動きが広がっています。

また、水資源の枯渇が深刻化しており、2050年には、約40億人 (世界人口の約40%) の人が安定的に水を利用できない「水ストレス」に直面すると言われています。さらに、金属、木材、樹脂、窯業原料など、天然資源の持続可能な利用も大きな課題です。

LIXILの事業領域である建物は、空調や給湯など様々な形でエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しています。世界中の建物で使われるエネルギーは、32% (住宅24%、商業8%) に上り、CO<sub>2</sub>排出量は40年間で2.4倍に増加しました。このままだと、2050年にはさらに現在の2倍以上に膨れ上がると予想され、対策が強く求められています。

### 考え方・戦略

LIXILグループは、リビングテクノロジー企業として、環境性能と快適性を兼ね備えた製品・サービスを通じて、社会・環境課題の解決に貢献すべく、2016年に環境ビジョンを策定しました。

### LIXIL グループ環境ビジョン 2030

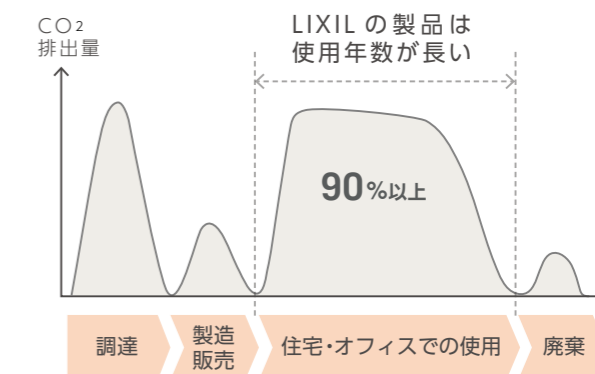
LIXILグループは2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が、原材料調達から製造、製品の使用と廃棄などサプライチェーン全体の「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ (±ゼロ)」を実現します。

LIXILグループが販売する製品・サービスのライフサイクルの中で、製品使用時の環境負荷が全体の9割以上を占めています。省エネ・節水を実現する製品を開発し、住まいやオフィスの環境負荷低減に貢献することで、気候変動という社会課題の解決に貢献します。

### 環境ビジョン 2030



### 製品・サービスのライフサイクル



# 03

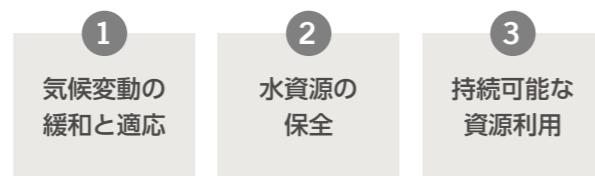
## 3つの優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

### 環境戦略重点テーマ

次の3項目を環境戦略重点テーマとして掲げています。



- CR 気候変動の緩和と適応 (P50)
- CR 水資源の保全 (P53)
- CR 持続可能な資源利用 (P56)

### 2021年3月期に向けた目標

LIXILグループは環境ビジョン2030の実現のため、2021年3月期に向けた目標とアクションプランを策定しています。また、グローバルな環境マネジメントシステムを構築し、バリューチェーン全体の環境負荷の把握と低減活動に、グループが一体となって取り組んでいます。

### LIXILのリスクと機会の把握

	機会の最大化	リスクの最小化
1 気候変動の緩和と適応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅・建築物の省エネ向上</li> <li>・ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 普及に対する需要の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害リスクの高まり</li> <li>・規制強化リスクの高まり</li> <li>・エネルギーコストの増加</li> </ul>
2 水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル市場での節水製品の需要の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水ストレス地域拡大の可能性</li> <li>・水ストレス地域での操業リスクの高まり</li> </ul>
3 持続可能な資源利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生材や新エネルギーなどを活用した技術革新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料コストの増加</li> <li>・サプライチェーンでの規制強化と評判リスクの高まり</li> </ul>
	製品・サービスによる環境貢献を増加	事業活動による環境負荷を低減

### 2021年3月期に向けた目標

課題	KPI	中期目標 2020 (2021年3月期)	2030年目標 ※3
製品・サービスの環境価値向上	気候変動の緩和と適応 製品・サービスによるCO <sub>2</sub> 削減貢献量	2016年3月期比 1.36倍	—
事業プロセス全体の環境負荷低減	気候変動の緩和と適応 事業所からのCO <sub>2</sub> 排出量 ※1	2016年3月期比 8%削減	30%削減
	気候変動の緩和と適応 製品の使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	事業計画に沿ったKPI・目標の策定と実行	15%削減
	気候変動の緩和と適応 輸送によるCO <sub>2</sub> 排出原単位	2016年3月期比 5%改善	—
	水資源の保全 水リスク管理の重点事業所における水使用効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全生産拠点の水リスク評価を実施完了</li> <li>・優先度の高い拠点のKPI・目標の策定と実行</li> </ul>	—
環境マネジメントシステムの構築	持続可能な資源利用 事業所からの廃棄物等の再資源化率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本・欧州：95%</li> <li>・アジア：66%</li> <li>・北米：40%</li> </ul>	—
	マネジメントシステムの運用範囲	100%	—
	コンプライアンス違反件数 ※2	0	—

※1 各事業所が契約している電力会社が公表するCO<sub>2</sub>排出係数 (再生可能エネルギーへの切り替えなども含めた係数)

※2 操業停止や罰金を伴う重大な法令違反の件数

※3 国際イニシアチブ「Science Based Target」から認定を受けた中長期目標

# 03

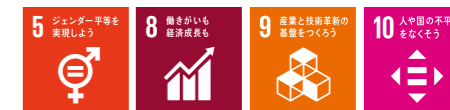
## 3つの 優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## 多様性の尊重

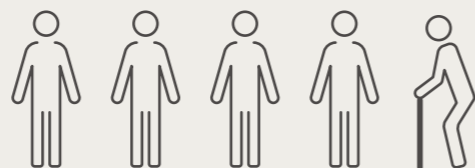
社内外の人びとの多様性を尊重します。特に、製品やサービスなどを通じて、高齢者や身体障がい者の生活の質の向上に貢献し、社内では、多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力とします



### ▶ ハイライト

#### 社会課題

2050年には **5人に1人が**  
**60歳以上の高齢者**



その多くが  
高齢者だけの世帯



#### 目標と実績

2030年までにすべての製品・サービスは  
**LIXIL UD コンセプト**に基づくものとする

社内の多様性推進に関する活動はP30をご覧ください



### 活動の歩み

会社横断で  
製品・サービス開発を推進する  
「UD 戦略タスクフォース」設置



座ったままで快適に料理ができる  
車いす対応キッチン「ウエルライフ」  
をフルモデルチェンジ



いつものトイレを  
災害時でも使える  
「レジリエンストイレ」  
をリリース

2012

LIXIL ユニバーサルデザイン方針策定



LIXILユニバーサルデザイン  
ひとりにはいい、みんなにいい。

2017

2018



「みんなにトイレをプロジェクト」が  
国際ユニバーサルデザイン協議会 (IAUD)  
アワード受賞

2019

2030年目の  
ユニバーサルデザイン目標策定

2030



## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## 背景

世界の様々な地域で高齢化が進んでおり、2050年には人口の5人に1人が60歳以上の高齢者となり、その多くが単身あるいは夫婦のみの高齢世帯になると予測されています。また、現在、世界の約15%の人が何らかの障がいを持っており、その比率は年々増加しています。

そのような状況のなか、製品やサービスなどを通じて、高齢者や障がい者の生活の質の向上に貢献すること、また持続可能な開発目標 (SDGs) の目標5でも掲げられている女性活躍の推進はもちろん、すべての人びとが活躍できる機会が提供できる、持続可能な社会の実現が求められています。

LIXILグループでは、すべての人の暮らしやすさに配慮したユニバーサルデザイン (UD) への取り組みに注力しています。年齢や国籍、障がいの有無や使う人の能力などに関わらず、より多くの人々が利用できることを目指す考え方は、そのような製品を開発し、世の中に提供していくために、多様な従業員の英知や視点が、成長とイノベーションの原動力となります。

## 考え方・戦略

LIXILグループでは、2020年までにすべての社員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させます。そして、2030年までに、すべての製品がUDコンセプトに基づいたものとなることを目指しています。

## ユニバーサルデザインプロジェクト

LIXILグループでは、2018年3月期より経営層からなる検討委員会を発足し、会社横断の多様なメンバー (デザイン、マーケティング、技術開発、広報) でのワークショップを通じて、進化したUDコンセプト「わかりやすい」「使いやすい」「安全が安心に」「愛着がわく」の4つの軸を掲げました。このコンセプトに基づき、LIXILは今後さらに、子どもからお年寄りまでの一人ひとりが豊かで快適な住生活をおくるために、様々な視点からのアイデアを取り入れた製品やサービスを開発、提供していきます。



LIXILユニバーサルデザイン  
ひとりにいい、みんなにいい。

### わかりやすい

直感的にわかる

- ・誰でも察知できる
- ・複雑さがない

### 使いやすい

動作や操作がラク

- ・簡単に操作できる
- ・姿勢や身体の動きに無理がない寸法・形状である
- ・動作の流れに沿ってレイアウトされている
- ・動作のためのスペースが確保されている

### 安全が安心に

誰にでもやさしい

- ・誤った使い方をしても人や財産に損害をあたえない
- ・事故が起こっても被害を最小限にとどめる

### 愛着がわく

長く使える

- ・長く使える品質である
- ・お手入れがしやすく、いつまでもキレイに使える
- ・暮らしになじむデザインである



LIXILユニバーサルデザイン方針

WEB ユニバーサルデザイン

きちんと伝わる

- ・正しく認識できる
- ・視覚・聴覚・触覚情報が複数用意されている

フレキシブル

- ・身体の状態変化、家族の成長に対応できる
- ・必要な機能を選択・追加できる

子どもにも安心

- ・子どもの特性を考慮した設計である

笑顔が広がる

- ・美しく、心地よいデザインである
- ・使うたび、機能美が感じられる

# 03

## 3つの 優先取り組み分野

### 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

### ユニバーサルデザイン 商品・サービス事例

#### 座ったままで使いやすいキッチン 「ウエルライフ」

(株)LIXILが2018年10月にフルモデルチェンジした車いすに対応したキッチン「ウエルライフ」は、シンクの深さや天板の奥行きを車いすに座った状態で使いやすい寸法にしているほか、ユーザー観察で得られた知見から、車いすでの横移動を安定させる工夫がされています。その考え方は、車いす利用者だけでなく、いすに座って楽な体勢で家事ができるという点で、高齢者など多くの人に好評です。



WEB ウエルライフ

#### 視認しやすく景観と調和する 誘導ブロックの開発

LIXILグループでは、公共空間向けにバリアフリーとデザイン性に優れた商品を提供しています。視覚障がい者用誘導ブロックについて、バリアフリー専門家は、すべての路面で濃い黄色のブロックの設置を推奨していますが、景観を重視するデザイナーは目立ちすぎる従来の黄色を避けることが多く、両者のニーズを満たすのは困難でした。そこで(株)LIXILは、誘導用ブロックとしての視認性を確保しつつ、景観との調和も考慮した「クールイエロー」色の

視覚障がい者用誘導ブロックを開発し、2018年3月期に販売を開始しました。



視覚障がい者用誘導ブロック(セラミック)に、「クールイエロー」を追加した例

#### その他のユニバーサルデザイン商品・サービス事例

WEB 詳細情報

<p>トイレ ほのかライト</p> 	<p>浴室 プッシュ水栓</p> 	<p>洗面化粧室 車いす対応 洗面カウンター</p> 
<p>階段・廊下・ 玄関ホール すべり防止付階段</p> 	<p>玄関ポーチ・ エクステリア リニアスライドシ ステム</p> 	<p>パブリック トイレ 大型壁リモコン</p> 
<p>キッチン ハンズフリー水栓</p> 	<p>リビング ノンレールサッシ</p> 	<p>まち サポートレール UD</p> 

## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

### 多様性への理解を広める活動

LIXILは、お互いを尊重しながら生き生きと暮らすことができる「ユニバーサル社会」の実現に向け、小学生への教育活動を行っています。

その一環として、日本全国の小学校で「ユニバーサル・ラン(スポーツ義足体験授業)」を行っています。スポーツ義足の体験や義足使用者とのコミュニケーション、さらにユニバーサルデザインに関する授業を通して、一人でも多くの方にユニバーサル社会について考え、実感していただける機会となるよう取り組んでいます。小学校におけるスポーツ義足体験授業には、2019年3月期で78校、5,184人に参加いただきました。



WEB ユニバーサル・ラン(スポーツ義足体験授業)

LIXILでは、ユニバーサルデザインを子どもたちに伝えるべく出前授業「ひとりにいい、みんなにいい～ユニバーサルデザイン～」を実施しています。LIXILの従業員が講師となり、独自の教材を使いながら小学生を対象に授業を行います。街や家にある身近なユニバーサルデザインを知ること、性別、年齢、国籍、障がいの有無などの多様性に関する理解を深め、自分たちができることを考え、行動するきっかけとなることを目指します。2019年3月期は、21校で授業を行い、1,810人が参加しました。



WEB ユニバーサルデザイン出前授業

### 国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) アワード<sup>※</sup>受賞

(株)LIXILの「みんなにトイレをプロジェクト」が、国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)アワード2017大賞を受賞しました。プロジェクトの範囲と規模、熱意、実施方法が高く評価され、審査員からは「開発途上国の最も貧しい地域で人命を救うイノベーションであり、ユニバーサルデザインに新たな側面を加える」とのコメントをいただいています。

※一人でも多くの人が快適で暮らしやすい社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行なう団体・個人を表彰する一般財団法人国際IAUDの取り組み

### LIXIL グループ従業員の多様性

LIXILグループでは、2020年までにすべての社員にダイバーシティ&インクルージョン文化を浸透させることを目指し、多様な人材が活躍できる企業づくりに取り組んでいます。詳細は、以下に記載しています。

CR 多様性と機会均等 (P30)



## 03

3つの  
優先取り組み分野

## 3つの優先取り組み分野

- グローバルな衛生課題の解決
- 水の保全と環境保護
- 多様性の尊重

## ▶ 災害時も 「いつもと同じみんなのトイレ」

世界的な気候変動による異常気象がもたらす災害が増加し、さらに日本では大規模地震の発生が予測される中、防災対策がますます求められています。災害時の「し尿処理」の問題は、「水」や「食糧」の確保と同じく、命に関わる重要な課題です。(株)LIXILはその重要性を鑑み、災害時も平常時と同じようにいつも通りに使える新しい発想のレジリエンストイレを開発しました。

レジリエンストイレは平常時から一般的な水洗トイレと同様に使用できます。快適性、清掃性、安全性に配慮した商品で、洗浄水量は5Lです。災害時、水道などのライフラインが遮断された際には、洗浄水量を1Lに切り替えることで、機能を維持したまま使用することができます。災害時であっても老若男女、要配慮者がいつもと同じように使うことができるトイレです。

現在、避難所となる学校や体育館、防災拠点となる庁舎などを中心に提案を進めています。レジリエンストイレという「モノ(商品)」の提供だけでなく、設置台数や運営方法など災害時のトイレ問題全般に関する相談、学校での防災授業の開催など「コト」も支援し、避難所の課題解決に協力しています。

災害時、避難所には多くの避難者が殺到することから、トイレには量的・質的充足が求められます。しかし、レジリエンストイレだけで賄うことはできません。(株)LIXILでは災害用トイレを提供する他社と協働し、国土強靱化に貢献していきます。

### 平常時は…

平常時は水洗トイレとして使用でき、シャワートイレも設置可能。洗浄水量は5Lです。



### 災害で断水が起きたら…

断水時には洗浄水量を5Lから1Lに切り替えて使います。使い慣れたトイレを断水時でも使用するため、安心です。清掃性や安全性にも配慮しています。



※ 洗浄ハンドルの操作時間が約1秒の場合、操作方法により実際の使用水量は変化します

1Lの洗浄に切り替えます



ジャパン・レジリエンス・アワード2019  
最優秀レジリエンス賞(企業・産業部門)受賞

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場  
人材育成  
労働安全衛生

## 従業員

働くすべての人の個性を尊重し、  
働きがいのある職場環境の実現を目指しています。



# 04

## 従業員

### 従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

### > ハイライト

**目標** 従業員がいきいきと個々の能力を最大限に発揮できる職場を構築し、強い企業体質を実現する

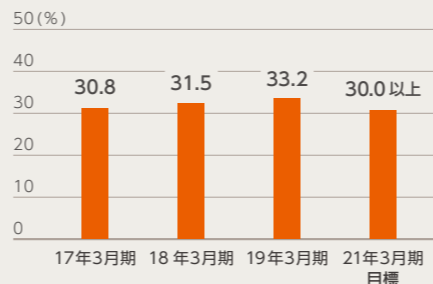
#### 多様性と機会均等

##### 定期採用者の女性比率

**目標**

**30%以上**

(株) LIXIL・日本国内



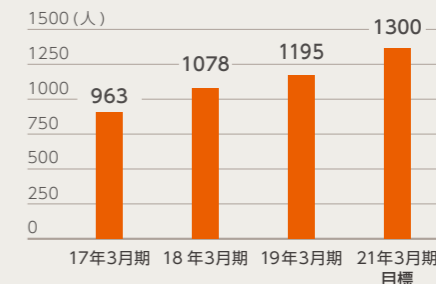
#### 人材育成

##### 次世代人材活躍推進プログラム (TAP) 受講者数累計

**目標**

**1300人**

(株) LIXIL・日本国内



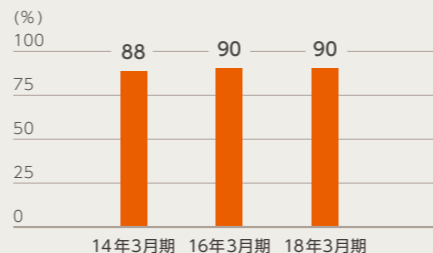
#### 働きがいのある職場

##### グループ全体の従業員意識調査回答率

**実績**

**90%**

(株) LIXIL・日本国内



\* 調査は隔年実施のため、2019年3月期は実施なし

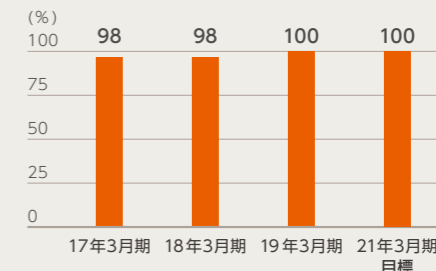
#### 労働安全衛生

##### グループEHSマネジメントシステムの運用範囲

**目標**

**100%**

パフォーマンスデータの取得範囲  
(従業員数ベース)  
\* 新規参入した拠点等は除く





## 04

## 従業員

## 従業員

## 多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## 多様性と機会均等

多様な従業員の英知や視点を活かし、成長とイノベーションの原動力としていくために、グループ全体で多様性を尊重し、誰もが活躍できるように取り組みを進めています

## 考え方

LIXILグループは、「LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言」のもと、性別、年齢、人種、国籍、価値観、バックグラウンドなどの違いを歓迎し、多様な英知を結集することで生み出されるエネルギー、創造性を強さの源泉としています。また、すべての従業員が働きやすい職場環境、風土を整備することで、誰もが起業家精神をもって高いハードルに挑戦し、その成果が正当に評価される会社を目指します。

## 体制

LIXILグループでは、「LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言」に基づき、各国・地域の課題に応じて目標を設定し、リージョンごとに取り組みを進めています。

## LIXIL ダイバーシティ&amp;インクルージョン宣言

LIXILグループは、「我々はあらゆる違いを尊重し、組織を越えたオープンで率直なコミュニケーションを大切にします。多様性から生み出される活力を起業家精神醸成の源とし、成長とイノベーションの原動力とします」というLIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言を2018年3月期に制定しました。

## 4つの重点領域



## Gender &amp; Age

性別・年齢に関係なく平等な育成・キャリア機会を創出することで、個人の特性・強みを最大限に活かします。



## Family &amp; Life

変化するライフステージの中で、従業員がそれぞれの生活を大切にしながら、高いエンゲージメントを維持し働き続けられるようサポートします。



## Disability

障がいを持つ人びとが最大のパフォーマンスを発揮できるよう、必要なリソースや教育機会の提供、文化醸成を積極的に行います。



## Culture &amp; Identity

LIXILの人びとにおけるあらゆる違い（人種、宗教、文化、性的指向など）を尊重し活かすために、相互理解とコミュニケーションを促進します。

LIXIL  
ダイバーシティ&  
インクルージョンの  
4つの重点領域

LIXILは、ダイバーシティ&インクルージョンにおける重点領域を定め、国や地域それぞれの課題に対し活動を行っています。

PDF LIXIL ダイバーシティ&インクルージョン宣言 - Japan 2.0 - (440KB)

# 04

## 従業員

### 従業員

#### 多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

### Gender & Age 女性活躍の推進

LIXILグループでは、個人が強みを発揮して活躍できる環境づくりに取り組んでおり、その中でも女性従業員の活躍は不可欠なものであると考えています。(株)LIXILグループ及び(株)LIXILの女性役員は、2012年3月時点で1名(1.0%)でしたが、2019年3月では6名となり、内訳は取締役2名、執行役専務2名、理事2名となっています。

(株)LIXILでは、「ダイバーシティ推進室」を設置するとともに、2014年8月から内閣府がサポートする「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」のメンバーとなり、女性役員や管理職の登用等を進めてきた結果、女性管理職者数は2012年3月末時点で22名(0.9%)でしたが、2019年3月末時点には168名(5.7%)と約7.6倍になりました。

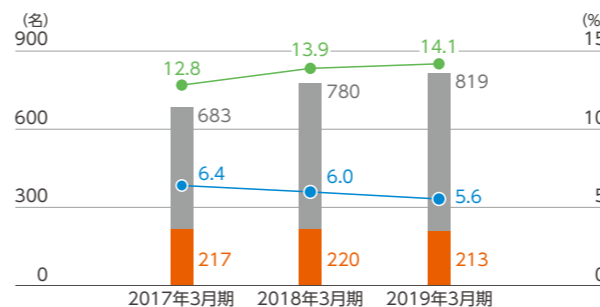
また、女性が出産などのライフイベントを経ても継続的にキャリアアップできる環境づくりに力を入れており、その一環として、ワーキングマザーのキャリアデザ



インをサポートするツール「ままっぷ」を開発し提供しています。用意されたマップや面談シートを活用しながら、育休を控えた女性が上司とコミュニケーションを取ること、本人及び上司がキャリアパスやサポート体制を考えやすくなり、復職後も活躍できる環境の整備につながっています。

LWT Americas、LIXIL Asiaなどの海外リージョンにおいても、それぞれの地域に応じた職務レベル別・人種別などの女性比率の目標を設定し取り組んでいます。

#### 女性管理職者数と構成比★



- 管理職の女性比率 LIXILグループ全体
- 管理職の女性比率 うちLIXILグループ国内
- 女性管理職者数 LIXILグループ全体
- 女性管理職者数 うちLIXILグループ国内

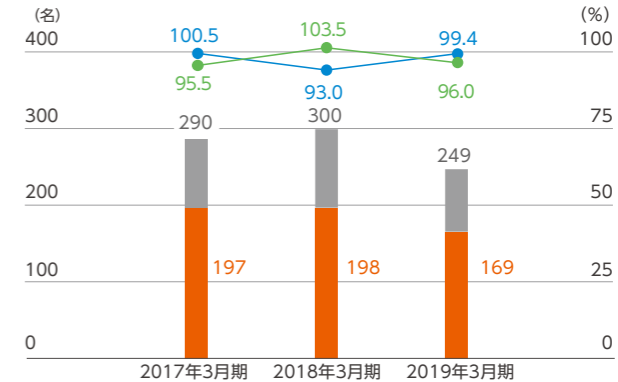
対象範囲：LIXILグループ全体  
※直接雇用の従業員のみ。各事業会社の資格制度に基づく集計  
当該年度の3月31日時点の人員数による

### Family&Life 仕事と家庭の両立支援

LIXILグループでは、従業員一人ひとりが能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けられる職場環境の整備をトップ主導の下、進めています。

(株)LIXILでは、労使による「ワーク・ライフ・フレキシビリティ検討委員会」を設け、従業員が変化するライフステージの中で高いパフォーマンスを発揮し続けられるよう、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実と風土づくりに取り組んできました。これまでに、時間単位有給休暇、出産・育児・介護・配偶者転勤による転居等を理由とし

#### 出産休業制度の利用状況★



- 復帰率 LIXILグループ全体
- 復帰率 うち(株)LIXIL
- 取得者数 LIXILグループ全体
- 取得者数 うち(株)LIXIL

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

# 04

## 従業員

### 従業員

#### 多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

た退職者の再雇用(キャリアリターン制度)、子どもの延長保育料補助、介護休業期間中の社会保険料相当額の補填等の制度を導入しました。また、配偶者の出産に伴う男性社員向けの「配偶者出産・育児休暇(ばばの子育て休暇)」は、日数を拡大し取得方法を柔軟にすることで利用者が増え、その後の育児休業取得にもつながっています。

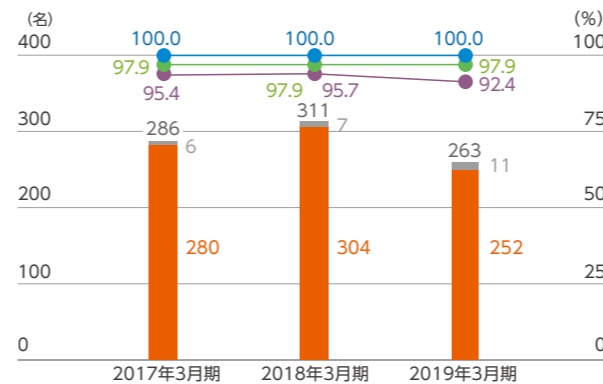
LWT & LHT Asia(GROHE Sanitary Products Shanghai)では、ワークライフバランスを促進するために月36時間以上の残業を禁止しています。

### 育児休業復帰から1年後の在籍率

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
男性	100.0%	100.0%	100.0%
女性	93.1%	93.1%	96.8%
合計	93.3%	93.3%	96.9%

※(株)LIXIL原籍、日本国内勤務者、復帰の翌年度末の在籍状況

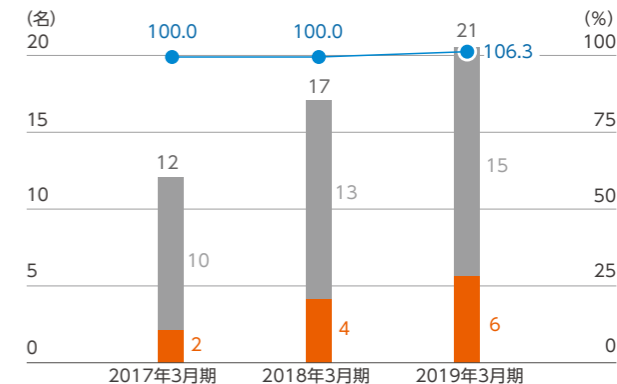
### 育児休業制度の利用状況★



- 復帰率 男性LIXILグループ全体
- 復帰率 女性LIXILグループ全体
- 復帰率 女性 うち(株)LIXIL
- 取得開始者数 男性LIXILグループ合計
- 取得開始者数 女性LIXILグループ合計

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

### 介護休業制度の利用状況★



- 復帰率 LIXILグループ全体
- 取得開始者数 女性LIXILグループ全体
- 取得開始者数 男性LIXILグループ全体

※日本国内の直接雇用の従業員のみ



## 04

## 従業員

## 従業員

## 多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## Culture & Identity 性の多様性を尊重する 社内風土づくり

LIXILグループでは、2017年4月より性的マイノリティの従業員が働きやすい職場環境、風土づくりを進めています。(株)LIXILでは、従業員向けに勉強会を開き、Ally(アライ)になることに賛同した従業員に性的マイノリティの理解者・支援者であることを示すバッジやシール、ハンドブックを提供しています。全国のAllyが「LIXIL Ally」というネットワークを通じて様々な情報を共有するほか、性的マイノリティ当事者との交流会を2018年9月に開催するなど、社内の理解・支援を進めています。併せて、50名以上の従業員がいる86拠点で、Allyを2人以上にすることを目標として掲げていましたが、2019年3月に達成しました。また、2019年3月に人事制度や就労環境の整備に関する取り組みを行いました。具体的には、同性パートナーを配偶者と見なして慶弔休暇や慶弔金を適用する、健康診断受診時に時間や場所等を配慮する、希望する性の制服の着用を認める(制服が貸与されている工場において、トイレや更衣室等の設備が整っている場合)などです。



LGBTに対してフレンドリーであることを表すマーク

### 多文化理解の促進

(株)LIXILでは、工場で外国人実習生の受入を行っています。実習生が日本でいきいきと働くために、よりよいコミュニケーションを築くことが大切であると考え、日本語の勉強会や日本文化を理解するためのイベントなどを開催しています。

LWT Americasでは、グローバル企業として異文化を理解し、良好なコミュニケーションを築くため、LIXILグループの本社所在地である日本の価値観や仕事の進め方に関する理解を深めるプログラムを実施しました。

### 人材登用の促進

LWT South Africaでは、歴史的に不利な立場に置かれ、現在管理職比率が低い人種グループや工場勤務の従業員の中からリーダーの素質がある人材を選出し、将来管理職に就くために必要なスキルを習得する「Future Leadership Program」を実施しています。

### 従業員の活動を後押しする仕組み

LIXILグループでは、一人ひとりがお互いの違いを尊重しいきいきと働けるように、従業員主体の取り組みを後押しする仕組みも整えています。



LIXIL 営業女子会

(株)LIXILでは、2017年に「LIXIL Diversity Network」を立ち上げました。2013年1月から活動を続けてきた「女性」のネットワークに「育児・介護等のライフステージに関わる人」「障がい者」「性的マイノリティ」「その他(前述の4つのネットワーク以外)」に関心を持つ人たちが交流し活動するネットワークを新たに加え、より多くの従業員が幅広いテーマで自主的につながり、困りごとの共有や課題解決、自身のスキルアップ、企業価値向上等に向けて活動を行っています。例えば、男性中心と言われる建設業界において、女性営業職がさらに活躍することを目指している「LIXIL 営業女子会」というチームでは、自主的な活動を通じて、女性ならではの課題や悩みを共有・解決しています。2018年11月には、全国の女性営業職がテレビ会議でつながり、よりフレキシブルになった働き方に関する制度の説明やロールモデルの紹介

## 04

## 従業員

## 従業員

## 多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

を行うイベントを開催し、その結果、参加した女性営業職のモチベーションアップにつながりました。

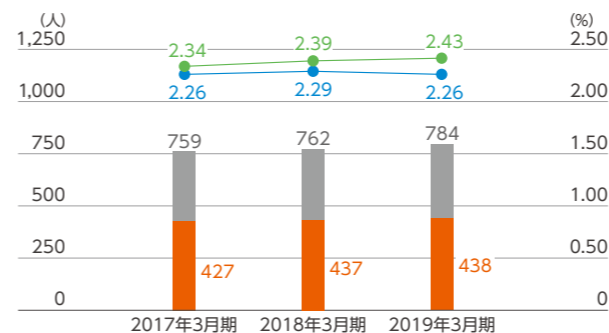
LWT Americasでも、多様なバックグラウンドの従業員が孤立せず、メンターを見つけられるよう、「女性」「多文化」「育児・介護従事者」の従業員ネットワークを2018年3月期に立ち上げました。具体的な活動として、国際女性デーに合わせたパネルディスカッションの全拠点への配信や、育児中の母親向けの製品開発やアジア系の人びとに向けたコミュニケーションをテーマにした製品開発・マーケティング部門との話し合いを行いました。

## Disability 障がい者雇用の推進

LIXILグループでは、研究開発や生産、営業事務、企画管理などの幅広い職場で、一人ひとりの特性に合わせて仕事ができる環境を整備することで、多くの障がい者が健常者と共に働いています。2019年3月31日時点でのLIXILグループの障がい者雇用数は784名、障がい者雇用率は2.43% ((株)LIXILは438名、2.26%\*)となっています。

(株)LIXILは、2014年に障がい者就労センター「WING NIJI」を開所しました。様々な障がいがある方の就労上の支援、業務適性評価、職務能力開発を行うとともに、障がい者と健常者が共に働ける環境や条件を探るための様々な試みを実施しています。具体的な取り組みとして、視力に障がいがある人向けに文字を大きくするソフトの導入や、車いす用に高さが調整できる機の設置などが挙げられます。

### 障がい者雇用数と雇用率★



- 障がい者雇用率\* LIXILグループ合計
- 障がい者雇用率 うち(株)LIXIL
- 障がい者雇用数 LIXILグループ合計
- 障がい者雇用数 うち(株)LIXIL

\*日本国内の直接雇用の従業員のみ

※(株)LIXILにはシニアライフカンパニーを含む

※当該年度の3月31日時点の人員による

\*厚生労働省が定める「障害者雇用率制度」の算出方法に基づく

また、(株)LIXIL全体としても取り組みを強化しています。例えば、聴覚障がい者への配慮として、研修等に手話通訳を導入する、イントラネットの動画に字幕を入れるなどの試みを行っています。

2012年からは精神障がい者の採用も積極的に進めており、精神障がいがある方一人ひとりの能力や特性をふまえた業務上の工夫や配慮、職場環境の改善を行っています。たとえば不安を感じやすい人には、その人の業務スピードにあわせて業務を依頼する仕組みにし、他人の気配が気になる人には空席の前を空席にし、フリースペースでの作業を許可するなどの工夫を導入しました。

2016年5月には、精神障がい者など障がい者の積極的

な雇用に取り組む企業として厚生労働省委託事業「精神障害者等雇用優良企業認証(事務局:一般社団法人障害者雇用企業支援協会)」を取得しました。また、これらの取り組みを他社や行政機関と共有することで、障がいのある人が活躍できる社会づくりに貢献することを目指しています。

※「厚生労働省 障害者雇用率制度」算出方法に基づく障がい者雇用数

★が付されている2019年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

**CR** 2019年3月期の従業員関連データの範囲、第三者保証の範囲および詳細 (P105)



[WING NIJI] での業務説明

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## 働きがいのある職場

「やりがい・働きがい」のある職場づくりを推進し、企業文化の浸透を図るとともに、労使間の風通しの良い風土をグループ内に醸成していきます

## ＞ 考え方

LIXILグループは、従業員の多様性を高め、会社に誇りを持って一人ひとりが高い生産性のもと持てる力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。従業員がやりがいと活力を持ち続けられるよう、働き方改革に力を注ぎ、有休取得の推進や育児・介護を支援する制度の充実、また従業員の自発的なキャリア開発を促進する人事制度の改定を進めています。

## ＞ 体制

急速に変化を続けるLIXILグループが、One LIXILとしてさらなる成長を遂げるために、各組織の現状を把握し、従業員の声を反映しながら、トップダウンとボトムアップの両面から仕組みづくりや職場環境の改善を進めています。

## 働き方改革「変える！はたらくスタイル」

従業員一人ひとりが起業家精神を持ち、楽しく、その一員でいることに誇りを持てる会社にするために、(株)LIXILでは働き方改革「変える！はたらくスタイル」に取り組んでいます。フラットでオープンなコミュニケーションを取り、個々の状況に応じた効率的な働き方ができる環境づくりを進めています。



## 「変える！はたらくスタイルBOOK」を通じた啓発

働き方改革の実現には、上司も部下も共に意識を高めていく必要があります。働き方改革の目的や現在活用できる制度を伝える、また疑問や不安に応えるためのガイドブックを作成し、全従業員に配布しました。また、従業員と経営層が対話する社内キャラバンにも取り組んでいます。



## 在宅勤務の対象を拡大

育児や介護をする従業員を対象に行っていた在宅勤務を、全従業員に拡大しました。各々が自身の業務内容や家庭の事情、天候などを踏まえ最も効率的にアウトプットを出すことができる勤務場所を考え、自律的な働き方を実現しています。制度の利用者は1,000名以上に上ります。



## フレックスタイム制を柔軟に運用

フレックスタイム制では、所定就業時間内で必ず勤務が必要なコアタイムについて、2時間に短縮し、かつ時間帯を自由化しました。自身の業務の繁閑に応じて、主体的に時間管理を行い、働くことを目指しています。制度を活用している従業員の座談会の様子を社内SNS上に掲載するなど、利用促進にも取り組んでいます。



## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## LIXIL Behaviors浸透のために

LIXILグループの従業員一人ひとりが日々の仕事の中でどのように考え、行動すべきかを示したLIXIL Behaviors (3つの行動)の社内浸透に、グループ各社で取り組んでいます。(株)LIXILでは社員食堂で、3つの行動それぞれにちなんだ特別メニューを提供しました。従業員は食事を楽しみながらLIXIL Behaviorsについてあらためて考え、日常の仕事を振り返る機会となりました。その他に、社内SNS上でのグループ「Behaviors Lounge」の開設、CEOなど最高責任者へのリレーインタビューを行っています。



CR LIXIL CORE と Behaviors (P8)



最高責任者リレーインタビュー

## 従業員意識調査の実施

これまでグループ各社で個別に実施していた従業員意識調査を、2016年3月期からはグローバルの直接雇用者全員を対象に内容を統一し、隔年で実施しています。今回は2019年に実施予定です。

2017年の第2回調査では、21言語で実施し、対象従業員の90.3%に相当する5万6,364人の声を集めることができました。グローバル主要組織の調査結果は経営陣と従業員に報告・公開され、さらに自部門の結果を自由に閲覧・分析できるオンラインシステムを導入して各部署で強み・課題の把握とアクションプランの策定に取り組みました。451件のアクションが策定され、進捗率は90%を超えています。部署間でのコミュニケーション促進のための交流会実施や、経営陣のメッセージを題材に議論し、経営方針への理解を深めるといったものまで、大小様々なアクションを通じて、草の根で改善を積み重ねて、働きやすい職場環境を実現していきます。

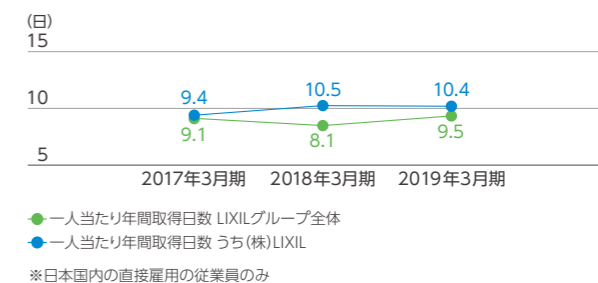
## 過重労働の防止

LIXILグループは、効率的に高いアウトプットを出す働き方を重視しています。トップ自らが旗振り役となり、長時間労働の撲滅と仕事と生活の健康的なバランスの実現による生産性の向上を進めています。

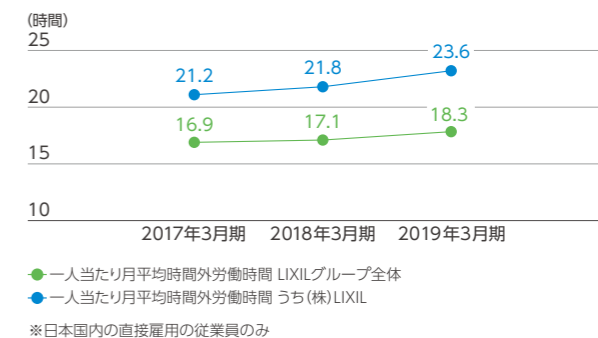
(株)LIXILでは、効率的に働く意識を高めるため、時間管理に関する勉強会を全従業員に対して実施しています。労働時間の定義を明確にすることで、時間管理の質

向上につなげています。長時間労働者に対しては、産業医による面談を実施し、心身に不調を引き起こすことのないよう予防に努めています。有給休暇については、「ゆとり休暇」の5日連続取得の推奨や、記念日に利用できる「メモリアル休暇」の推進により2015年3月期から取得率が継続的に向上し、2017年に50%を超えました。

## 有給休暇利用状況 一人当たり年間取得日数★



## 一人当たり 月平均時間外労働時間★



## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## 労働関係

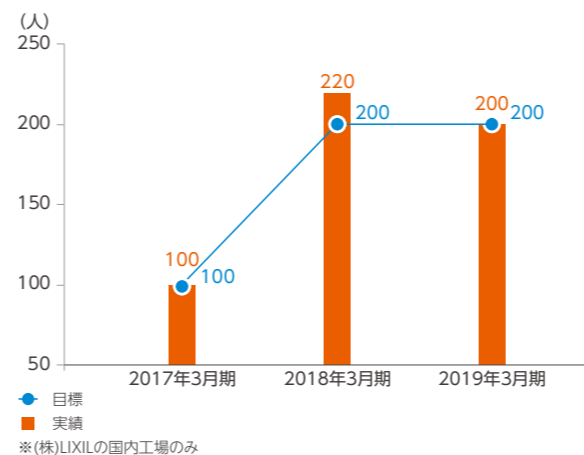
LIXILグループは、労使双方が対等で責任ある信頼関係を築くことが、会社の業績向上とやりがい・働きがいのある職場づくりにつながると考えています。(株)LIXILでは、LIXIL原籍の正社員を対象としたユニオンショップ制による労働組合を結成しており、13,596名(2019年3月末時点)が加入し、組合加入率は100%となっています。

労使基本協定には、安全・衛生・作業環境に関する事項が含まれており、労使協議においては、経営状況や労働条件、安全衛生などに関する諸課題について、定期的に情報共有や議論の場を持ち、労使一体となって課題解決にあたっています。協議を経て労働条件や各種制度が導入・改定された際には、社内イントラネットや管轄総務部門を通じて浸透を図るほか、労働組合も独自にポイントをまとめた「ユニオンガイド」を全組合員に配布するなど、労使が協力して周知活動を行っています。

## 地域社会における雇用の創出

(株)LIXILの国内工場では、地域限定社員の採用計画のもと、地域の高等専門学校、高等学校からの採用を行い、操業地域における雇用拡大につなげています。

## 工場における地域限定社員の採用状況



★が付されている2019年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR 2019年3月期の従業員関連データの範囲、第三者保証の範囲および詳細 (P105)

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場

## 人材育成

労働安全衛生

## 人材育成

LIXIL グループでは体系的な人材育成に取り組み、社員一人ひとりの自発的なキャリア開発を支援しています

## ＞ 考え方

LIXILグループでは、これからのLIXILを支える人材の育成を長期視点で行っています。その一環として将来のビジネスニーズをふまえ、グローバル全体で人材を可視化し、後継者の育成に注力しています。また、社員全員がやりがいを持って働き、活躍できる職場の実現を目指し、「会社が導く戦略的なキャリア」と「社員一人ひとりが切り拓いていく自発的なキャリア」の2つの観点からキャリア開発支援に取り組んでいます。

## ＞ 体制

LIXILグループではグローバルの主要な組織においてPOD(People and Organization Development)という会議体をCEOとともに開催し、中期経営計画の達成に向け、主要ポジションの後継者育成計画を毎年作成しています。2019年3月期には、日本・海外を含めたグループ主要160ポジションに対し約600人の後継者をリスト化しました。これにより、緊急時も想定した事業の継続性を担保し、またLIXILの将来に向け戦略的に後継者を選ぶ体制を作っています。リスト化された後継者には、それぞれ育成計画を作成し、業務アサインメントや異動機会、また、メンターやリーダーシップ研修等、各後継者の強みや課題に基づく育成計画を考えます。

## 将来のグローバル人材を育てる Global Challenge Program

グローバルマインドを持って活躍する人材の発掘・育成と、社員一人ひとりの主体的なキャリア形成支援を目的に、(株)LIXILの社員が約1年、海外事業所で現地業務に就くGlobal Challenge Programを継続的に行っています。



## 将来の人材育成に向けて

海外での業務を通して、将来のグローバルビジネスに必要な知識・経験、キャリアの主体性・実務力・適応力を身に着けた人材を育成します。



## 若手従業員を中心に公募で選出

全社員（管理職は除く）向けに社内イントラネットで公募を行います。毎年、20代を中心に40名を超える応募があり、海外拠点との英語による面談などを通じ選ばれた社員が派遣されます。2018年3月期には14名が6ヶ国に（タイ・ベトナム・中国・アメリカ・ドイツ・フランス）、2019年3月期にはさらに14名が5ヶ国に（タイ・フィリピン・中国・アメリカ・ドイツ）派遣されました。派遣者は事前に自身のキャリア計画を立て、定期的な日本との面談やメンターからのアドバイス等のキャリア支援も受けながら、現地でのOJTを通じて成長します。



## 日本と海外の橋渡しを担う

LIXILグループが海外に拡大を続ける中、受け入れ先の事業所にとってともに働く日本から来た従業員の存在は、日本および本社との距離を縮め、グループ間の理解と協業促進につながります。現在、派遣期間を終えた参加者が帰国を始め、現地での経験や学びを今度は日本で同僚たちに伝え、日々の業務に活かしています。





# 04

## 従業員

### 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場  
**人材育成**  
労働安全衛生

### 人材育成の全体像

(株)LIXILの人材育成は、社員の基礎力向上と専門性強化及び次世代経営者の育成を目的に、階層別に切れ目のない教育・研修プログラムを構築しています。教育機関は以下の3つから構成され、それぞれ連携しています。

#### ① 基礎力を高める Basic School

階層ごとの基礎力向上と学ぶ意欲に応じた学習機会の提供を目的に、必要な能力を習得する研修体系を整えています。特にフラットでオープンな文化醸成のための必須スキルとして、各年次に応じたコミュニケーションスキル教育を実施しています。

#### ② 専門性向上のための Professional College

ビジネス部門・機能部門の総合力と専門性の向上を目指し、各部門がそれぞれで専門性を高めるための学習機会を提供しています。

#### ③ 会社の次代を担う人材育成のための次世代 Seminar

起業家精神を発揮する次世代経営人材の育成を目的としたTAP(Talent Acceleration Program)は、20~40代の各対象に向けた3つの研修プログラムがあり、若手社員の頃から経営者に必要なスキルやマインドを習得できる仕組みとなっています。また、経営スキルや国際感覚を習得する機会としてマネージャー経験者を対象に海外MBA制度も導入しています。

### LIXILの教育体系



### 各種研修・教育支援制度の種類と2019年3月期の活用状況

項目	研修概要	参加者数
新人研修	新規入社従業員を対象とした基礎研修	440名
階層別研修	それぞれ必要とされるスキルや能力開発のための職位・職層ごとの研修	2,242名
TAP	次世代経営人材育成のための研修	120名
管理職研修	管理職昇格者を対象とした研修	283名
部門別研修	開発・生産・営業など職種ごとに必要とされるスキル・能力開発のための部署ごとの研修	10,944名

対象範囲：(株)LIXILのみ。TAPは(株)LIXIL及びその関連会社含む

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場

## 人材育成

労働安全衛生

## 》 様々な教育プログラムの提供

(株)LIXILでは、従業員一人ひとりの自発的な学びをサポートするため、多様な教育プログラムを用意しています。今期は従来の社内教育ホームページを一新することで教育・研修に関する情報の一元化を進化させ、各従業員が受講可能な教育・研修を把握しやすくしました。

LWT Americasでは、社員の多種多様なニーズに応える「LWTA University」という包括的な教育プログラムを実施しています。集合研修やWebinar、動画、電子書籍など様々なツールを活用し、リーダーシップやマネジメントなど基礎的なビジネススキルから、コンプライアンス、環境・健康・安全、製品知識など、分野に特化したトレーニングまで多岐に渡るコースを用意しています。LWT EMENAでは、広い地域の従業員が講座を受けられるようe-ラーニングの拡大に注力しており、製品に関する教育から、リーダーシップやコンプライアンスに関する研修まで、幅広くオンラインで受けることができます。

### 従業員一人あたり年間合計研修時間・研修費用

(2019年3月期)

対象範囲	研修時間	研修費用
(株)LIXIL	23.1時間★ (オンライン含む)	80,218円★
グローバル全体	11.2時間 (オンライン含む)	156,556円

※ 直接雇用の従業員のみ

## 》 キャリア開発の支援

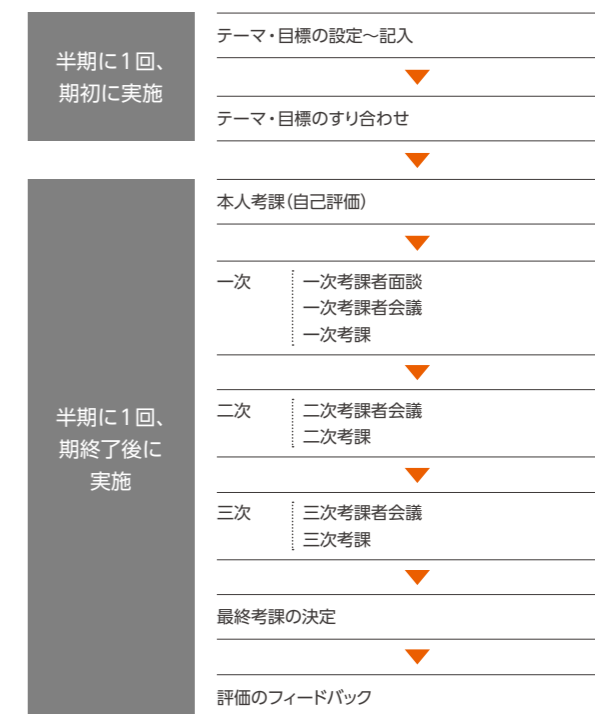
(株)LIXILで2017年3月期より開始したキャリアサポート研修は、社員のキャリア実現の一番のサポーターは上司(=マネージャー)であるという考え方のもと、部下を持つすべてのマネージャーを対象に展開しています。研修を通して、部下のキャリア形成を支援するために必要な考え方・スキルを身につけ、日々のマネジメントの悩み解消につなげています。また、特定の職種を公募するJob Postingを通して、部門を超えた人材の流動化を図るとともに、部門ニーズと社員のやる気をマッチさせる最適配置を実現し人と組織両方の成長をサポートしていきます。

## 》 評価の仕組み

LIXILグループの主要会社では、成長と成果に対して公正に報いることを目的に、各従業員が直属の上司と目標達成に向けた振り返りを実施し、年度末に2人以上の上司による評価を行っています。

(株)LIXILでは全従業員が期初に設定した目標に対して、自己評価を行い、評価判定のステップを経て決定した評価結果について、上司は面談を通じてフィードバックを行います。半期に一度、活動の振り返りと今後の期待を共有することで、従業員の育成を図っています。また、適正な評価を実施していくために、「人事考課制度マニュアル」を作成し、また階層別教育などの機会を通じて、評価に対する考えやポイントを周知しています。

## 人事考課のフロー



★が付されている2019年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR 2019年3月期の従業員関連データの範囲、第三者保証の範囲および詳細(P105)

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場  
人材育成  
労働安全衛生

## 労働安全衛生

すべての従業員の安全と健康を守るために、LIXIL グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを構築するとともに、適用範囲の拡大を進めます

## ＞ 考え方

LIXILグループは、グループ企業行動憲章に「働くすべての人の安全を優先し、労働災害のない働きやすい職場を実現するとともに、心とからだの健康づくりを推進」することを掲げています。その実現に向けて、労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、労働災害発生防止に向けたPDCAサイクルを回しています。また、健康経営を推進しています。

## ＞ 体制

グループ全体のEHS関連活動を推進するため、グループ執行役専務を最高責任者とした「グループEHS委員会」を開催しています。全社共通の労働安全衛生方針やEHSコアルールを制定し、グループ全体での労働安全衛生マネジメントシステムの構築と適用範囲の拡大に取り組んでいます。

また、事業所ごとに「安全衛生委員会」を設置し、労働安全衛生に関する課題の共有・協議を行い、継続的な改善につなげています。

PDF LIXILグループ労働安全衛生方針 (70KB)

## ＞ 労働災害ゼロに向けた活動

LIXILグループでは、全社員がルールを守り自発的に危険を予知し行動できるようにすることで、労働災害の未然防止に取り組んでいます。具体的には、機械・設備の危険要因や作業者の不安全な行動の抽出および排除、労働災害防止のベストプラクティス事例の共有を行っています。また、再発防止に向け、災害発生時の類似点を分析・改善しているほか、(株)LIXILでは、過去の労働災害を模擬体験できる「安全道場」に国内だけでなく海外の従業員も招致し、教育を行っています。



安全道場の様子

物流部門では、フォークリフトの安全運転と、フォークリフトを使用する作業場全体の安全意識向上を目的に、フォークリフト安全運転競技大会を開催しました。筆記テスト、作業前点検、リフトコースの運転操作からなる内容に、全国から集まった従業員20名が競い合いました。



フォークリフト安全運転競技大会の様子

また、LIXIL Water Technology(LWT)では、各地域のベストプラクティスを共有・横展開し、さらなる進化につなげる取り組みを行っています。たとえば、LWT EMENA、LWT Americasでは、フォークリフトの後部に接触事故防止のためのスポットライトを取り付けており、ほかの地域で展開し、さらに改善しています。

LIXIL Housing Technology (LHT) Japanでは、全27拠点の安全担当責任者が集まる全体会議を開催しています。ここでは、安全方針目標や重要施策を共有し、展開しています。2019年は、重点課題である異常発生時の対応「止めて、呼んで、待つ」を徹底するための方法についてワークショップを開催し、他工場の良い事例を展開する活動を行っています。



# 04

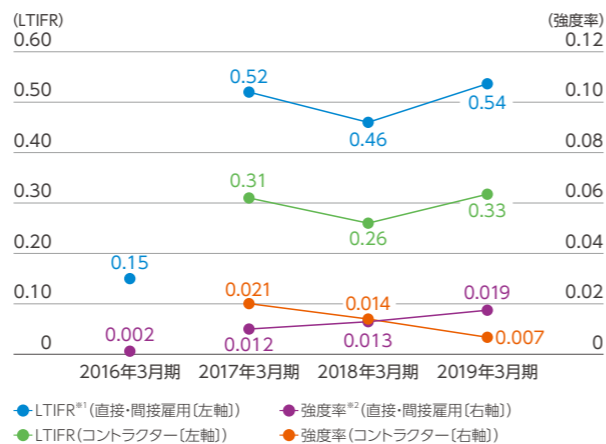
## 従業員

### 従業員

- 多様性と機会均等
- 働きがいのある職場
- 人材育成
- 労働安全衛生

### 労働災害の発生状況

#### LTIFR・強度率★



#### OIFR<sup>※3</sup>★

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
直・間接雇用	0	0	0	0
コントラクター	-	0	0	0

#### 労働災害死亡者数★

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
直・間接雇用	0	0	0	1
コントラクター	-	0	0	0

対象範囲：2016年3月期：国内生産・非生産拠点の直接雇用  
 2017年3月期・2018年3月期・2019年3月期：国内生産・非生産拠点、及び海外の生産拠点（一部除く）の直接・間接雇用、コントラクター

\* Permasteelisa Group と(株)LIXILビバは除く

※1 LTIFR(Lost Time Injuries Frequency Rate)：  
 休業を伴う労災件数 / 延労働時間数 × 1,000,000

※2 強度率：延労働損失日数 / 延労働時間数 × 1,000  
 (延労働損失日数は実際に休業した日数)

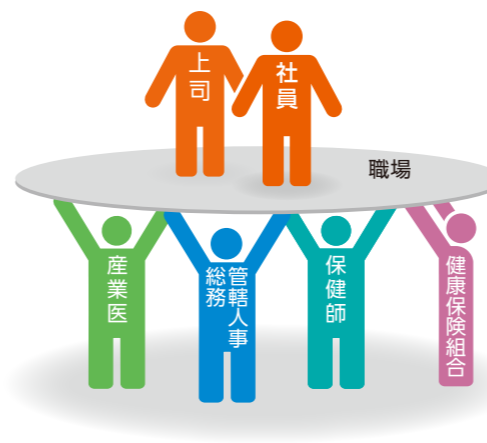
※3 OIFR：Occupational Illness Frequency Rate(職業性疾病度数率)  
 職業性疾病休業件数(件) ÷ 延労働時間数(時間) × 1,000,000

### 健康経営の推進

LIXILグループは、活気ある職場づくりには社員一人ひとりが心身ともに健全な状態であることが重要と考え、健康経営を推進しています。

LIXILでは、会社と健康保険組合相互の資源を生かして従業員の健康保持増進を支援するため、2015年からLIXIL健康保険組合と協働で「LIXIL WELLNESS」を展開し、以下の活動を積極的に行っています。

- 一人ひとりの健康意識を高め、自己健康管理意識を向上させる
- 多くの人に疾病予防及び健康増進の機会を提供する
- 健康に配慮した快適職場環境を整備する



健康サポート体制

これらの活動を実践するために、社内保健師が産業医と管轄人事総務のパイプ役となって連携しながら、従業員の健康サポート体制を構築しています。



LIXIL WELLNESSのパンフレット

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等  
働きがいのある職場  
人材育成  
労働安全衛生

## 疾病予防の取り組み

## 定期健康診断の実施

全従業員を対象に毎年、定期健康診断を実施し、就業上の配慮の有無を産業医が一人ひとり判断しています。健康リスクのある従業員に対しては医療機関への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・治療につなげています。また、特に健康リスクの高い従業員に対しては、重症化を防ぎ健康・安全に働き続けられるよう、より積極的な受診勧奨を行っています。また、健康保険組合では、被保険者だけでなく被扶養者に対しても健診費用の補助を行っています。

## メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策としては、ストレスチェックを毎年実施し、受検率は2019年3月期94.5%でした。高ストレスが確認された従業員に対しては、産業医との個別面談を推奨しています。受検者が10名以上で、高ストレスと判定された職場では、「アクションプランシート」を作成してストレス要因の解消に取り組んでいます。

また、日本国内の複数の拠点に精神科の産業医を配置し、より専門的な対応を取ることができるよう体制を強化しています。

## 健康教育プログラム

メンタルヘルスや疾病の予防、生活習慣改善などについて、新入社員や管理監督者といった各対象に合わせたプログラムを作り、社内保健師が教育を実施しています(2019年3月期は全58回1,540名に実施)。特に新任管理職についてはメンタルヘルスマネジメント教育を必ず実施し、メンタル不調の早期発見・治療ができる職場環境づくりに努めています。

また、事業場や職種のニーズに合わせてテーマを選択し、社外講師による健康セミナーをLIXIL健康保険組合と協働して開催しています。2019年3月期はメンタルヘルスとからだの健康づくりに関する6つのテーマを取り上げ、年間35回のセミナーを開催しました。



社外講師による健康セミナーの様子

## 健康推進イベント

日常的な健康づくりの重要性から、LIXIL健康保険組合と共同で積極的に運動を奨励しています。従業員の自発的な運動習慣を促進するプログラムとして「LIXILウォーキングラリー」を2016年から年2回開催し、毎回約2,000名が参加しています。

また、LIXIL健康保険組合による健康づくりキャンペーンも年2回実施しています。禁煙・運動習慣づくり・ダイエットなど6つのコースを設けて健康づくりを奨励しています。

## 職場復帰を支援する取り組み

疾病により休業した従業員には、「職場復帰プログラム」に基づいた復帰支援を行っています。休業中のケアから復帰後のフォローアップまで、それぞれの心身の状態に合わせて、管轄人事総務・所属長・産業医・保健師が連携して支援を行っています。

## 相談窓口の設置

(株)LIXILでは「こころとからだの健康相談窓口」を設置し、社内の保健師が電話やメールで個別相談を受け付け、専門的なサポートを行っています。

また、LIXIL健康保険組合では「こころとからだのサポート窓口」を設置し、健康や医療をはじめ育児・介護等について社外の医師・保健師等に電話やWeb、面談で相談できる体制をとっています。

## 04

## 従業員

## 従業員

多様性と機会均等

働きがいのある職場

人材育成

労働安全衛生

## 健康経営優良法人に認定

LIXILグループは、2017年から3年連続で「健康経営優良法人認定制度大規模法人部門(ホワイト500)」に認定されました。生活習慣病などの疾病の重症化防止活動・メンタルヘルス教育をはじめとした取り組みや運動奨励などの健康保持・増進施策が評価されています。また、(株)LIXILビバも2019年に同制度に認定されました。



## 「KENKO企業会」への参画

労働者の健康保持増進は、一企業の活動にとどまらず働く人たち全員の課題と考えます。LIXILグループは、健康管理のノウハウを共有・活用することにより健康増進活動の有効性・活用性向上を目的とする「KENKO企業会」に参画しています。健康増進のリーディングカンパニー集団をめざして活動し、ひいては社会全体に健康経営を広めるよう貢献していきたいと考えています。



## 海外事例

LWT & LHT Asia(LIXIL Thailand)では、ストレス軽減と健康意識向上のために、全従業員が仕事の後に参加できる運動クラブをつくりました。バドミントンやフットサルなど幅広い種類のクラブが活動中で、参加者は1,200人を超えています。LWT & LHT Asia(LWT China)でも、仕事のプレッシャーを軽減するために2週間に1度、健康クラブの活動を行っています。

★が付されている2019年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

CR 2019年3月期の従業員関連データの範囲、第三者保証の範囲および詳細 (P105)



LWT &amp; LHT Asia (LIXIL Thailand)の運動クラブの活動の様子



LWT &amp; LHT Asia (LIXIL China)の健康クラブの活動の様子



## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 環境

LIXIL グループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した主体的な取り組みを続けています。





# 05

## 環境

### 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

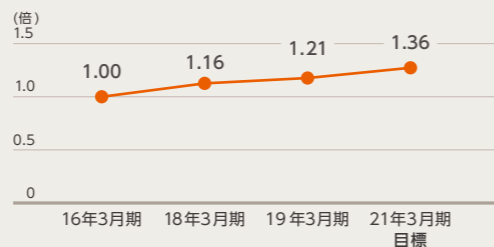
持続可能な資源利用

## > ハイライト

**目標** 革新的な製品・サービスと、事業プロセス全体の環境配慮を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する

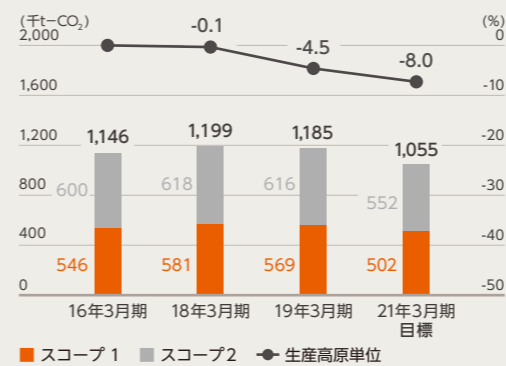
### 製品・サービスによる CO<sub>2</sub> 削減貢献量

**目標 1.36 倍**  
(16年3月期比)



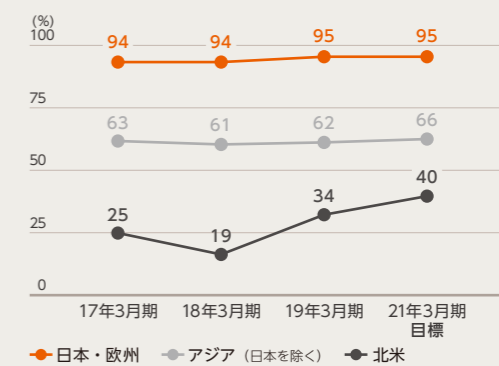
### 事業所からの CO<sub>2</sub> 排出量 (スコープ1、2)

**目標 8% 削減**  
(16年3月期比)

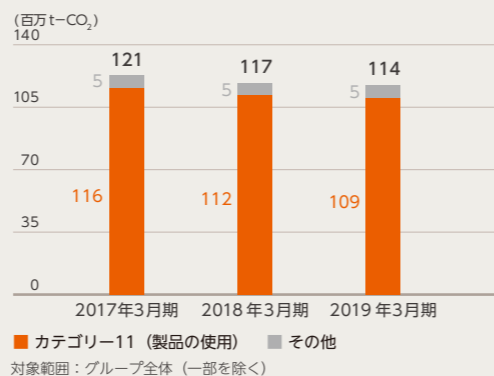


### 廃棄物等の再資源化率

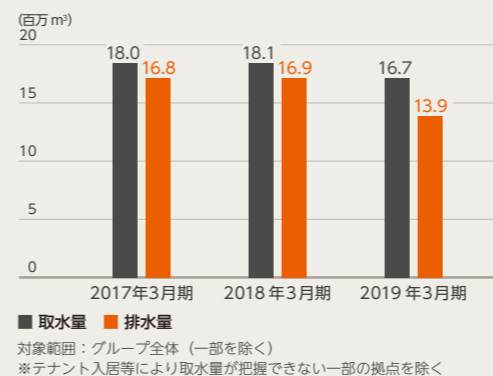
**目標 95%**  
(日本・欧州)



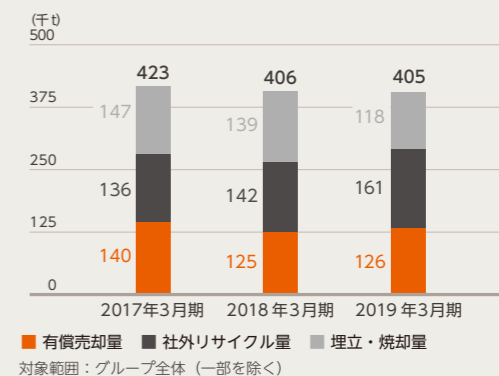
### スコープ3 排出量



### 取水量・排水量



### 廃棄物等排出量



## 05

## 環境

## 環境

## 環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 環境マネジメントシステム

「環境ビジョン 2030」の達成に向けて、LIXIL グループ共通の EHS マネジメントシステムを構築・運用しています

## ＞ 考え方

LIXILグループは、2016年に中長期目標として「環境ビジョン2030」を掲げ、環境理念および行動指針を定めた「LIXILグループ環境方針」を制定しました。今後2030年までに、技術革新による低炭素・節水といった「製品・サービスによる環境貢献」が「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ(±ゼロ)」を目指します。また、昨今深刻化する地球環境課題の解決に貢献するため、2050年を見据えたあるべき姿を示す長期ビジョンの策定を進めており、2020年3月期中の公表を目指しています。

環境ビジョン達成には、環境マネジメントシステムの効果的な運用と、原材料調達から製品廃棄までのサプライチェーン全体の環境負荷削減が不可欠です。2016年に「EHS\*パフォーマンスデータ報告ガイドライン」を制定して運用を開始し、グループ全体の目標管理とモニタリング体制を強化しました。これまで日本国内を中心に取り組んできた活動をグローバルに発展させることで、グループ一体での環境負荷削減を推進しています。

※ EHS: 環境・労働安全衛生  
(Environment, Occupational Health and Safety)

## ＞ 体制

グループ全体でEHS関連活動を推進するため、LIXILグループ執行役専務を最高責任者とした「グループEHS委員会」を設置しています。LIXILグループ(兼(株)LIXIL)の品質・EHS部門が事務局となり、すべてのビジネス組織と本社部門、またその連結子会社を統括しています。LIXILグループ執行役会や(株)LIXIL取締役会、内部監査委員会およびリスクマネジメント会議、CR委員会などとも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通のEHSマネジメントシステムの構築と、組織・地域の施策の共有・展開を図っています。

年に一度開催される「グループEHS委員会」の定例会議では、EHS活動の最高責任者であるグループ執行役専務、各事業のEHS責任者が参加し、方針・戦略・緊急事態への対応方法等を確認します。それを各組織内に展開することで、ガバナンス強化やパフォーマンス向上につなげています。

また年度末には、委員会メンバーによるマネジメントレビューの場を設け、当年度の活動振り返りや翌年度の活動計画の策定、ビジョンや中期目標の見直しを行います。



グループEHS委員会



EHS委員会の第2部 TCFD社内勉強会の様子

## 05

## 環境

## 環境

## 環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## LIXILグループ環境方針

## 理念

LIXILグループは、人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、持続可能な社会に向けた主体的な取り組みを続けていきます。

## 行動指針

- 環境マネジメントシステムの継続的改善
- コンプライアンスの徹底
- 環境に配慮した製品及びサービスの開発と普及
- 事業のあらゆるプロセスにおける環境負荷の低減
- 積極的なコミュニケーションの推進

PDF LIXILグループ環境方針 (86KB)

## 内部・外部監査

LIXILグループでは、全社をカバーする内部監査体制を運用しています。生産工場では、各事業組織の環境管理部門がISO14001に基づく内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの有効性や順法性についてチェックしています。生産工場以外の部門やグループ事業会社では、LIXILグループ独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、対象を順次子会社へと拡大しています。内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。2018年3月期より、本社のEHS管理部門が、各事業組織のEHS責任者に対する内部監査を開始しました。

また、新たに北米の13生産拠点 (America 8拠点、Canada 1拠点、Mexico 4拠点) でISO14001認証の取得を2020年3月期までに完了させる計画を進めており、グループ全体の環境ガバナンスの強化を図っています。

## 環境教育・社内評価制度

社内の様々な職層に対して環境活動の周知浸透に取り組んでいます。新入社員に対する環境教育のほか、各事業所の環境マネジメントシステム(EMS)推進責任者や担当者に向けたEMS運用教育、(株)LIXIL取締役・監査役やテクノロジービジネスCEOなど、経営層に対する月次の環境動向情報の配信を行っています。

また、各拠点における環境活動を評価し、表彰する制度を設けています。経営層には、役員報酬制度の見直しの一環として、2018年から中長期的な企業価値の向上への貢献度が評価される制度を導入し、環境活動促進につながる仕組みを運営しています。



新入社員への環境教育の様子

# 05

## 環境

### 環境

#### 環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

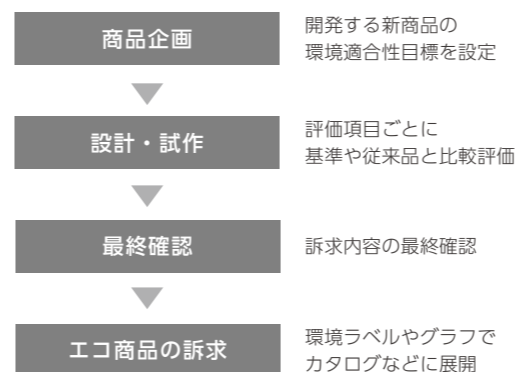
水資源の保全

持続可能な資源利用

### 環境配慮設計

(株)LIXILでは、商品開発の各ステップで商品環境アセスメントを行い、環境に関わる法令の順守に加え、商品のライフサイクルにおける「つくる」、「つかう」、「もどす」の3つのステージで、商品が環境に与える負荷を可能な限り低減する商品開発を進めています。

### 商品環境アセスメントのステップ



### 商品環境アセスメントの評価項目例

ステージ	配慮すべき項目	エコ商品特長
つくる	主要構成部材・部品の削減	省資源
	再生材料の使用による負荷削減	再生材使用
	効率のよい組立て・施工の考慮	省施工
	合法性・持続可能性に配慮された木材の使用	合法伐採木材 等
つかう	暮らしのエネルギー・水資源の削減	省エネ / 節水
	自然の力の利用・ゼロエネルギーでのパフォーマンス向上	創エネ / ゼロエネ
	メンテナンス性・清掃性の考慮	防汚 / 簡易清掃
	シックハウス対策への対応	F☆☆☆☆ 等*
もどす	主要構成部材・部品のマテリアルリサイクル可否	リサイクル設計
	主要構成部材・部品のリユース可否	リユース可能

\* F☆☆☆☆ (F フォースター) とは、ホルムアルデヒド発散等級における最上位等級区分

### 環境活動に関する情報開示

将来的な気候変動による事業影響の増大を踏まえ、リスクと機会を適切に評価し、財務影響を把握することで、環境経営の意思決定に活かすための取り組みを進めています。各国の炭素税や排出権取引市場の炭素価格を基にした自社への財務影響の試算、エネルギーコストの将来予測、設備投資や環境施策によるコスト削減効果の進捗などの分析をすすめ、本社環境部門から経営層に情報を提供しています。また、環境投資を促進するために、設備投資のCO<sub>2</sub>削減効果の算定を投資稟議の必要プロセスとしています。

2019年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、TCFDの開示推奨項目に基づいた既存情報の整理を行いました。今後は、事業活動を通じて社会課題解決に貢献するとともに、より一層、ステークホルダーとの信頼関係を強められる情報開示に努めます。

また、国際的な非営利団体 CDPが実施する調査にも対応しています。「CDPウォーターセキュリティ2018」においては、水資源管理に関して優れた企業として最高評価の「A リスト企業」に認定されました。

**CR** TCFD 対照表 (P121)

**WEB** 詳細情報は CDP のホームページへ



## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 気候変動の緩和と適応

LIXIL は、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献する製品・サービスを開発・提供するとともに、事業プロセスにおける温室効果ガスの排出削減を推進します

## 製品・サービスの省エネルギー、温室効果ガスの排出削減

## LW (TOSTEM)

2018年発売の「LW」は、上下左右のフレームが室内から見えないフレームデザインで、1枚のガラス戸を横にスライドさせ開閉する新発想の窓です。アルミと樹脂のハイブリッド構造、フレームと窓枠のラインを合わせたフレームイン構造により、高い断熱性能(熱貫流率  $1.00W/(m^2 \cdot K)$ )\*と圧倒的な眺望性の両立を実現しました。熱の出入りを抑制することで、暖冷房のエネルギー消費量を減らし、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献します。日経優秀製品・サービス賞2018において日経産業新聞賞優秀賞、建材設備大賞2019において大賞を受賞しました。



施工イメージ



フレームイン構造

\*スライディング16522トリプルガラス(クリプトンガス入り)内外LowEグリーン(5-10-1.3-11-5)JIS A 2102-1およびJIS A 2102-2による社内計算値

WEB 商品情報

断熱・省エネ・創エネなど、エネルギー消費削減に資する製品・サービスを開発・提供します。またこれらのさらなる性能向上・普及拡大により、気候変動の緩和・適応に貢献します。

## リプラス (TOSTEM)

政府が進めるZEH普及施策などにより新築戸建住宅では窓の断熱化が進んでいますが、既存住宅ではまだ進んでいないのが現状です。そこで「リプラス」は既設の枠はそのままに、新しい窓を取り付ける新カバー工法により、最短60分\*で、アルミと樹脂のハイブリッド窓へのリフォームを可能としました。2017年発売の引違い窓用枠のほかに、2018年には装飾窓用枠を追加し、リフォーム対象範囲が拡大しました。従来、リビングや寝室などに使われることの多い引違い窓のみの対応から、より幅広い窓のリフォームニーズに対応することで、既存住宅の窓の断熱化を可能としています。

\*マドサイズの工事は最短で60分、テラスサイズの工事は最短で90分



施工イメージ



断面

WEB 商品情報

## エコフルシャワー (INAX)

家庭のCO<sub>2</sub>排出量の24%が給湯から発生するため、お湯の節約はCO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく影響します。エコフルシャワーは、シャワーヘッドに内蔵した羽根車が、シャワー穴の半分をふさぎながら高速回転する仕組みです。シャワー内の圧力を上げることで、少ない水量でも勢いのあるシャワーを可能にしました。従来水量(10L/分)と比べて最大48%の節水・省エネ効果を実現します。



WEB 商品情報

## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## | 加温自動水栓 (INAX)

公共トイレ向けの「加温自動水栓」は、手洗いにちょうどいいと感じる適温21～26℃以下の時だけ、吐水温度を26℃に瞬間加温します。少量でも手洗感が得られるエコフル吐水と組み合わせて、手洗いに最適な水量・水温・加温方法により従来の電気温水器と比べて92%の省エネ効果を実現しました。「発想の転換によるエコの実現とシンプルなデザイン」が評価され、建築設備総合協会主催の環境・設備デザイン賞最優秀賞を受賞しています。



WEB 商品情報

## | スマート宅配ポスト (LIXIL)

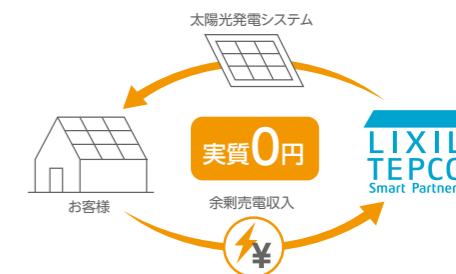
近年、ネットショッピング等の普及で宅配便の取り扱い量が増加し、再配達に伴う労働生産性低下やCO<sub>2</sub>排出量の増加が指摘されています。LIXILでは、この社会問題解消に貢献できるIoT宅配ボックス「スマート宅配ポスト」を2018年に発売しました。スマートフォンと宅配ポストが双方向につながることで、荷受けの通知や複数の荷物受け取りなどが可能になりました。現在、東京都江東区、江戸川区において、CO<sub>2</sub>削減効果に関する実証実験を行っています。



WEB 商品情報

## | ZEHの普及促進 (LTSP)

家庭のエネルギー消費量を削減するため、政府は2020年までに新築戸建住宅のうち過半数のZEH※化を目標としています。普及が進んでいないのが実情です。2017年9月に(株)LIXILが東京電力エナジーパートナー株式会社とともに設立した合弁会社「株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ」では、LIXILのZEH建材を採用するお客さまを対象に太陽光発電システムを割賦販売し、同社が余剰売電収入を得る代わりに、お客さまの毎月の割賦支払を実質ゼロにするサービスを提供しています。また2018年よりスタートした、毎月の電気代もお得になる新サービス「建て得バリュー」は、2019年度3月期省エネ大賞にて「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。これらのサービスを通じて、ZEHの普及促進を図り、お客さまの快適で健康な暮らしの実現と地球温暖化対策に貢献していきます。



※Net Zero Energy Houseの略。住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現。その上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅

WEB 商品情報

## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 事業活動における 省エネ・創エネの促進

各ビジネス組織が、環境中期目標に準拠した目標・施策を設定し、サプライチェーンのすべてのプロセスにおいてエネルギー消費を削減するため省エネ・創エネなど気候変動の緩和につながる活動を進めています。

### エネルギーの効率化

タイのクレン地区にあるGROHEの工場では、環境に配慮した新棟を増設しました(2017年11月稼働)。生産工程において、高効率設備を導入し、屋根には太陽光発電システムを搭載することで、工場でのCO<sub>2</sub>排出量を年間約700トン削減しています。

(株)LIXILの有明工場では、2018年3月期の生産量が前年と比べて20%増える中、材料部門の操業体制を見直すことで、昼夜の電力使用量を平準化し、CO<sub>2</sub>排出原単位6%低減を実現しました。さらに2019年3月期には各工程の部門が協働し、検針頻度を増やすことで、消費電力量の推移を細かく分析し、生産計画時点からエネルギーの使用量を調整する措置を行えるようになりました。CO<sub>2</sub>排出原単位はさらに3%低減しました。

また、(株)LIXILの工場、物流センターでは照明のLED化を推進しています。国内のすべての工場で2020年までにLED化を完了させる計画を策定し、すでに約9割の切り替えを完了しています。



LIXILの知多工場(日本)

### 再生可能エネルギーの利用

(株)LIXILは日本国内7拠点において、未活用地や建屋の屋根を利用したメガソーラー発電施設を運営し、再生可能エネルギーの創出と普及に貢献しています。全7拠点の年間発電量合計は約32,600MWhとなり、一般家庭の約6,500世帯分の消費電力量に相当します。

### 高エネルギー効率の 熱電供給システムの導入

ドイツ南西部にあるGROHEのラルール工場では、これまで使用していた非効率な2機のボイラーを廃止し、2016年7月に熱電供給システム<sup>\*</sup>を新たに導入しまし



GROHEのラルール工場(ドイツ)

た。電気メッキ工程への熱供給により工場の使用電力の最大30%を供給することができ、年間2,550トンのCO<sub>2</sub>排出削減を達成しています。

2015年に熱電供給システムを導入したヘーマー工場では、排熱の再利用により電力を最大で15%供給し、年間2,200トンのCO<sub>2</sub>排出削減を実現しました。

また2016年末までに、GROHEすべての工場および物流センターにおいて、エネルギーマネジメントシステム「ISO50001」の認証を取得しています。

<sup>\*</sup>ガス等を駆動源とした発電機で発電を行うとともに、その際に生じる廃熱を給湯や冷暖房などの熱源として回収するシステム



## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 水資源の保全

LIXIL は、節水や水まわりの問題の解決に貢献する製品・サービスを開発・提供するとともに、事業プロセスにおける水資源の保全および持続可能な利用を推進しています

## 製品・サービスの節水性能の向上

節水トイレや水栓金具など、水の消費を減らす製品・サービスを開発・提供し、水資源の保全などに貢献します。また浄水や水循環など水の価値を創造する技術革新を進めます。

## SATIS (INAX)

高い洗浄性能と超節水の両立を実現した「SATIS」は、従来品(大洗浄1回あたり13L)と比べて最大73%の節水が可能です。また、新品の白さや輝きが100年続く新素材「アクアセラミック」の搭載により、水を流すだけで汚れが簡単に落ちるため、掃除に使用する水も削減することができます。



施工イメージ



アクアセラミック

WEB 商品情報

## 節水トイレ (American Standard)

American Standardでは、米環境保護局「Water Senseプログラム」の厳格な基準を満たし、米国政府規格の20%以上の節水を可能にするトイレ商品を豊富に取り揃えています。高品質でありながら低価格を実現した「Cadet PRO」、さらなる節水を可能にした「VorMax UHET」、現代的なデザインが魅力の「Lyndon」など、ラインアップの充実を図って、お客さまのご要望にお応えしています。これらの製品はいずれも、障がいのある方でも使いやすい便座の高さを実現した、ユニバーサルデザイン商品です。



VorMax UHET

WEB 商品情報 (英語)

## GROHE SENSE GUARD (GROHE)

2017年、GROHEが欧州の家庭を対象に行った調査によると、54%の世帯が漏水事故など水回りのトラブルを経験しています。そこでGROHEは、遠隔制御装置「GROHE SENSE GUARD」を開発しました。スマートフォンのアプリとセットで使うことで、異常を感知すると直ちに通知が届き、水道の供給を止めることができます。



WEB 商品情報 (英語)



## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

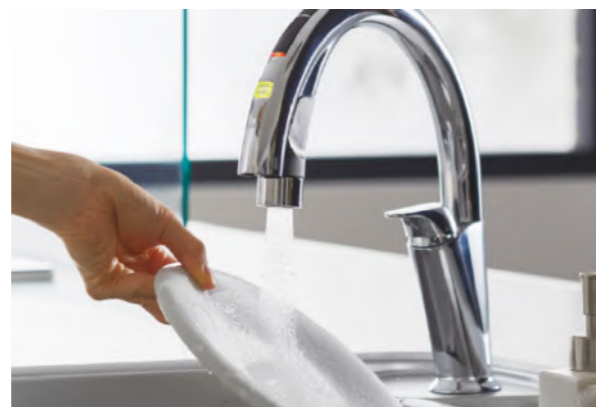
気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

ナビッシュハンズフリー  
(エコセンサー付) (INAX)

LIXILの「ナビッシュハンズフリー(エコセンサー付き)」は、自動センサーによって手やモノを感知して吐水と止水を行うタッチレス水栓です。さらに、湯水の使い分けができるエコセンサー機能により、お湯を無意識に使うことがありません。従来品と比較して、約52%の省エネ、約31%の節水が期待できます。



WEB 商品情報

Beale MeasureFill  
Touch Pull-Down Kitchen Faucet  
(American Standard)

American Standardの「Beale MeasureFill Touch Pull-Down Kitchen Faucet」は、計量機能付きのキッチン水栓です。ダイヤルで設定した1.2Lまでの分量の水を正確に吐水できるので、料理に必要なとする以上に水を流さずに済み、節水につながります。「Red Dot Award : Product Design 2018」を受賞しました。



WEB 商品情報 (英語)

## GROHE Blue (GROHE)

「GROHE Blue」は専用カートリッジで浄水し、キッチン水栓から冷水や炭酸水を飲めるようにする家庭用ウォーターシステムです。常温の水も適温まで冷たくすることができます。市販のペットボトル飲料水では1Lの製造に7Lもの水が使われているとされ、GROHE Blueの導入は水資源の保全に貢献します。また、ペットボトルに比べてCO<sub>2</sub>排出量を61%削減でき、プラスチックごみを減らすことにもつながります。



WEB 商品情報

## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

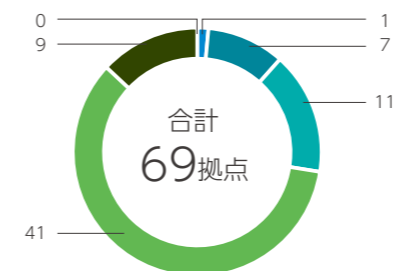
## 事業活動における水使用効率化と水質保全

水資源の保全に向けて、各拠点の状況に応じた施策を展開し、事業プロセスにおける水使用効率の改善に取り組んでいます。LIXILの工場では、アルミ製品の表面処理などに大量の水を使用しています。効率的な水使用を推進するために、工場ごとの水使用状況(取水量、工程別の使用量、水循環システムの導入状況)の詳細調査を行うとともに、水循環システムの構築や節水対策などを実施しています。また地域の徹底した排水管理によって、水質保全に努めています。

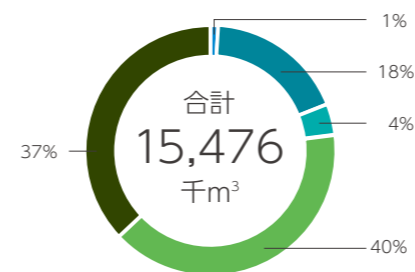
### 生産拠点における水リスク調査

世界で水不足が深刻化するなか、地域の実情を把握し適切な施策を実行するため、LIXILグループでは2017年3月期から製造プロセスで水を使用する生産拠点における水リスク調査を実施しています。国際的な評価ツール(WWF Water Risk Filter、WRI AQUEDUCT)に基づき、地域特性と水の使用状況の実態を数値化し、2017年3月期時点で高リスクと判断された6拠点を重点拠点として対策を行っています。各拠点における対策が進み、評価ツールのデータベース精度も向上したことで、2019年3月期時点の高リスク拠点は、69工場中1拠点となりました。

水リスクと生産拠点割合 (2019年3月期)



水リスク調査結果と水使用量 (2019年3月期)



水リスク

低 ■ ■ ■ ■ ■ 高

※生産拠点の内、製造プロセスに水を使用している拠点を対象  
(新規参入した拠点であるインド・ドミニカは対象外)

### 水循環システムの導入

LIXIL Water Technologyの中国の蘇州潔具工場では、2015年に工場からの廃水を処理し再利用する水循環システムを導入しました。加工やメッキ工程などの製造工程における廃水を逆浸透膜(RO)膜\*で処理し、処理した水を製造工程やトイレの洗浄水として再利用しています。導入による効果は大きく、2017年3月期には2015年3月期比で単位当たり約45%の水使用量削減を実現。年間で36,927m³の節水と、15,000USドル(約170万円)のコスト削減を達成しました。

アジアの他の水栓製造工場においても同様のプロジェクトを展開しており、その他の施策にも積極的に取り組んでいくことで、さらなる水使用量およびコストの削減を進めています。

※ろ過膜の一種であり、水は通すが、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜



INAXの蘇州潔具工場(中国)

## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## 持続可能な資源利用

LIXIL は、製品の調達から製造、使用・廃棄までのライフサイクル全体において、原材料の持続可能な利用や資源循環の取り組みを推進しています

## 製品・サービスの省資源化やリサイクルの促進

## 製品の生産に最大 85% のリサイクル原料を使用

ドイツ、ポルトガル、タイにある GROHE の水栓金具の生産工場では、溶解炉における合金の精錬工程を内製化しています。原材料となる真鍮は工場内外から収集したリサイクル原料を使用し、その使用率は 70-85% となっています。



GROHE のクレン工場(タイ)

製品・サービスの企画・設計段階から環境配慮設計を行い、省資源でリサイクルしやすい製品を開発・提供します。また未利用資源やリサイクル材料の活用、環境負荷の低い材料の利用を促進し、持続可能な資源利用を進めます。

## 100% 再生資源の木材デッキ

木の自然な風合いを表現した人工木材デッキ「樹ら楽ステージ 木彫」は、100%リサイクル素材を原料とした製品です。LIXIL の木質建材の切削加工過程で発生し、大半が燃料用途となっていた MDF 木粉と、自治体が回収しリサイクルした再生プラスチックを利用しています。



施工イメージ



左右非対称な溝をつけた床材断面(特許技術)

WEB 樹ら楽ステージ 木彫

## アルミリサイクル材の積極的な活用

(株)LIXIL の国内工場では、アルミリサイクル材の利用に 25 年以上にわたり取り組んでいます。軽くて強く、さびにくい優れた金属であるアルミは、新地金精錬時に大量の電力や水を使います。そのため、市中アルミ資材を再生利用することは、アルミ製品製造におけるエネルギー使用量を大幅に減らすことにつながります。回収したアルミ資材は純度が低く、品質や生産性の維持が課題でしたが、部門を横断して技術開発や供給ルート構築に取り組み、業界トップのアルミリサイクル率を実現し、年間約 35 万トンの CO<sub>2</sub> 削減に貢献しています。



アルミ溶解炉への原料投入



## 05

## 環境

## 環境

環境マネジメントシステム

気候変動の緩和と適応

水資源の保全

持続可能な資源利用

## ▶ 事業活動における資源循環の促進

LIXILでは事業活動における廃棄物の再資源化をはじめとする持続可能な資源利用に取り組んでいます。3Rの考えに基づき、生産工程で発生する産業廃棄物の削減、分別回収、再資源化を推進しています。現在、グローバルで、原材料の調達や、製品の廃棄段階における資源循環の取り組みを進めています。

## 木質材料のロス削減

中国大連工場では、材料切断工程の改善により、歩留り向上を実施し、木質材料のロスを低減することで廃棄物削減に取り組んでいます。また、従来、生産工程で発生し、売却処理されていた端材を組み合わせることで部品を製造することで、木質材料の廃棄量を減らしています。これらの活動により、2018年3月期は2017年3月期と比較して、木質材料の廃棄物量1600トンの削減に成功しました。

## 木材パレットの再資源化

木くず廃棄物を再資源化し、有効活用することが課題でしたが、小山工場では廃パレットをバイオマス燃料として売却することが可能になりました。同地域の工場にも横展開され、複数拠点で運搬を連携することで、木く

ずの廃棄物量削減に加え、物流にかかる環境負荷の低減にも貢献しています。これらの活動により、2019年3月期には、LWTの国内製造工場において廃棄物の約18% (4,470トン) が削減されました。

## ステークホルダーと協働した産業廃棄物の埋め立てゼロ活動

(株)LIXILの海外子会社のTOSTEMタイでは、ステークホルダーと協働した産業廃棄物の再資源化を進めています。タイでは一般的に産業廃棄物の多くが埋め立て処理されており、環境問題となっています。そのため、タイ政府の協力を得ながら、汚泥のセメント原材料化などを促進し、埋立量を4年間で約9割削減しました。地域の方々と一体となった植樹、ごみ拾いなどの活動が評価され、タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰制度「GREEN INDUSTRY\*」レベル4を取得しています。しかし一方で、タイでは毎年新たに施行される法令に対応しきれない企業が多く、リサイクルを委託できる企業が少なくという問題に直面しました。2019年3月期にはリサイクル委託企業の監査を実施し、指導・支援を行うことで、取引できる体制を再構築し、2019年3月から「産業廃棄物の埋立ゼロ」を実現しています。これに



タイ工業省が推進するグリーン産業の表彰式

より、タイ工業省より「3Rsアワード」や「埋立ゴミゼロアワード」を受賞しました。今後は「2020年3月期埋め立てゼロ」、「Green Industry レベル5 認証獲得」を目指して、さらなる取り組みを進めていきます。

※タイ工業省が推進しているグリーン産業の表彰制度。達成レベルを5段階に設定し、環境活動が各レベルに達した企業には、そのレベルのグリーン産業マークが与えられる



## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

## › お客さま・サプライチェーン

お客さまの目線に立った商品やサービスの提供を追求していきます。  
また責任あるサプライチェーンマネジメントを推進します。



# 06

## お客さま・ サプライチェーン

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

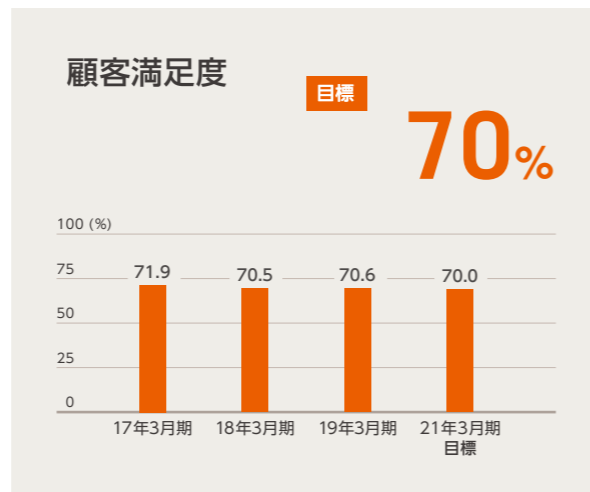
品質・製品安全

顧客満足

### ▶ ハイライト

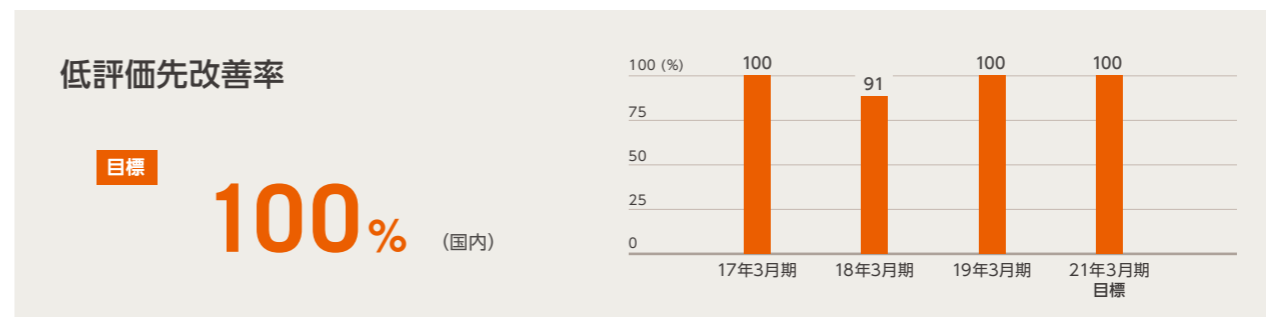
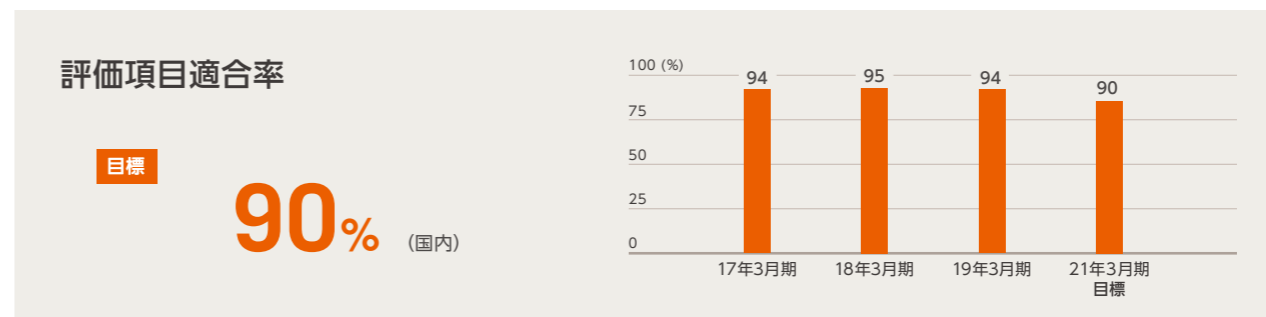
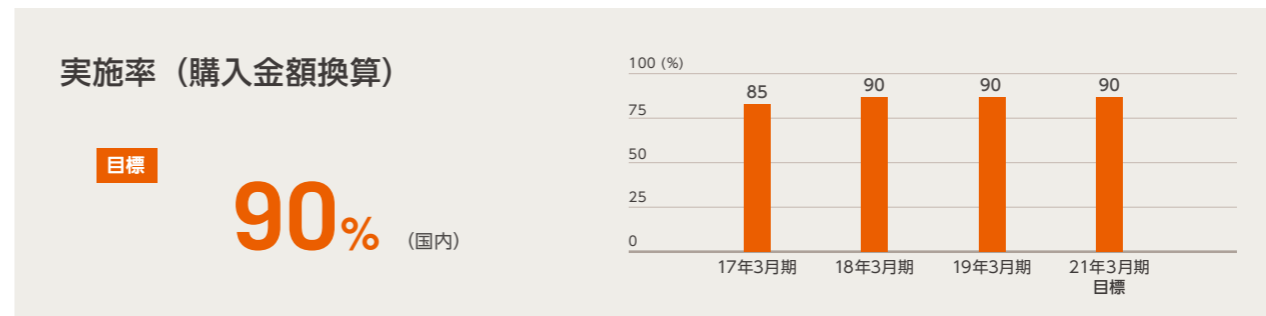
#### 👍 品質・顧客

**目標** ▶ 製品を通じた顧客との信頼関係を強化する



#### ⚙️ サプライチェーンマネジメント

**目標** ▶ サプライチェーン全体の責任あるマネジメントを通じ、製品の安定供給と、ステークホルダーへの説明責任を果たす  
責任ある調達アンケート



# 06

## お客さま・ サプライチェーン

お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

# サプライチェーンマネジメント

調達段階におけるリスクを特定し、取引先との協働を通じて、製品の安定供給と責任ある調達を推進します

### 考え方・体制

LIXILグループは、「調達方針」および、調達方針を具体化した「調達先に関するコンプライアンスポリシー」に則り、世界中の取引先との健全なパートナーシップのもと、調達活動を行っています。また、「LIXILグループ行動指針」で、贈収賄禁止などの倫理的行動を定め、LIXILグループの全構成員に遵守を求めています。

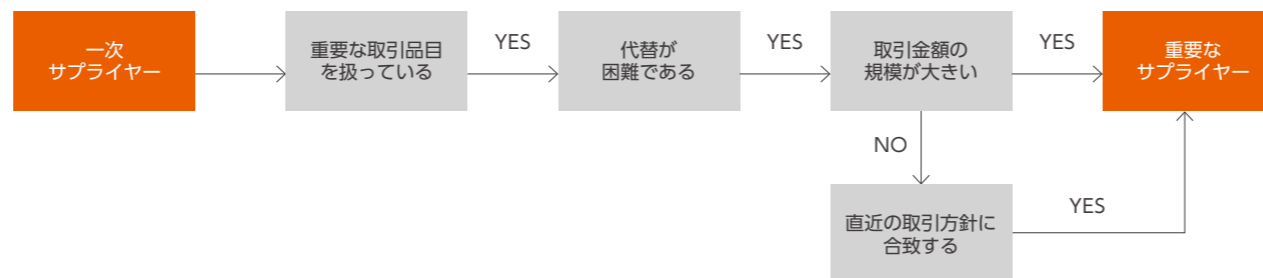
一方、取引先に対しては2018年3月期に定めた「調達先行動指針」で、法定労働時間や最低賃金の遵守や汚職禁止などを求め、同時に、取引先のサプライヤーに対して同等の基準を要求するよう依頼しています。

**PDF** 調達方針 (112KB)

**PDF** LIXILグループ行動指針 (3.4MB)

**PDF** 調達先行動指針 (495KB)

### 重要なサプライヤーの特定フロー



### 環境や労働安全を重視した 責任ある調達促進のために

LIXILグループは、責任ある調達を徹底しています。

### 新規取引先の選定

取引先の選定に用いる「取引評価基準」では、品質、コスト、納期や技術力、安定供給能力に加え、持続可能な資源利用や化学物質の管理といった環境面、人権、労働安全等の項目を設けています。新たな取引先には、調達先行動指針の理解を求めています。取引先選定後は調達品についても評価を行っています。

(株)LIXILでは、新規取引先に対してコンプライアンスを確認するための書類を配布し、労務管理、安全衛生、

贈収賄の防止などについて回答を受けて、状況をチェックしています。

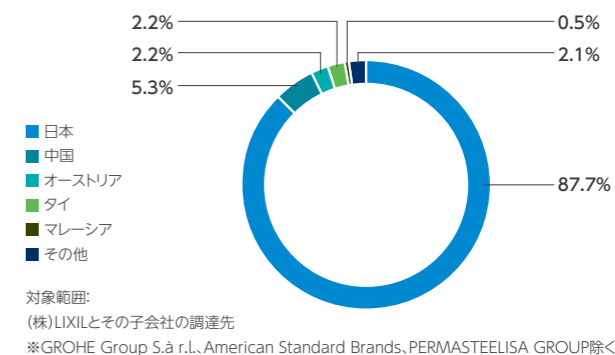
### 既存取引先の状況チェック

既存の取引先についても取り組み状況の定期的な確認を行っています。

LIXILグループでは重要なサプライヤーを以下のフローで特定し、調達方針の共有やアンケート調査および改善に向けたフォローを優先的に行っています。

(株)LIXILのサプライヤーは購入金額ベースで日本が約9割を占め、海外は中国、オーストリア、タイの順となっています。日本国内では取引規模の大きいサプライヤー向けの年次集会にて、責任ある調達方針の説明やアンケート調査への協力依頼を行っています。

### 国別購入金額比率



# 06

## お客さま・ サプライチェーン

### お客さま・サプライチェーン

#### サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

### 責任ある調達アンケートの実施とフォロー

LIXILグループは、サプライチェーンにおけるリスクを特定するために責任ある調達アンケートの実施とフォローを実施しています。アンケートの結果は、調達先の選定や取引継続の判断材料のひとつとしています。

具体的なプロセスは以下の通りになります。

- 前年の取引金額等を考慮し、調査対象の調達先を選定
- 選定した調達先に「CSR経営」「公正な事業」「人権」「労働」「安全・衛生」「地球環境保全」「地域貢献」の分野で構成された「責任ある調達アンケート」を実施
- アンケートの結果を集計し、評価項目適合率が基準に満たない調達先を「高リスク調達先」として特定
- 「高リスク調達先」は、改善対象として個別に管理

プロセスを通じて特定された高リスク調達先は、調達先事業所訪問などの改善指導を個別に行っており、サプライチェーンマネジメント戦略の優先課題である「持続可能なパートナーシップの推進」と「サプライヤーの体質強化」の達成に貢献しています。

(株)LIXILでは、2019年3月期に責任ある調達アンケートを見直しました。47設問からなる新しいアンケートは、前期に改定した「調達先行動指針」との関連性を高めてより分かりやすいものとしており、同時に、回答をオンライン化しています。これにより、取引先、LIXIL調達部門双方にとっての負担が軽減され、発見された課題の改善に注力できるようになりました。今後は、責任ある調達アンケートの仕組みをグループ内に拡大する予定です。

### 責任ある調達アンケート項目数

CSR経営	5
公正な事業	12
人権	8
労働	6
安全衛生	7
地球環境保全	7
地域貢献	2
計	47

PDF アンケート調査票 (518KB)

### 責任ある調達アンケート結果

取り組み項目	KPI		2017年 3月期		2018年 3月期		2019年 3月期		2021年 3月期
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
調達方針の共有化・ アンケート調査と 活動フォロー	実施率 (購入金額換算)	国内	80%	85%	90%	90%	90%	90%	90%
		海外 <sup>*1</sup>	60%	80%	90%	90%	90%	90%	90%
	評価項目適合率	国内	90%	94%	90%	95%	90%	94%	90%
		海外 <sup>*1</sup>	90%	88%	80%	85%	80%	88%	_*2
改善率	国内	100%	100%	100%	91%	100%	100%	100%	

対象範囲：(株)LIXILとその子会社の調達先  
 国内：国内事業所での調達 海外：海外事業所での調達  
 ※1 GROHE Group S.à r.l., American Standard Brands除く  
 ※2 対象範囲を再検討のため未定



## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

## サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

▶ 研修を通じ、海外取引先の  
サポートを強化

(株)LIXILでは、海外工場調達を担う社員を対象に研修を行い、責任ある調達への理解や取引先サポート力の向上に取り組んでいます。

## 社会的要請の理解

2019年3月期は中国の工場で、購買部門への研修を行いました。本社購買部門が講師となり、責任ある調達に関する社会の動きや重要性を共有した上で、調達方針を踏まえた自社の取り組み課題を再確認しました。

## 取引先訪問による実地研修

現地および本社の購買部門と一緒に取引先工場を訪問し、課題改善に向けたサポートを行いました。現地社員からは「CSRの重要性をあらためて理解した」「取引先の活動を手助けしていきたい」などの感想が寄せられており、実地研修を通じた学びを取引先訪問に活かしています。

## ▶ 化学物質等管理(取引先さまへ)

(株)LIXILでは、国内において製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。2019年4月には「製品含有化学物質の考え方」を公開しました。今後、化学物質に関する調達基準の策定、使用管理物質一覧表の更新を行う予定です。

PDF (株)LIXILが管理する化学物質の一覧 (506KB)

## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

## サプライチェーンマネジメント

## 品質・製品安全

## 顧客満足

## 品質・製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善により、重大製品事故ゼロを目指し、最高品質のものづくり・サービスによりお客さまとのつながりを維持・強化していきます

## ➤ 考え方

LIXILグループは、お客さまや社会からの信頼の源泉は「品質」であるという考えのもと、「LIXILグループ品質方針」を14言語で展開し、世界各国において常に最高品質のものづくり・サービスを追求しています。特に、重大な品質問題はお客さまに不安を与え、信頼の低下につながることから、「株式会社LIXIL製品安全行動指針」に基づき、法規制への適合性の確認を含む品質マネジメント活動を推進しています。

今後は、品質マネジメントシステムの継続的改善を進めるとともに、製品の安全な取扱方法の発信にも努めていきます。

PDF LIXILグループ品質方針 (99KB) PDF (株)LIXIL製品安全行動指針 (50KB)

## ➤ 体制

(株)LIXILでは社長直属の品質・EHS本部を設置し、全社的な品質マネジメントシステムの展開と品質課題の解決に取り組んでいます。また、品質・EHS部をLIXILグループ直下に設置し、グループ会社の品質経営を統括しています。

3つのテクノロジーカンパニーには開発、製造、営業といった主要機能を統合し、各事業で最適の品質を追求します。各カンパニーにはCQO(チーフ・クオリティ・オフィサー)を設置し、そのもとで品質部門が個々の製品やサービスの品質保証と課題の解決を進めています。また、LIXILジャパンカンパニーは日本の販売サービス機能を管轄し、顧客サービス品質を追求します。

四半期ごとにCQOを含む関連メンバーが集まって「全社品質管理委員会」を開催し、定期的にマネジメントレビューを行っています。

## 最高品質のものづくりを追求するための風土づくり

LIXILグループでは、従来から取り組んできた品質向上のための風土づくりを、月間活動から通年に拡大、また各拠点の活動をグローバルへ拡大することで、品質向上の取り組みを進めています。



## 社内SNSで日常的な啓発を活性化

2019年3月期から、社内SNSを活用した品質向上に関する啓発活動を開始しました。各組織の「品質伝言板」では、品質方針やCEOメッセージなどの掲載に加え、取り組み事例の共有など、品質向上のための情報が活発にやり取りされています。LIXILグループは、以前より毎年11月を「LIXIL品質月間」として社内啓発に取り組んでいましたが、社内SNSの活用を通して、月間に限定しない通年の啓発活動に変化し始めています。



## 「品質フォーラム」で、世界各地から改善活動を共有

LIXILグループの全社を対象とする品質フォーラムを、毎年11月に開催しています。2019年3月期は海外を含む43拠点に同時配信し、約800人が参加しました。2012年の初回からこれまでに7回開催、累計参加者数は3,000人以上になりました。フォーラムでは世界各国から選抜された優秀な改善活動を共有することで、各拠点での取り組みの強化に活かしています。



## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

## サプライチェーンマネジメント

## 品質・製品安全

## 顧客満足

## ▶ ライフサイクル全体での品質向上

(株)LIXILでは、お客さまの安全を確保するため、製品の開発段階から、設計、調達、製造、流通、販売後のサポートまで、すべての製品についてライフサイクル全体で品質向上に取り組んでいます。

## 設計・開発

開発段階で、グローバルでも用いられている製品の使用場面も想定したリスクアセスメント手法のFTA(Fault Tree Analysis)やFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)、DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)を取り入れてお客さまの価値の発見力向上を目指しています。

さらに、地球環境の保全に貢献すべく、環境配慮製品の拡販と、今後の展開についてのビジョンづくりを進めています。また、グローバルでの開発協働を進める中、国内外の法規制を正しく認識し、遵守する仕組みの展開を行っています。

## 材料・部品の調達

取引先に対して品質に関する基準を設定しています。さ

## 設計・開発

- お客さまの声の反映
- Stage Gate System による、LIXILの安全基準に基づいた検証

## 材料・部品の調達

- 取引先に対する品質条件に基づいた調達
- 改善に向けた協働取り組み

らに、必要に応じて協働取り組みテーマを設定し、品質課題の解決にあたっています。

## 製品化・製造・販売

耐久性、耐候性など、過酷な条件でのテストを重ね、品質基準をクリアしたものを製品化しています。安全や品質に関する基準への適合表示が必要な製品については、カタログや販売ツールに該当するマークを表示しています。また、お客さまに適切な商品を選択いただけるよう、体験型のショールーム展示やWEBでの動画公開などを通じて商品説明のわかりやすさ向上に努め、お客さまからのお問い合わせには相談窓口でお答えしています。

## 故障・不具合への備え

お客さまからの事故や不具合などに関する声を反映する体制を整えています。原因は徹底的に検証し、製品設計だけではなく、製造や流通に及ぶ全プロセスの改善につながっています。改善対象は、改善策を定着させるための組織マネジメントや、マネジメントの推進を確実にするガバナンスの仕組みまでを含んでおり、発生予防に取り組んでいます。

## 製品化・製造・販売

- 品質基準のクリアを確認するテスト
- 販売ツールでの適合表示

## 故障・不具合への備え

- 課題検証、改善の仕組みでお客さまの声を反映

## ▶ Stage Gate System

LIXILグループでは、製品の開発において、研究開発から事業化・商品化に至るプロセスを「ステージ」に区分し、次のステージに移行する前に「ゲート」を設け、評価審議と経営判断を仰ぐこととしています。各ステージでの開発は、設計・品質・生産の完成度を高めるため、開発・生産・営業が部門をまたいで協働で行います。また、ゲートの評価基準は継続的に見直し、より品質の高い製品の開発につなげています。

## Stage Gate Systemの概念



※上記は概念のため、各事業部あるいは各エリアでアレンジを加えています。

## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

## サプライチェーンマネジメント

## 品質・製品安全

## 顧客満足

## ▶ 重大製品事故発生時の対応

(株)LIXILの国内においては、製品事故が発生した際、情報入手から24時間以内に品質部門に情報を集約し、関連部門に緊急連絡を発信する体制を整備しています。リスクの影響度が甚大な製品事故については特に迅速に対応できるように、窓口部門から経営に直接報告を行います。さらに、担当窓口が関連部門との連携で現場対応を行い、事故調査等を実施します。行政機関に対しては、10日以内に「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い報告を行っています。また、事故原因の設計への反映や、未然防止に向けた安全技術の開発により、再発防止に取り組んでいます。

法規制違反が疑われる事象に対しては、技術等専門部門が抵触の有無の確認と所轄官庁への届け出を行います。製品事故と同様、原因の究明と対策の実施により、再発防止に取り組めます。

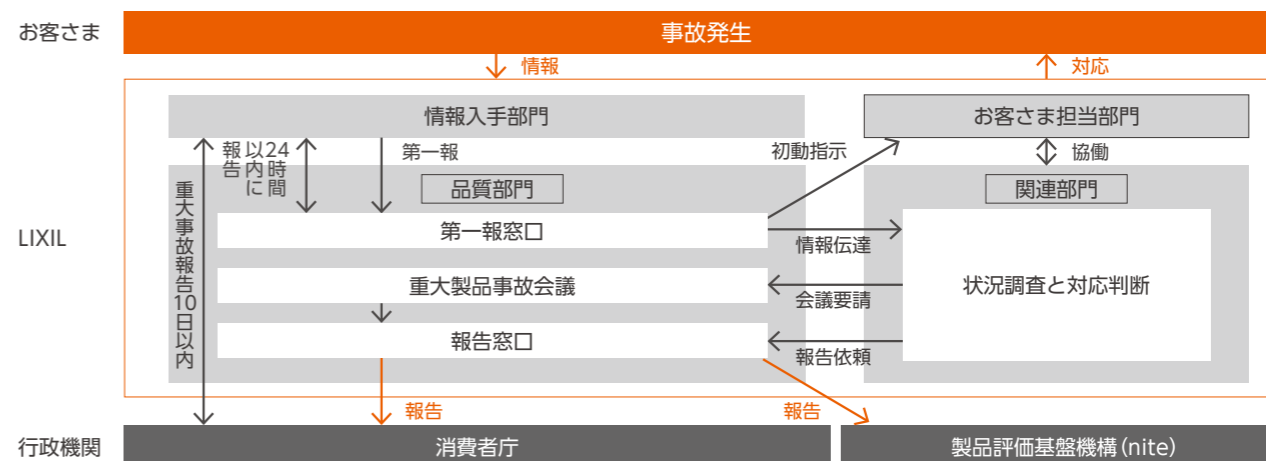
## ▶ 製品安全に関する教育

(株)LIXILは品質教育として、職種・職層別の教育体系を整備しています。2019年3月期は、技術系新入社員を対象に製品安全教育を行ったほか、職種別教育の一環として電気用品安全法に関わる教育を10拠点約450名に実施しました。

法規制違反数・  
重大製品事故発生件数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
法規制違反件数	0	1	1
重大製品事故発生件数	4	3	8

## 事故発生直後から発生後までの事故対応の流れ



## ▶ 製品の安全な取扱方法の発信

LIXILグループは、安全に製品をご利用いただくために、ウェブサイトにおいてすべての主要製品の取扱説明書を公開しています。また、お手入れやお掃除方法を説明する動画を作成し、適切な使用を呼びかけています。

WEB 取扱説明書閲覧

WEB お手入れ・お掃除の動画一覧

▶ 長く安全に使用いただくための  
長期保証

(株)LIXILでは、住宅の長寿命化が浸透・拡大する時代の変化に合わせ、製品を長く安全にお使いいただけるよう、最長10年の「LIXIL長期保証サービス」を提供しています。

この取り組みは業界に先駆けたサービスとして評価され、2014年の「第8回製品安全対策優良企業表彰制度大企業製造・輸入事業者部門優良賞」受賞につながりました。



## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

## ▶ 社外活動

安全教育授業プログラム  
～家の中の安全を考えよう～

(株)LIXILは、製品安全活動の一環として小学5・6年生を対象とした安全教育授業プログラムをNPO法人企業教育研究会と共同で開発し、学校教員や教育関係者に無償で提供しています。このプログラムを使用したLIXIL従業員による出前授業も実施しており、2019年3月期は7校で14回実施し、約500人が参加しました。本プログラムは公益財団法人消費者教育支援センターの「平成26年度消費者教育教材資料表彰」において、優秀賞を受賞しています。



WEB 安全教育授業プログラム

## 消費者啓発

全国地域婦人団体連絡協議会や消費者関連機関が開催する製品安全セミナーなどにおいて「家の中の安全」をテーマに講演を行い、家の中の安全や事故防止策について考えるきっかけを提供しています。2019年3月期は10会場で約1,000人を対象に実施しました。



製品安全セミナーの様子

## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

## 顧客満足

お客さま満足の維持・向上を図るために、グループ全体の製品およびサービス、コミュニケーションに関する取り組みを継続・強化します

## 考え方・体制

LIXILグループは、お客さまに住生活のすべての場面で素晴らしい体験をしていただけるよう、施工などを行うプロユーザーと一般のお客さま両方の目線に立ち、顧客満足を追求しています。顧客満足の向上には、お客さまの期待に応える製品やサービスの開発・提供およびコミュニケーションが不可欠です。(株)LIXILではマーケティング本部と品質・EHS本部の連携のもと、お客さまの声に基づく継続的な改善を続けています。

## お客さまの災害時の安全のために

(株)LIXILでは、自然災害が相次ぎ、お客さまからのお問い合わせが増加していることから、災害時の対応について情報提供を始めました。また、災害時でもお問い合わせにお答えできるよう、サポート体制の強化に取り組んでいます。



## 災害発生時・復旧時の注意点を発信

災害による住まいへの被害は、お客さまの生活に大きな影響を与えます。万一の際に安全にいち早く復旧し、日常を取り戻していただくため、災害ごとの注意点をウェブサイト上で公開しました。LIXIL製品の復旧方法も掲載しており、日頃からリクシルオーナーズクラブなどを通じて周知するとともに、災害発生時には公式SNSアカウントを通じて広く伝えるよう努めています。

電話基盤のクラウド化により  
お客さまの安心をサポート

災害時は被災したお客さまからのお問い合わせが増加しますが、コールセンターも被害を受けると対応が難しくなります。そのため、災害時でもお客さまのサポートを継続できるよう、設備をクラウド化し、サテライト拠点を増やしました。これにより、コールセンターの分散を図り、インフラの堅牢性を高め、災害時もお客さまのご不安にお応えできる体制づくりを進めています。



製品ごとの災害対応の例：

- ・断水や給水制限のときに、トイレを流す方法
- ・カーポート（テラス）の屋根が落ちたときの対応
- ・窓ガラスが割れてしまったときの対応
- ・浴室、ユニットバスの凍結防止方法

災害分類：地震、浸水、停電、台風、断水、豪雪／凍結

WEB 緊急時の災害ごとの注意点

# 06

## お客さま・サプライチェーン

### お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

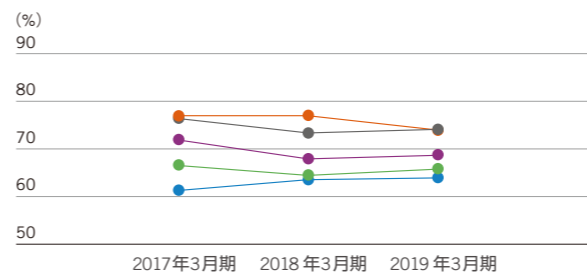
### 品質管理手法「シックスシグマ」の実施

(株)LIXILは、顧客満足を企業活動の重要課題のひとつに位置づけ、お客さまの声(VOC: Voice of Customer)に常に耳を傾けてより良いモノづくりとサービスの構築を進めるため、「シックスシグマ」を導入しています。シックスシグマでは、はじめにお客さまの声を聞いて改善課題を設定し、勘や経験ではなく数値分析に基づいた事実によって業務やサービスのばらつきを抑えることで、品質改善につなげていきます。改善活動は、カンパニー・部門横断型チームを設けて実施しています。

### お客さまの声を商品・サービスの向上に反映

(株)LIXILでは、プロユーザーのお客さまを対象とした満足度調査を実施しています。調査対象は商品の品質およびサポート(ショールーム、コールセンター、アフターメンテナンス、営業担当者)で、2019年3月期の満足度平均は70.6%でした。

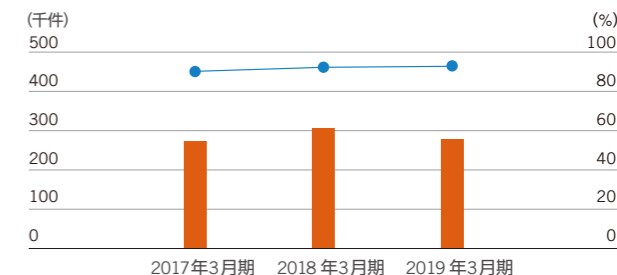
### 商品およびサポートに対するプロユーザーの満足度調査結果



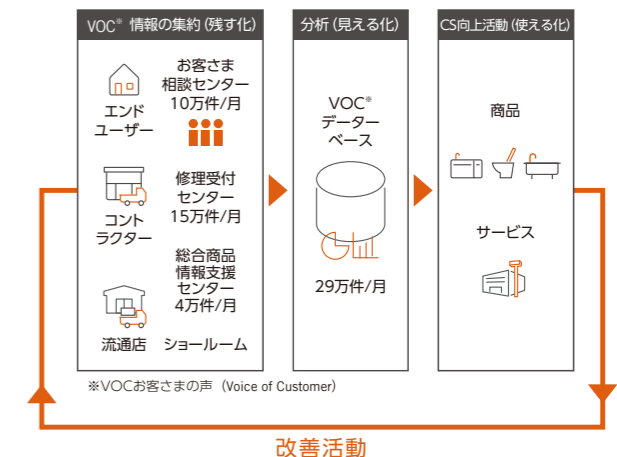
- 商品品質の満足度
- ショールームサポートの満足度
- 営業担当者サポートの満足度
- アフターメンテナンスサポートの満足度
- コールセンターサポートの満足度

また、お客さま相談センターや、総合商品情報支援センターなど、お客さま窓口寄せられる月間約30万件のデータを共有データベースに蓄積・情報共有し、関連部署で改善を行い、商品やサービスの向上につなげています。その他、お客さま相談センターでは、お客さまとの会話の後に、対応の質についてアンケートや覆面調査を実施しています。結果をもとにコミュニケーションの改善を進めることで、お客さま満足の向上につなげています。

### お問い合わせ件数・応対率



● 応対率 ※お問い合わせ方法：電話、メール、FAX  
■ お問い合わせ件数(月平均) ※応対率：応対件数/総お問い合わせ件数



WEB お客さまの声をもとに改善したサービスの事例

## 06

お客さま・  
サプライチェーン

## お客さま・サプライチェーン

サプライチェーンマネジメント

品質・製品安全

顧客満足

## ▶ 顧客満足を高めるための教育

プロユーザーのお客さま向けに施工に関する研修会（サッシ、ドア、エクステリア、キッチン、浴室）を実施することで、一般のお客さまの満足度向上を目指しています。また、お客さまのお困りごとがスムーズに解決できるよう、従業員向けに業務知識や商品知識の研修を定期的に行っているほか、お客さま対応スキルに応じて表彰を行い、モチベーション向上を図っています。

## 商品研修

トイレ商品を使用した  
商品知識研修の様子



## 施工研修

カーポート工事の  
基礎作業



## 表彰制度

定期的に行っている  
応対コンテストの表彰者



## ▶ リクシルオーナーズクラブ

（株）LIXILでは、登録制の「リクシルオーナーズクラブ」を開設しました。ご購入いただいた製品を、長く快適に、安全にお使いいただくための情報やサービスを提供し、顧客満足の向上に努めています。

サービス例：

- ・保証期間の無料延長
- ・長期保証サービス（有料／5年・10年）
- ・メンテナンスパック（有料）

## LIXIL OWNERS CLUB

リクシルオーナーズクラブ

WEB リクシルオーナーズクラブ



# 07

## 社会

### 社会

人権の尊重  
 ステークホルダーエンゲージメント  
 コミュニティ

## 社会

すべてのステークホルダーの人権に配慮し、  
 事業活動を推進するとともに、社会貢献活動に注力しています。



# 07

## 社会

### 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

### > ハイライト

## 👤👤 ステークホルダーエンゲージメント

**目標** ▶ 主要なステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを実施する

### 投資家向け説明会 開催数

**359** 回

(2019年3月期)



### コミュニティ・デー 参加人数

**6,938** 人

(2019年3月期)



## 07

## 社会

## 社会

## 人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント  
コミュニティ

## 人権の尊重

バリューチェーン全体の人権を尊重し、社会とともに持続可能な企業を目指します

## › 考え方・体制

LIXILグループは、「LIXILグループ人権方針」に基づき、お客さま、取引先などのサプライヤー、工場や事業所周辺の地域住民の皆さま、全従業員など、すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進します。また、グローバル企業として人権デューデリジェンス<sup>\*</sup>を強化・徹底するため、2018年3月期に、コーポレート・レスポンス部、人事部、コンプライアンス部、グローバル監査部、購買部の担当者で構成されるタスクフォースを設立しました。今後、人権デューデリジェンスの対象をグループ全体に広げ、透明性のある報告を行っていきます。

また、LIXILグループは国連グローバル・コンパクトに署名しており、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツデューデリジェンス分科会に参加しています。

※人権デューデリジェンス：自社、および自社と関係を有する他社の活動が及ぼす人権への負の影響を特定し、防止・軽減・対処などの措置を講じて、その効果を継続的に検証すること。

## › 人権方針

LIXILグループは、事業活動の基本として人権尊重を徹底しています。2016年3月に制定した「LIXILグループ人権方針」は、「国際人権章典」や「労働の基本原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に依拠したもので、全役員・従業員への周知を図っています。国際的に認められた人権水準と各国・地域の法令の間に差異がある場合、LIXILグループは、より高い水準を遵守します。それらが矛盾する場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

## › 人権方針の社内浸透

LIXILグループは2019年3月期までに、全役員・従業員に対して人権方針の研修を実施しました。国内においては、部署単位で実施する対話形式のミーティングでビジネスにまつわる人権課題を取り上げ、国内全従業員が議論を通じて理解を深めました。2019年3月期は、国外において全役員・従業員を対象に差別・ハラスメント方針の禁止に関するポリシー研修を行い、その中で人権尊重の重要性の周知を図りました。

## LIXILグループ人権方針

## 人権尊重へのコミットメント

## 人権尊重の推進アプローチ

- お客さまの人権の尊重
- 職場での人権の尊重
- ビジネスパートナーの人権の尊重
- デューデリジェンス
- 是正
- 教育・浸透

## エンゲージメント

- ステークホルダーとの協働
- 報告

**PDF** LIXIL グループ人権方針 (122KB)

## 07

## 社会

## 社会

## 人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント  
コミュニティ

## 人権デューデリジェンスの強化に向けて

LIXILグループでは、人権デューデリジェンス強化に向けた取り組みを進めています。2016年3月期の方針策定を受けて翌年、本社機能部門の各担当役員と各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、リスクマッピングを実施しました。人権NGO「BSR」を招いて、「ビジネスと人権」に関する社会動向のレクチャーを受講し、LIXIL製品のライフサイクルにおける人権リスクを洗い出しました。2018年3月期には新設した人権デューデリジェンス・タスクフォースが全76項目からなる調査用紙を作成し、本社各部署においてテストランを実施しました。

テストランの結果を踏まえ、LIXILグループでは2021年3月期までに人権デューデリジェンスの対象をグローバルに広げ、お客さま、従業員、ビジネスパートナーなどLIXILの事業に関わる皆さまの人権リスクの特定・軽



CR委員会でのリスクマッピング

減を行い、人権侵害があった場合は、迅速かつ真摯な対応・改善を行っていくこととしています。また、人権デューデリジェンスの仕組みを定期的に見直し、内容やプロセスについて透明性の高い開示を行っていきます。

### 取引先への要請

(株)LIXILは「調達先行動指針」を定め、取引先に対し人権リスクへの取り組みを要請しています。また、取引先へのアンケート調査を通じ、取り組み状況の把握に努めています。

CR サプライチェーンマネジメント (P60)

### 懸念報告(内部通報)に関する制度

LIXILグループは、海外子会社を含むグループ全体を対象とした内部通報制度「Speak Up!」を運用しており、人権に関する懸念の報告も対象としています。また、資材購入先や業務委託先などの取引先からLIXILグループのコンプライアンス違反に関する情報提供を受け付けています。



WEB 内部通報制度「Speak Up!」



## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## ステークホルダーエンゲージメント

LIXIL グループは、ステークホルダーとの積極的かつ能動的なエンゲージメントを通じて、生活の質の向上や社会課題の解決に貢献します

## ➤ 考え方

LIXILグループの事業活動は、多くのステークホルダーに支えられています。お客さま、取引先などのビジネスパートナー、事業拠点の地域社会に暮らす方々、株主・投資家、従業員やその家族たちといったあらゆるステークホルダーに対して、主体的に働きかけ、対話を行うことで、社会からの声を活かした事業や社会貢献活動を行っています。

## ➤ ステークホルダーとの関わり

LIXILでは本社機能部門の各担当役員と、各テクノロジー事業の代表者で構成されるCR委員会において、社外の有識者を招いたサステナビリティに関するワークショップを実施しています。2018年3月期には、2回目のトップダイアログを開催し、有識者によるレクチャーの後、グローバル企業の貢献が期待される持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに取り上げ、LIXILとして今後さらにどのような活動ができるか、活発なディスカッションを行いました。ディスカッションの内容は、今後のCR活動に反映されます。



## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## ▶ 主なステークホルダー

## お客さま

CR 詳細情報 (P67)

製品やサービスについて、適切かつタイムリーな情報開示を行うとともに、お客さまの声を製品やサービスに反映しています。電話やEメールのほか、世界135拠点以上のショールームでお客さまからの相談に対応しています。

## 取引先（調達先）

CR 詳細情報 (P60)

取引先との双方向コミュニケーションを図り、信頼関係の構築や関係性の強化に努めています。責任ある調達アンケートをふまえて、調達方針の共有化と現状把握を行うとともに、改善活動のフォローに活かしています。取引先とのミーティングを定期的で開催し、法規制の動向や新たな購買方針について情報共有を行っています。

## 地域社会

CR 詳細情報 (P78)

LIXILグループは世界中に103工場を有しています。事業を展開している地域固有の文化や慣習を尊重し、生産や雇用についての責任を果たすだけでなく、企業市民としてよりよい地域社会づくりに貢献することを目指しています。国内の工場や営業拠点では、地域の皆さまとの「コミュニティ・ダイアログ」を開催しています。

## 株主・投資家

WEB 詳細情報

持続的な成長と企業価値の向上に向けた対話を、世界中の投資家と年間359回実施しています。またアニュアルレポート(2016年3月期からは統合レポート)や当社ウェブサイトのIRページ、東京証券取引所のウェブサイト日本語・英語によるタイムリーかつ透明性の高い情報開示を行っています。

## 従業員

CR 詳細情報 (P28)

LIXILグループでは、約75,000人の従業員が働いています。グローバルでの従業員意識調査や労使間の対話を継続的に行うことで、従業員の声を反映した、多様性を尊重する働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

## NPO・NGO、教育・研究機関

NPO・NGO、教育・研究機関とのパートナーシップのもと、グローバルな衛生課題の研究やソリューションの開発、次世代に向けた環境教育の支援を行っています。

## 行政、業界団体

企業が、健全な距離を保ちつつ政府や自治体と活発な議論を行うことは、持続可能な社会を作る上で重要なことと考えています。その一環として、LIXILは、行政との対話や協働に取り組む様々な団体(サッシ、配管、金属などの業界団体や、各種経済系団体)に参加しています。また、参加することにより、事業に関連する法律や国際協定などについての最新情報の収集などを行なっています。

(政治献金額: 2017年3月期 年間100万円以下、2018年3月期 年間110万円以下、2019年3月期 年間80万円以下)

(業界団体費など支出額※: 2017年3月期 55百万円、2018年3月期 97.6百万円、2019年3月期 86.2百万円)

※ ASD Americas Holding Corp.(アメリカンスタンダード)や GROHE Group S.à r.l.(グローエ)の子会社化などにより、集計上はアメリカンスタンダードは2015年度3月期から、グローエは2017年3月期から、また、ペルマスティリーザは2019年3月期から対象

## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## ▶ 「3つの優先取り組み分野」におけるステークホルダーとの協働

(株)LIXILでは、「3つの優先取り組み分野」の推進にあたり、ステークホルダーと協働による取り組みを進めています。

● グローバルな衛生課題の解決  
みんなにトイレをプロジェクト

2017年に開始した「みんなにトイレをプロジェクト」は、エンドユーザーであるお客さま、工務店などのプロユーザーのお客さま、LIXIL従業員が参加し、途上国の衛生問題への理解を深めるとともに、その改善を目指す取り組みです。2017年、2018年はお客さまがLIXILの一体型シャワートイレを1台購入するごとに、(株)LIXILからアジアやアフリカの国々へ開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」を1台寄付しました。決定した寄付台数は、2017年は208,805台、2018年は203,454台です。国際機関やNGOを通じて、まずはバングラデシュのロヒンギャ難民キャンプや、インド、タンザニア、ルワンダの緊急性が高い地域や人びとなどに寄付されました。引き続き、必要としている国・地域に順次寄付されていきます。2019年はユニセフとのパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」を通じて、売上の一部を寄付する活動を展開します。

WEB みんなにトイレをプロジェクト



SATO寄付先の子どもたち

● 水の保全と環境保護  
マイボトル推進活動

2017年に開始した「マイボトル推進活動」は、お客さまとともに水の保全と環境保護を考え、行動する取り組みです。ショールームでは、浄水栓をお見積りいただいた方にオリジナルボトルをお渡ししています。LIXILの浄水栓は、エコハンドルの搭載などにより節水とCO<sub>2</sub>削減の効果があります。自宅の浄水栓の水をマイボトルに入れて、会社や学校などへ持参すれば、ペットボトルごみの削減にもつながります。

2017年に国内のLIXIL全社員にもオリジナルボトルを配布し、全国の事務所の水栓をLIXILの浄水栓に取り替えることで、社員自らがこの活動に取り組んでいます。



WEB マイボトル推進活動



## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## ● 水の保全と環境保護

## THINK HEAT

～考えようヒトと地球にやさしい温度～

2018年に開始した「THINK HEAT」は、熱中症やヒートショックを引き起こす一因である室内温度と、家庭のエネルギー消費の約25%を占める冷暖房の効率について、お客さまとともに考える取り組みです。ショールームで住まいの断熱性・遮熱性を高める商品をお見知りいただいたお客さまに、室内温度や冷暖房効率への関心を高めるきっかけとしていただけるよう、オリジナル温度計を配布しました。オリジナル温度計は国内全グループ社員にも配布し、社員自らが室内温度を意識する習慣を身につけることで、行動変容を促します。

また、「クールdeピースプロジェクト」では、「室内熱中症予防」を地域社会に広げるため、自治体と協働しています。これまでに埼玉県熊谷市での「室内熱中症予防セミナー」の開催、熊本県西原村の災害公営住宅への外付け日よけ「スタイルシェード」贈呈など、夏でも快適に過ごせる室内環境づくりを推進しています。

WEB THINK HEAT ～考えようヒトと地球にやさしい温度～



熊本県災害公営住宅に「スタイルシェード」を贈呈



入居者の方への説明会

## ● 多様性の尊重

## ユニバーサル・ラン &lt;スポーツ義足体験授業&gt;

2017年に開始した「ユニバーサル・ラン<スポーツ義足体験授業>」は、未来を担う子どもたちに多様性への理解を深めてもらう授業です。パラリンピック選手などスポーツ義足を使用するアスリートに協力いただき、義足で走る体験や対話を通じて、障がいのある方に対する意識を変えるきっかけを作っています。運営は学校や行政と連携しながら行い、実施地域に勤務する従業員も参加しています。



WEB ユニバーサル・ラン <スポーツ義足体験授業>



## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## コミュニティ

地域社会の一員として、地域の課題解決に向けた様々な活動に取り組んでいます

## ＞ 考え方・体制

LIXILグループでは、衛生課題の解決、水の保全と環境保護、多様性の尊重といった優先分野に関わる取り組みや、自社の専門性を活かした分野での社会貢献活動に注力しています。高額寄付・協賛についてはCEOを委員とする「寄付行為およびコンサルティング等審査委員会」で審議を行い、LIXILの資産を適切かつ効果的に社会に還元できるよう努めています。

## 社会貢献支出額

(百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
チャリティ・寄付	122.8	45.5	81.2
地域コミュニティへの投資	880.8	658.2	1,147.8
事業関連の社会貢献活動	660.6	510.0	510.0

※2017年3月期および2018年3月期はベルマスティリーザを除く  
※分類はLondon Benchmarking Group Guidance Manual に準拠

## LIXILコミュニティ・デー

2017年に開始した「LIXILコミュニティ・デー」は、所属先や地域を問わず、世界各国の役員と従業員が勤務時間内で社会貢献活動を行う取り組みです。2年目となる2019年3月期は世界23カ国で、前年の2倍にあたる約6,900名の従業員が活動に参加し、プロジェクト数115件、活動時間総計18,050時間となりました。特に優れた取り組みは「LIXILコミュニティ・デーアワード」として表彰しています。



LIXILインテリア事業部による菓子の社内販売

## ● グローバルな衛生課題の解決部門

PT American Standard Indonesia、  
PT LIXIL Trading Indonesia (インドネシア)

ジャカルタ郊外にある「PKBM Al-Falah」(資源ごみ拾いで生活する家庭の子どものために設立された学校)においてトイレの修理、子どもたちへの手洗い教育

## ● 水の保全と環境保護部門

(株)LIXIL ZEH推進事業部 (日本)

参加従業員が家庭での電気・ガス使用量削減を目指す取り組み

AS Maquilla Mexico, S. de R.L. de C.V.  
(メキシコ)

地域の小学校で、水の保全についての出張授業や30本の植樹やトイレタンクの修繕など

GROHE (北欧・バルト諸国)

プラスチックごみの海への影響をテーマにオリジナル絵本を制作

## ● 多様性の尊重部門

(株)LIXILインテリア事業部 (日本)

菓子製造を行う3つの障がい者就労支援団体と協働し、社内でお菓子の販売

Decorative Panels International (米国)

ホームレスシェルターで昼食準備のサポートや掃除を担当  
NPOと協働し、貧困家庭の子どもたちへ食事や家庭用品をプレゼント

## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

## 活動事例

若者の能力開発・就労支援  
新興国で配管工育成を支援

新興国では、恵まれない環境で育った若者の多くが知識や技術を持たないために定職につけずにいる一方、社会全体では専門的な技術職が慢性的に不足しています。そこでGROHEは、若者の支援に取り組むNPOドン・ボスコ・モンドと連携し、若者の就労支援プロジェクト「GROHE Dual Tech」を通じて課題解決に取り組んでいます。

「GROHE Dual Tech」はドイツで採用されている研修モデルを取り入れたプログラムです。受講者は配管に関する専門的な知識と技術を学べるほか、コンピュータスキルや英語力も身につけることができます。2009年からインドのムンバイで開始され、現在はニューデリー、フィリピンのマニラ・トンド地区でも実施されています。これま



「GROHE Dual Tech」の受講生とムンバイの研修施設にて

で1,200人以上の若者が受講し、研修終了後はほぼ全員が就職しました。優秀な配管工が育つことで、GROHEにとっても自社製品の設置を担う人材を確保することができ、業界全体の発展にもつながっていきます。本プログラムは、2019年にケニアのナイロビでも開始予定です。

革新的な簡易式トイレシステム  
「SATO」で衛生環境改善に貢献

開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」は、低価格で安全・清潔な衛生環境を実現する革新的な製品です。LIXILグループはSATO製品の普及に向けてアジア・アフリカ諸国で広く事業展開しているほか、被災地などの緊急性の高い地域にはNGOと協力しながら寄贈活動を行い、現地の衛生環境改善に貢献しています。

被災地では設備の不備や故障、人材の不足により、通常以上に衛生環境が悪化しやすく、病気が広まる危険性も高まります。西半球の最貧国であるカリブ海のハイチ共和国は、2010年の地震により従来不十分であった衛生環境がさらに深刻化しました。そこでアメリカンスタンダードは、NGOの国境なき配管工(PWB)とフード・フォー・ザ・プアの協力のもと、7,900台のSATO製品をハイチの町や村、周辺国などに寄贈しました。また技術者が現地におもむいて専門学校の生徒たちに配管技術の指導を行い、衛生状態の改善に取り組みました。2015年のネパール地震の際にも、NGOウォーターエイドの協力のも

とSATO製品を寄贈。衛生的な環境が確保され、被災者が安心して暮らせるよう、被災地支援に積極的に取り組んでいます。また、2016年には、世界の貧困層を支援する国際NGOのBRACを通して、数千台のSATO製品をバングラデシュに寄付しました。

2018年にはユニセフとのパートナーシップ「Make a Splash! みんなにトイレを」がスタートし、今後もユニセフなどの国連機関やウォーターエイドやHabitat for Humanityなどの国際NGOと協働しながら、アジア、アフリカ諸国を中心に、安全で衛生的なトイレの普及啓発活動を続けていきます。

CR グローバルな衛生課題の解決 (P14)

CR みんなにトイレをプロジェクト (P76)



ハイチで配管技術と衛生環境の改善について学ぶ学生

## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

節水を支援しコミュニティに貢献  
「Turn Water into Food」プログラム

GROHEは、2012年から水不足が深刻な中東・アフリカ地域で、先進的な技術の導入と啓発活動を通して水の使用量削減を目指す「Water for Life」イニシアチブに参画しています。

イニシアチブの一環として、2015年から現地のフードバンクと共に「Turn Water into Food」プログラムを実施しています。GROHEの節水型製品導入によって節約できた水道料金に相当する食べ物を購入し、支援を必要とする家庭に寄付をする活動です。これまでに、サウジアラビア、エジプト、トルコ、ヨルダンで活動を行い、合計で2,710世帯以上への食料支援を行いました。2018年に活動を開始したヨルダンでは、公共施設の中でも特に学校



「Turn Water into Food」プログラムで食べ物を受け取っている人びと

における水の使用量が多いことから、女子高等学校への節水型蛇口を導入しました。

## 身近な地域での衛生問題解決

LIXIL Americasでは、米国内における衛生問題の解決に取り組んでいます。ナバホ・ネイションでは、国際配管・機械協会(IAPMO)と連携し、LIXIL Americasの熟練工が10家庭で水道設備の整備を行いました。また、8割の家庭が公共下水道につながっていないアラバマ州ラウンズ郡では住民の衛生状況が問題になっており、大学や公共機関と連携して、啓発活動を行いました。今後、地域で下水処理整備を検討するにあたり、年間100家庭に対してLIXIL製品を提供した改修を行う予定です。

## 子どもたちへのクリスマスギフト

GROHEは、本社のある独デュッセルドルフとヘーマーでクリスマスの時期に「Christmas Tree Activity」を行いました。親がアルコール問題を抱える子どもや、貧困家庭の子どもへの支援を従業員に呼びかけ、子どもたちのウィッシュリストに基づいて計85個のギフトを贈ることができました。



「Christmas Tree Activity」で集まった子どもたちへのギフト

## 地域との対話：工場や営業拠点、店舗でのコミュニティ・ダイアログ

国内の工場や営業拠点、店舗では、地域の様々なステークホルダーの方々(地域自治体、町内会、学校関係者、NPO、地元企業など)に参加いただき、協働や交流、地域貢献をテーマに対話するコミュニティ・ダイアログ(対話)を行っています。2018年3月期は、11拠点で開催し、90人



## 07

## 社会

## 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

以上が参加し、過去6年間での延べ開催回数は約110回以上にのぼります。各拠点でいただいた意見を元に活動に取り組んだり、継続的に意見交換を続けたりすることで、地域の方々や行政との関係を強化し、地域社会からの信頼獲得に努めています。例えば、愛知県・半田工場では、近隣保育園の園長先生の「職員が女性ばかりで災害時に避難できるか不安に感じています」との声をきっかけに、保育園の防災訓練への協力を開始しました。

LIXILビバでは、2013年3月期からコミュニティ・ダイアログを始め、2019年3月期は6店舗で実施しました。地域の自治会や学校、障がい者就業・支援センターなどから参加いただき、地域防災や障がい者雇用、中学生の職場体験などについて意見を交わしました。



ダイアログの様子(LIXILビバ)

WEB コミュニティ・ダイアログの詳細情報

## LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃

LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃は、「国内外から訪れる観光客の方々への“おもてなし”として清潔なトイレで迎えたい」という従業員の自主的な想いから、2014年に四国エリアで始まり、現在は、北海道・北関東・中部・中四国の17道県39エリアに広がっています。2019年3月期は1,196名の従業員が地域の皆さまと一緒に334カ所の公共施設トイレの清掃活動を行いました。

この取り組みはユニバーサル社会の実現に向け、清掃活動を通じておもてなしの心を育む内容として、東京2020公認プログラム(街づくり)に認証されています。



トイレ清掃活動の様子

WEB LIXIL 観光地トイレおもてなし清掃

災害・復興支援  
日本国内での様々な活動

(株)LIXILは、2011年3月に発生した東日本大震災、2016年4月に発生した熊本地震の復興に向けて、トイレや手洗いなどの製品寄贈による生活基盤の整備をはじめ、義援金の寄付、復興プロジェクトへの協賛、従業員参加のチャリティイベントなど、さまざまな支援を行ってきました。

東日本大震災時に全国から支援を受けた東北支社では、2018年度3月期に「震災復興支援恩返しプロジェクト」を実施しました。対象リフォーム商品の売上の一部を積み立てて、全国の災害被災地に義援金として「恩返し」するもので、全国5道県に50万円ずつ寄付しました。



復興支援プロジェクト「南相馬 みんなの遊び場」に窓やトイレを寄付

WEB 災害・復興支援の詳細情報



# 07

## 社会

### 社会

人権の尊重

ステークホルダーエンゲージメント

コミュニティ

### 多様な連携先との協働(一例)

国連児童基金 (ユニセフ)	世界中のすべての人が安全な衛生施設を利用できるよう、アフリカ地域で連携してトイレの普及活動に取り組んでいます。
国際協力機構 (JICA)	水をほとんど使用しないトイレの実用化を目指し、ケニアで超節水型トイレ(マイクロフラッシュトイレシステム)の普及促進事業をJICAの支援を受けながら行っています。
ウォーターエイド	衛生的なトイレがない環境で暮らす人びとの生活改善に向けてグローバルで協働しているほか、衛生環境の未整備による社会経済的損失の分析を共同で実施しました。
Toilet Board Coalition	業種を超えて衛生課題の解決に取り組むトイレット・ボード・コアリションの一員として、持続的かつ大規模展開可能なソリューションの開発に取り組んでいます。
NPO 法人 虹色ダイバーシティ	だれもが安心して快適に利用できるトイレ空間を目指し、LGBTをはじめとする性的マイノリティが、パブリックトイレに関して抱える課題を明らかにすることを目的とした意識調査を実施しました。

**WEB** 国連児童基金(ユニセフ)とのパートナーシップ

**PDF** ウォーターエイドとの共同レポート(10.6MB)

**WEB** Toilet Board Coalition のホームページ(英語)

**WEB** NPO 法人虹色ダイバーシティとの活動内容

### 環境・文化・社会貢献活動

環境保全活動	行政やNPO、森林組合などと協働し、従業員やその家族が森や里山の環境を保全するボランティア活動(森でeこと)に取り組んでいます。
文化活動	「やきもの」に関するミュージアムやギャラリーの運営、出版など、事業と関連の深い分野の文化活動を行っています。
衛生課題・環境・ユニバーサルデザイン関連教育活動	衛生課題や環境、ユニバーサルデザイン(UD)などをテーマに、各事業所のスタッフが近隣の小学校で出前授業を行っています。

**WEB** 環境保全活動の詳細情報

**WEB** 文化活動の詳細情報

**WEB** 衛生課題・環境・UD 関連教育活動の詳細情報

**WEB** その他の日本での活動

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

- 社外評価一覧
- アクションプラン・KPI
- 従業員関連データ
- 環境関連データ
- 編集方針
- GRI ガイドライン対照表
- TCFD 対照表

## ESG データ・ 編集方針・GRI

2020 年に向けたアクションプランや、従業員および環境関連データ、編集方針、GRI サステナビリティ・レポートイング・ガイドライン対照表を掲載しています。



# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

#### 社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ






編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 社外評価一覧

### 企業に対する評価

名称	受賞時期
DJSI World Index構成銘柄に初選定 DJSI Asia Pacific Index 構成銘柄 3年連続選定	 2019年9月
FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index構成銘柄 3年連続選定	 2019年6月
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) 構築銘柄 3年連続選定	 2019年6月 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
S&P Japan 500 ESG 構成銘柄に選定	2019年6月
なでしこ銘柄 2年連続選定	 2019年3月
CDPウォーター2018 Aリスト企業に認定	 2019年1月

名称	受賞時期
第2回ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(外務大臣)賞	 2018年12月
レスポンシブル・ビジネス・アワード 「イノベーション・オブ・ザ・イヤー賞」 (衛生課題への取り組み)	2018年10月
PRIDE指標2018 最高位ゴールド 2年連続受賞	 2018年10月
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 構成銘柄に選定	 2018年9月
健康経営優良法人(大規模法人部門)/ホワイト500 3年連続選定	 2018年2月
女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定	 2017年1月

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

#### 社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

### 製品に対する評価

名称	受賞製品・ブランド
iF DESIGN AWARD 2019 	INAX、GROHE、 American Standard、 TOSTEM、LIXIL、 DXV、NITTO CERA
Red Dot Award: Product Design 2019 	INAX、GROHE、 American Standard、 TOSTEM、LIXIL、DXV、 NITTO CERA
ジャパン・レジリエンス・アワード (強化大賞) 2019 「最優秀レジリエンス賞 (企業・産業部門)」 	レジリエンストイレ
第7回 技術経営・イノベーション賞 「選考委員特別賞」	開発途上国向け 簡易式トイレシステム [SATO]

名称	受賞製品・ブランド
第12回キッズデザイン賞 	LIXIL「アレルピュア」 「スタイルシード」
2018年度グッドデザイン賞 	LIXILグループ 国内外ブランド合計 11 商品 ※ American Standard の 水まわり商品は 「グッドデザイン・ベスト100」受賞
2018年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 	TOSTEM「LW」
平成30年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞 ※株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズが受賞 	「建て得バリュー」



# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

# アクションプラン・KPI

## ガバナンス



### コンプライアンスの徹底

#### グループ全体でのコンプライアンス体制の再構築とルールの特明確化

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクベースアプローチで決定した頻度（1～2年に1回）で、コンプライアンスレビューを適切な事業単位で実施する体制の確立</li> <li>グループ全体としてのコンプライアンス体制を運用・改善する仕組みとリソース（予算・人材）が適切に配置され、効果的に機能する体制の確立</li> <li>適切な事業単位でコンプライアンス委員会または代替会議を年2回以上開催し、結果がグループコンプライアンス委員会に適時に報告される体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>決定した頻度でコンプライアンスレビューを実施し、3月までに報告完了、来期施策に反映（国内コンプライアンス委員会設置会社及び責任者設置会社）</li> <li>海外ビジネスユニットすべてにコンプライアンス委員会または代替会議体を設置。根拠規程を含むガイドを配付</li> <li>年2～4回の各委員会開催、結果が適宜グループコンプライアンス委員会に報告される体制を構築</li> <li>LIXIL グループコンプライアンス委員会は年4回開催</li> </ul>	○

#### グループ全体でのコンプライアンス教育・研修の強化

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ行動指針の基礎研修・誓約メカニズムの維持・改善</li> <li>コンプライアンス教育・研修の計画および履歴トラッキングの仕組み一元化</li> <li>基礎研修履修・誓約比率 100%</li> <li>地域・階層別研修の履修率 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎研修履修・誓約比率 96.1% 日本 96%、海外 96.3% (LWT EMENA 90.8%、Americas 94%、APAC 100%、LIXIL Africa 88%、LBT 94.5%、LHTG2J 四社 99.8%) ※ G2Jとは Global To Japan の略で、日本市場向け商品を生産している海外工場を指す</li> <li>地域別・階層別研修履修率はばらつきがあり、未達。2020年3月期に継続実施</li> </ul>	○

#### 内部通報窓口の一元化と周知徹底

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>Speak Up! を周知し、グループ共通の通報案件の追跡・管理システムとして機能させる</li> <li>Speak Up! を顧客・ビジネスパートナーなどのコンプライアンス上の懸念受付窓口として対外的に活用</li> <li>内部通報件数と概要、その他重要なコンプライアンス指標を公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部通報制度認知率は、国内で63.3%。通報件数は、日本 187 件、海外 191 件、合計 378 件</li> <li>各リージョンにおいてコンプライアンスイベントを10～11月に開催し、教育・啓発活動を実施</li> <li>内部通報の概要については、まず社内通知が準備中のため社外公表は持越し</li> </ul>	○

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表



### リスク管理体制の構築

危機事象の発生頻度抑制と被害軽減を目的としたリスクマネジメント体制の確立

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
各担当役員（リスクオーナー）がオーナーシップを持つリスク文化を全グローバル組織で醸成し、リスクオーナー、リスクマネジメント部門、監査部門が連携して、常日頃からエンタープライズ・リスクを統制する「リスク対応策」を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社へのリスクマネジメント体制の展開範囲 100%</li> <li>グループ重要リスクに対するリスクオーナーによる対応状況を、グループ内部監査委員会において四半期ごとにモニタリング</li> <li>来期はグループリスク一覧を見直し、国内外の主要ビジネスまたはリージョンでリスクアセスメントを実施。結果を元に重点管理リスクを選定し、適切な会議体において、定期的なモニタリングを実施する予定</li> </ul>	○
危機発生時に迅速なエスカレーションを行う危機管理文化を全グローバル組織に醸成し、適確な初動対応を実現するため、タイムラインに沿ったアクションプランを整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社へのクライシスマネジメント体制の展開範囲 100%</li> <li>前期に確立したクライシスマネジメント体制のもと、国内だけでなく海外で発生した危機事象についても、グループ本社へのタイムリーなエスカレーションを実現</li> <li>現地に対して、初動対応の徹底やエスカレーションルール浸透を目的としたハンドブックを作成し、海外リージョンに配置したリスクマネージャーを通じて、現地担当者に展開</li> </ul>	○



### 情報セキュリティ

「グループ情報セキュリティポリシー」の策定と浸透

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>ポリシーに則った活動が管理され、測定が可能な状況にあるレベルにある</li> <li>セキュリティインシデントレスポンス体制がグループ全体で機能している</li> <li>セキュリティを取り巻く環境の変化への迅速な適応</li> <li>各国法への準拠と各社の状況に合致したポリシーの最新化と周知徹底</li> <li>社員へのセキュリティ教育内容を環境変化に応じて更新</li> <li>セキュリティアセスメントとして監査と改善のPDCAサイクルの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ規程の改訂、細則の一部改訂</li> <li>国内グループ会社8社へのアセスメント実施</li> <li>情報セキュリティ細則をLJSS、住宅研究所、LIXIL リアルティにて施行、LIXIL ビバで作成中</li> <li>標的型メール訓練を3万人対象に2回実施</li> <li>情報セキュリティ誓約の実施</li> <li>情報セキュリティ事故：マルウェア感染2件（VINAX、TTC）、IDなりすまし8件</li> <li>グローバルでのセキュリティ強化に向けての体制構築、FYE2020セキュリティ強化施策、スケジュール決定</li> </ul>	△

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

### 知的財産戦略

「グループ知財管理指針」と知財共有の仕組みの導入、知財委員会のグローバル化・機能強化

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>知財に関するグローバルガバナンス体制及び仕組みのPDCAを回し、グループでの知財価値の最大化を図る</li> <li>知財委員会の定例開催 四半期に1回、年4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「グループ知財管理指針（草稿）」の起案。知財委員会の設置を明記</li> <li>各リージョンと協議し、グローバル知財プラットフォームを選定</li> <li>知財委員会として、各リージョンの知財部トップとのグローバル会議を3回実施</li> </ul>	○

知財戦略パイロットプロジェクト開始・検証、グループ知財戦略の構築

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>各テクノロジービジネスの成長戦略に基づくグローバル知財戦略の策定</li> <li>グローバル知財戦略の実行体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規のパイロットプロジェクトを開始</li> <li>グローバルIP業務基盤（プラットフォーム）の構築に向けた検討を開始</li> </ul>	○

## | 公正な事業慣行

### 腐敗防止・政治との公正な関係・公正な取引

グループ全体でのコンプライアンスポリシーの策定、教育・研修の実施、レビューの実施

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス・ポリシーの展開範囲（%）</li> <li>コンプライアンス教育・研修の履修率（%）</li> <li>コンプライアンス違反件数（件）</li> <li>グローバルポリシーおよびガイドラインの採択率（%）</li> <li>サプライチェーンや代理店等における腐敗リスクの最小化に向けた定型プログラムの確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル・コンプライアンス・ポリシーおよびガイドラインの展開範囲 100%（法人ごとの採択率は未確認）</li> <li>研修履修率は地域 / ポリシーによりばらつきがあり、未達</li> <li>コンプライアンス違反件数は0件</li> <li>取引先デューデリジェンスの実施に関するグローバル・ガイドラインを策定。2020年3月期以降に研修実施予定</li> </ul>	△

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 従業員



### 多様性と機会均等

#### 女性活躍の推進

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
定期採用者の女性比率（㈱LIXIL・日本国内）30%以上	学卒（院卒含む）定期採用者の女性比率：33.2%	○
管理職の女性比率（㈱LIXIL・日本国内）8%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職の女性比率：5.72%</li> <li>対策として、上位資格層（一般社員）の30%以上を後継者育成計画等へ登録する施策を実施</li> </ul>	△
リーダーシップ育成プログラムへの参加比率 20%以上（㈱LIXIL・日本国内）	タレント・アクセラレーション・プログラム Stage3（若手向け選抜トレーニング）参加比率：29.2%	○



### 働きがいのある職場

#### グループ全体の従業員意識調査の継続実施（対象約 65,000 人）

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
エンゲージメント指数 39%（前回調査時からの上昇率 10%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部組織（LWT EMENA、H&amp;S）を除き 2018 年度は意識調査の実施なし</li> <li>次回 2020 年度 3 月期に実施予定</li> </ul>	-
「ワークライフバランス」カテゴリーのスコア 46%（前回調査時からの上昇率 10%）		-

#### 労使対話の継続的な実施

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
中央労使協議会の開催 年間9回（㈱LIXIL・日本国内）	中央労使協議会 年間9回実施	△

#### 地域社会での雇用の創出と人材育成を踏まえた要員計画の策定

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
工場における地域限定社員の採用計画充足率 100%（LIXIL 製造子会社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画充足率：100%（採用実績 200 名：大卒 1 名、高専卒 23 名、短卒・専門卒 16 名、高卒 160 名）</li> <li>目標達成のための各地域における継続的な学校訪問、合同企業説明会への参加等</li> </ul>	○



# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表



### 人材育成

#### 次世代人材活躍推進プログラムの継続実施とトレーニングプログラムの最適化

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
次世代人材活躍推進プログラム (TAP) 受講者数 1,300 人 (日本国内)	累計受講者数：1,195 人	○
入社3年基礎教育のカバー率 100% (日本国内)	カバー率：100% 1年次フォロー研修 218人、2年次コミュニケーション研修 183人、 3年次コミュニケーション研修：139人	○
グループ全体の主要 200 ポジションに関する後継者育成計画の作成	グループ全体の主要 160 ポジション (ポジションを洗い出した結果 160 となりカバー率は 100%) につき、 緊急時バックアップ・次・将来に関する後継者候補をリストし育成計画を作成、経営陣との協議を実施	○
グループ全体の次世代人材 800 名を対象とした共通のラーニング機会提供	グループ全体で 1,200 名を対象に、グループ共通コンテンツのリーダーシップ e-ラーニング機会を提供。 今年度達成したため、2019 年度は実施しない	○



### 労働安全衛生

#### グループ共通の EHS マネジメントシステムの構築

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
グループ共通の EHS マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生パフォーマンスデータの取得範囲 (従業員数ベース) 100%</li> <li>各ビジネスの労働安全衛生マネジメントの仕組みや運用状況に対する内部監査を定期的に実施</li> </ul>	○

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 環境

### 環境マネジメントシステム

グループ共通の EHS マネジメントシステムの構築

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
EHS マネジメントシステムの運用範囲 100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境パフォーマンスデータの取得範囲（拠点数ベース）：100%</li> <li>各ビジネスの環境マネジメントの仕組みや運用状況に対する内部監査を定期的を実施</li> <li>北米 13 生産拠点（America 8 拠点、Canada 1 拠点、Mexico 4 拠点）での環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得が計画通り進行中</li> </ul>	○

### 気候変動の緩和と適応・水資源の保全・持続可能な資源利用

製品・サービスの環境価値向上と事業プロセス全体の環境負荷低減

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の製品・サービスによる CO<sub>2</sub> 削減貢献量 2016 年 3 月期比 1.36 倍</li> <li>製品のライフサイクル全体を考慮した環境配慮設計を推進</li> <li>環境配慮型の製品・サービスの拡販を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品・サービスによる CO<sub>2</sub> 削減貢献量：1.21 倍（CO<sub>2</sub> 削減貢献量：61,577 千 t-CO<sub>2</sub>）</li> <li>サーモス X の販売活動強化、集合住宅向けハイブリッド断熱窓「PRESEA-H」の PR 強化 など</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の事業所からの CO<sub>2</sub> 排出量 2016 年 3 月期比 8% 削減</li> <li>LIXIL が荷主となっている国内輸送による CO<sub>2</sub> 排出原単位 5%改善</li> <li>水リスク管理の重点事業所における水使用効率を改善</li> <li>事業所からの廃棄物等の再資源化率 95%（日本・欧州）、66%（アジア）、40%（北米）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所からの CO<sub>2</sub> 排出量：3.2% 増（生産高原単位：4.5%改善）</li> <li>輸送による CO<sub>2</sub> 排出原単位：1.1%改善</li> <li>重点事業所の 6 拠点で水の使用量・排水量削減、再生水の利用拡大などの目標を策定し、活動を推進</li> <li>廃棄物等の再資源化率：95%（日本・欧州）、62%（アジア）、34%（北米）</li> </ul>	○

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 社会



### 人権の尊重

「LIXIL グループ人権方針」の策定 & グループ全社員への浸透

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
人権デューデリジェンスをグローバルで実施し、お客さま、従業員、ビジネスパートナーなど LIXIL の事業に関わるすべての方の人権リスクを特定・軽減する	既存のグローバル展開案を再考し、次年度に日本から順次海外リージョンに展開する計画を新たに策定	△

人権デューデリジェンスの仕組み策定

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
人権侵害があった場合に迅速で真摯な対応と改善に取り組み、人権デューデリジェンスの仕組みを定期的に見直し、取り組み内容やプロセスを透明性高く開示する	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のコンプライアンスホットラインの活用</li> <li>コンプライアンス・リスクマネジメント・人事・購買で構成する人権デューデリジェンスのタスクフォースによる、調査内容やプロセスの決定体制を維持</li> </ul>	△



### ステークホルダー・エンゲージメント

衛生課題の解決への貢献

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
受益者数が累計で1億人を達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>累計出荷台数 250 万台以上（累計受益者数 1,250 万人）</li> <li>この1年で新たに 10 カ国、累計 25 カ国以上に出荷</li> </ul>	△

社会課題の解決に貢献する製品の研究開発

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
デジタル技術等を活用した研究調査活動：10 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術等を活用した研究調査活動：5 件</li> <li>高齢者入浴事故の学会発表（大学と協働で日本生気象学会等で発表）</li> <li>高齢施設の夜間見守り検証（2019年1月よりアクセラレータープログラムの Z-Works 社と協働でセンサーを活用し実施）など</li> </ul>	○

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## お客さま・サプライチェーン

### サプライチェーンマネジメント

日本国内の CR 調達の仕事のグループ展開

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
グループ全体の調達先の CR アンケート ・実施率（購入金額換算） 90% ・評価項目適合率 90% ・改善率 100%	・実施率（購入金額換算） 90%（国内 483 社） ・平均適合率 93.5%（国内） ・低評価先を訪問し、改善率は 100% 達成	○

### 品質・製品安全

品質マネジメントシステムの継続的改善

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
グループ全体の重大製品事故件数を、引き続き 0 件とする	・重大製品事故：8 件 （一口コンロ 2、温水洗浄便座 2、石油給湯器 1、小型電気温水器 2、浴室換気乾燥暖房機 1） ・製品事故会議を開催し、報告・対策を審議 ・データ登録し、案件毎に対策要否を判断、必要に応じて製品改善や使用方法の注意事項の啓発を実施	△

顧客満足のモニタリングと改善につながるデータの再検討

2021年3月期目標	2019年3月期実績	達成状況
グループ全体の製品及びサービスに対する顧客満足度調査を実施し、 持続的に測定・公開する	・① 商品の品質 ② ショールーム ③ コールセンター ④ アフターメンテナンス ⑤ 営業担当者に回答者を拡大し、継続実施 ・顧客満足度：70.6%	○



## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 従業員関連データ

LIXILグループでは、従業員の採用や雇用にあたっては「人権の尊重」に留意し、公正な選考と、属性に拘らない多様な人材の雇用、および、多様な人材が活躍できる労働基盤整備に努めています。

以下の情報、データを掲載しています。

1. 雇用形態別従業員数
2. 国別従業員数
3. 採用人数
4. 離職者数・離職率

★が付されている2019年3月期の従業員関連データは第三者保証を受けています。

2019年3月期の対象範囲の変更にともない、過去のデータを見直しています。詳しくは編集方針(対象組織、P.105)をご参照ください。



# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

### ▶ LIXILグループ 従業員関連データ

#### 1. 雇用形態別従業員数★

			人員数 (名)	構成比 (%)	
日本	直接雇用	正社員*1	男	18,187	23.5%
			女	5,879	7.6%
			計	24,066	31.1%
		非正社員*2	男	3,340	4.3%
			女	8,141	10.5%
			計	11,481	14.8%
	男計		21,527	27.8%	
	女計		14,020	18.1%	
	合計		35,547	45.9%	
	間接雇用*3		3,371	4.3%	
合計			38,918	50.2%	
海外	直接雇用	男計	28,189	36.4%	
		女計	10,393	13.4%	
		合計	38,582	49.8%	
LIXILグループ総計			77,500	100%	

※1 正社員：期間の定めのない労働契約に基づき雇用している社員  
 ※2 非正社員：期間の定めのある労働契約に基づき雇用している社員  
 ※3 間接雇用：派遣社員のみ  
 ※「構成比」の各項目の数値は四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

#### 2. 国別従業員数★

国	人員数 (名)
日本	35,590
タイ	8,197
中国	5,485
メキシコ	4,857
ベトナム	5,093
ドイツ	3,809
アメリカ	2,955
南アフリカ	1,320
イタリア	836
ポルトガル	532
インドネシア	695
香港	297
インド	1,042
オランダ	407
シンガポール	195
その他欧州	1,002
その他中近東・アフリカ	453
その他アジア	844
その他アメリカ大陸	520
合計	74,129

※直接雇用のみ。従事している事業所の所在地または本拠地別の集計  
 ※「その他アジア」にオーストラリアを含む。「その他欧州」にロシアを含む。

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 3. 採用人数 (名) ★

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL
正社員	898	472	638	261	879	349	966	476
(内、新卒)	(517)	(323)	(329)	(155)	(374)	(245)	499	359
非正社員	561	360	1,911	286	1,887	385	2,899	444
合計	1,459	832	2,549	547	2,766	734	3,865	920

※日本国内の直雇用の従業員のみ

## 4. 離職者数 (名) ・ 離職率 (%) ★

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL		内(株) LIXIL
正社員	624	290	679	250	687	259	694	281
離職率 <sup>※</sup>	2.60%	1.71%	2.80%	1.50%	2.86%	1.55%	2.87%	1.66%
非正社員	1,818	330	1,854	248	1,730	270	1,536	159
合計	2,442	620	2,533	498	2,417	529	2,230	440

※日本国内の直接雇用の従業員のみ

※離職率の算定方法：同年度4月1日時点の人員表を基準として、同年度3月31日までの離職者との比較

## ▶ 集計対象範囲について

報告対象組織は、(株)LIXILグループおよび、(株)LIXILグループの事業会社4社<sup>\*1</sup>と、(株)LIXILの主要連結子会社72社(国内35社<sup>\*2</sup>、海外37社<sup>\*3</sup>)

(株)LIXIL住生活ソリューションの連結子会社3社<sup>\*4</sup>、LIXILグループファイナンス(株)の連結子会社1社<sup>\*5</sup>計76グループおよび連結子会社です。2019年3月31日時点での多くの主要連結子会社を含みますが、報告範囲は連結財務諸表とは異なります。

(株)LIXILグループの事業会社<sup>\*1</sup>

(株)LIXIL、(株)LIXILビバ、LIXILグループファイナンス(株)、(株)LIXIL住生活ソリューション

## (株)LIXILの主要連結子会社

国内主要連結子会社<sup>\*2</sup>：

(株)LIXILトータルサービス、(株)川島織物セルコン、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島文化事業団、(株)紅粉屋、(株)LIXIL物流、丸喜運輸(株)、(株)LIXILウインドウプロダクツ、ハンディテクノ(株)、(株)NITTO CERA、近江化学陶器(株)、(株)LIXIL沖縄販売、(株)福永硝子建材販売、祖父江工業(株)、セーフティパートナーズ(株)、(株)LIXIL沖縄鈴木シャッター、ソニテック(株)、(株)LIXILトラベル、(株)LIXIL保険サービス、(株)LIXILトータル販売、(株)LIXIL鈴木シャッター、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、(株)LIXILリニューアル、(株)テムズ、(株)クワタ、(株)ダイナワン、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXIL TEPCOスマートパートナーズ、blisspa japan(株)、(株)トコトー、Grohe Japan KK、(株)K-engine

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン、KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

海外主要連結子会社<sup>\*3</sup>：

Grohe Group、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LIXIL (Thailand) Public Co., Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、LIXIL Korea Inc.、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、Taiwan INAX Corporation、LIXIL Philippines Ltd., Co.、LIXIL India Private Limited.、A-S (China) Co., Ltd.、HUAMEI Sanitary Ware Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Tianjin) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、LIXIL Australia Pty Ltd.、AS America Inc.、LIXIL Canada Inc.、驪住建材(上海)有限公司、LIXIL Taiwan Corporation、AS Maquilla Mexico, S. de R.L. de C.V.、Decorative Panels International Inc.、ASB Ceramica Dominicana S.A.S.、LIXIL Myanmar Ltd.、驪住貿易(上海)有限公司、LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED、LIXIL International Pte., Ltd.、LIXIL (China) Investment Co., Ltd.、PT LIXIL TRADING INDONESIA、LIXIL India Sanitary ware Private Limited、LIXIL Africa (Pty) Ltd.、LIXIL Group (Shanghai) Management Corporation、Permasteelisa Group

(株) LIXIL 住生活ソリューションの連結子会社<sup>\*4</sup>

国内連結子会社：

(株) LIXIL リアルティ、ジャパンホームシールド(株)、(株) LIXIL 住宅研究所

LIXILグループファイナンス(株)の連結子会社<sup>\*5</sup>

国内連結子会社：

(株) LIXIL ホームファイナンス

## 集計方法・集計期間について

人員数については、主に2019年3月31日時点の各会社の原籍ベースで集計しています。



## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 環境関連データ

LIXILグループは、調達から生産、流通、製品の使用・廃棄やサービスの利用に至るまで、すべてのプロセスにおいて、水、エネルギー、およびその他の天然資源の保全に努めるため、原材料・エネルギーなどの投入量とCO<sub>2</sub>・大気汚染物質などの排出量を把握し、その低減に向けて取り組んでいます。

以下の情報、データを掲載しています。

1. 調達(原材料購入量、調達によるCO<sub>2</sub>排出量)
2. 製造・販売(エネルギー使用量、製造・販売によるCO<sub>2</sub>排出量、取水量、排水量、廃棄物等発生量、大気汚染物質排出量)
3. 輸送(エネルギー使用量、輸送によるCO<sub>2</sub>排出量)
4. 製品の使用(製品の使用によるCO<sub>2</sub>排出量)
5. スコープ別CO<sub>2</sub>排出量
6. 化学物質管理と汚染防止

★ が付されている2019年3月期の環境関連データは第三者保証を受けています。

2019年3月期の対象範囲の変更にともない、過去のデータを見直しています。詳しくは編集方針(対象組織、P.105)をご参照ください。



## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## LIXILグループ 環境関連データ

## 1. 調達 ★

購入量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
原材料	金属原料	258,584	t	266,003	t	289,108	t	297,826	t
	樹脂原料	54,165	t	57,608	t	62,344	t	62,180	t
	木質原料	146,779	t	146,478	t	150,413	t	153,563	t
	窯業原料	462,300	t	520,679	t	446,750	t	442,088	t
合計		921,828	t	990,768	t	948,616	t	955,658	t
調達におけるCO <sub>2</sub> 排出量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
Scope 3 カテゴリー1		3,326	千t-CO <sub>2</sub>	3,344	千t-CO <sub>2</sub>	3,505	千t-CO <sub>2</sub>	3,479	千t-CO <sub>2</sub>

## 2. 製造・販売 ★

エネルギー使用量		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
購入電力		1,187,683	千kWh	1,109,943	千kWh	1,128,157	千kWh	1,127,012	千kWh
	うち再生可能エネルギー	0	千kWh	0	千kWh	332	千kWh	1,362	千kWh
自家発電電力*		94,541	千kWh	106,281	千kWh	102,885	千kWh	94,157	千kWh
	うち再生可能エネルギー	24.0	千kWh	23.9	千kWh	24.0	千kWh	23.3	千kWh
蒸気		144	千GJ	161	千GJ	168	千GJ	163	千GJ
都市ガス		175,476	千m <sup>3</sup>	201,022	千m <sup>3</sup>	204,334	千m <sup>3</sup>	197,807	千m <sup>3</sup>
重油		7,140	千L	5,924	千L	5,240	千L	4,974	千L
LPG		14,246	千kg	16,215	千kg	18,835	千kg	19,544	千kg
LNG		13,257	千kg	13,435	千kg	14,263	千kg	14,463	千kg
灯油		2,800	千L	2,228	千L	2,222	千L	2,069	千L
ガソリン		8,441	千L	8,111	千L	7,814	千L	7,627	千L
軽油		3,195	千L	3,138	千L	3,053	千L	2,868	千L
石炭		15	千t	0	千t	0	千t	0	千t
エネルギー消費量合計		20,654	千GJ	21,968	千GJ	22,465	千GJ	22,182	千GJ

※自社工場敷地内の設備（自家使用分）

# 08

## ESG データ・ 編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

製造・販売による CO <sub>2</sub> 排出量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
購入電力	591.8	千 t-CO <sub>2</sub>	600.0	千 t-CO <sub>2</sub>	607.8	千 t-CO <sub>2</sub>	606.2	千 t-CO <sub>2</sub>
蒸気	8.6	千 t-CO <sub>2</sub>	9.7	千 t-CO <sub>2</sub>	10.1	千 t-CO <sub>2</sub>	9.8	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope2 合計	600.4	千 t-CO <sub>2</sub>	609.7	千 t-CO <sub>2</sub>	617.8	千 t-CO <sub>2</sub>	616.0	千 t-CO <sub>2</sub>
都市ガス	379.0	千 t-CO <sub>2</sub>	433.5	千 t-CO <sub>2</sub>	440.1	千 t-CO <sub>2</sub>	427.9	千 t-CO <sub>2</sub>
重油	19.3	千 t-CO <sub>2</sub>	16.1	千 t-CO <sub>2</sub>	14.2	千 t-CO <sub>2</sub>	13.5	千 t-CO <sub>2</sub>
LPG	42.7	千 t-CO <sub>2</sub>	48.6	千 t-CO <sub>2</sub>	56.5	千 t-CO <sub>2</sub>	58.6	千 t-CO <sub>2</sub>
LNG	35.8	千 t-CO <sub>2</sub>	36.3	千 t-CO <sub>2</sub>	38.5	千 t-CO <sub>2</sub>	39.0	千 t-CO <sub>2</sub>
灯油	7.0	千 t-CO <sub>2</sub>	5.5	千 t-CO <sub>2</sub>	5.5	千 t-CO <sub>2</sub>	5.2	千 t-CO <sub>2</sub>
ガソリン	19.6	千 t-CO <sub>2</sub>	18.8	千 t-CO <sub>2</sub>	18.1	千 t-CO <sub>2</sub>	17.7	千 t-CO <sub>2</sub>
軽油	8.2	千 t-CO <sub>2</sub>	8.1	千 t-CO <sub>2</sub>	7.9	千 t-CO <sub>2</sub>	7.4	千 t-CO <sub>2</sub>
石炭	34.2	千 t-CO <sub>2</sub>	0	千 t-CO <sub>2</sub>	0	千 t-CO <sub>2</sub>	0	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope1 合計	545.8	千 t-CO <sub>2</sub>	566.9	千 t-CO <sub>2</sub>	580.9	千 t-CO <sub>2</sub>	569.3	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope1,2 合計	1,146.2	千 t-CO <sub>2</sub>	1,176.6	千 t-CO <sub>2</sub>	1,198.7	千 t-CO <sub>2</sub>	1,185.3	千 t-CO <sub>2</sub>

取水量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
上水（他社からの取水を含む）	2,174	千 m <sup>3</sup>	2,386	千 m <sup>3</sup>	2,423	千 m <sup>3</sup>	2,453	千 m <sup>3</sup>
工業用水	3,966	千 m <sup>3</sup>	3,621	千 m <sup>3</sup>	3,322	千 m <sup>3</sup>	3,635	千 m <sup>3</sup>
地下水	5,593	千 m <sup>3</sup>	5,307	千 m <sup>3</sup>	6,387	千 m <sup>3</sup>	5,753	千 m <sup>3</sup>
河川	6,050	千 m <sup>3</sup>	6,713	千 m <sup>3</sup>	5,932	千 m <sup>3</sup>	4,835	千 m <sup>3</sup>
再生水	777	千 m <sup>3</sup>	864	千 m <sup>3</sup>	923	千 m <sup>3</sup>	936	千 m <sup>3</sup>
取水量合計	17,783	千 m <sup>3</sup>	18,027	千 m <sup>3</sup>	18,064	千 m <sup>3</sup>	16,676	千 m <sup>3</sup>
排水量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
排水	16,715	千 m <sup>3</sup>	16,788	千 m <sup>3</sup>	16,859	千 m <sup>3</sup>	13,910	千 m <sup>3</sup>

※テナント入居等により排水量が把握できない一部の拠点を除く。2016年3月期は(株)LIXIL トータルサービスを除く

廃棄物等発生量	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
有価売却	103,330	t	140,041	t	125,373	t	126,473	t
リサイクル	123,504	t	136,348	t	141,695	t	161,478	t
埋立	140,346	t	147,288	t	139,475	t	118,395	t
有害廃棄物*		t	16,896	t	18,048	t	15,414	t

\*リサイクル・埋立廃棄物のうち国別で有害と定義されている廃棄物

大気汚染物質排出量	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
NOx	405	t	455	t	529	t
SOx	37	t	54	t	59	t
ばいじん	523	t	592	t	285	t

※NOx、SOx、ばいじんについて、測定が法的に義務づけられている生産拠点を対象

※算定方法の見直しにより、2017年3月期、2018年3月期データを更新

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 3. 輸送 ★

エネルギー使用量	2016年 3月期		2017年 3月期		2018年 3月期		2019年 3月期	
原油換算	44.9	千 kL	43.8	千 kL	45.9	千 kL	45.9	千 kL
エネルギー消費量	1,740	千 GJ	1,698	千 GJ	1,778	千 GJ	1,778	千 GJ
輸送による CO <sub>2</sub> 排出量	2016年 3月期		2017年 3月期		2018年 3月期		2019年 3月期	
Scope3 カテゴリー 4	119	千t-CO <sub>2</sub>	117	千t-CO <sub>2</sub>	122	千t-CO <sub>2</sub>	122	千t-CO <sub>2</sub>

※(株)LIXILが荷主となっている国内物流を対象

## 4. 製品の使用 ★

製品の使用による CO <sub>2</sub> 排出量	2016年 3月期		2017年 3月期		2018年 3月期		2019年 3月期	
Scope3 カテゴリー 11	105,526	千t-CO <sub>2</sub>	115,650	千t-CO <sub>2</sub>	111,627	千t-CO <sub>2</sub>	109,109	千t-CO <sub>2</sub>

## [エネルギー消費総量の算定方法]

- エネルギー消費量（調達）＝（原材料購入量）×（エネルギー換算係数<sup>※1</sup>）＋（部品・部材購入金額）×（エネルギー換算係数<sup>※2</sup>）
- エネルギー消費量（製造・販売）＝（電気・燃料・水使用量）×（エネルギー換算係数<sup>※3</sup>）
- エネルギー消費量（物流）＝（輸送重量）×（輸送距離）×（エネルギー換算係数<sup>※4</sup>）

※1「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数

※2「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）」より算出した換算係数

※3【電気、燃料】省エネ法「エネルギー種別の単位発熱量」【水】「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」より算出した換算係数

※4 省エネ法（荷主に係る措置）における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」

[CO<sub>2</sub> 排出量の算出に用いた CO<sub>2</sub> 換算係数]

- CO<sub>2</sub> 排出量（調達）＝（原材料購入量）×（CO<sub>2</sub> 換算係数<sup>※5</sup>）＋（部品・部材購入金額）×（CO<sub>2</sub> 換算係数<sup>※6</sup>）
- CO<sub>2</sub> 排出量（製造・販売）＝（電気・燃料使用量）×（CO<sub>2</sub> 換算係数<sup>※7</sup>）
- CO<sub>2</sub> 排出量（物流）＝（輸送重量）×（輸送距離）×（CO<sub>2</sub> 換算係数<sup>※8</sup>）
- CO<sub>2</sub> 排出量（製品の使用）＝（製品ごとの電気・燃料・水使用量）×（販売数量）×（CO<sub>2</sub> 換算係数<sup>※9</sup>）

※5「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース Ver. 1.01」の排出原単位

※6「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.4）」の排出原単位

※7【購入電力】IEA「CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2015 EDITIONの国ごとの排出原単位【燃料】省エネ法「燃料の使用に関する排出係数」

※8 省エネ法（荷主に係る措置）における「改良トンキロ法の燃料使用原単位、単位発熱量」の排出原単位

※9 LIXILブランド製品は、下記の通り。

【電力】0.447kgCO<sub>2</sub>/kWh（一社）日本電機工業会【都市ガス】2.23kgCO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>（一社）日本パルプ工業会【水】0.23kg CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>（産業連関表より推計）

その他ブランド製品は、ブランド・販売した地域毎に設定。

[バリューチェーン CO<sub>2</sub> 排出量の算定方法]

- Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard (The Greenhouse Gas Protocol)、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.2（環境省、経済産業省）に基づいて算定



## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

5. スコープ別CO<sub>2</sub>排出量

		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
Scope1 ★		546	千 t-CO <sub>2</sub>	567	千 t-CO <sub>2</sub>	581	千 t-CO <sub>2</sub>	569	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope2 ★		600	千 t-CO <sub>2</sub>	610	千 t-CO <sub>2</sub>	618	千 t-CO <sub>2</sub>	616	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope3		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
1	購入した製品・サービス ★	3,326	千 t-CO <sub>2</sub>	3,344	千 t-CO <sub>2</sub>	3,505	千 t-CO <sub>2</sub>	3,479	千 t-CO <sub>2</sub>
2	資本財	298	千 t-CO <sub>2</sub>	196	千 t-CO <sub>2</sub>	216	千 t-CO <sub>2</sub>	201	千 t-CO <sub>2</sub>
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	150	千 t-CO <sub>2</sub>	161	千 t-CO <sub>2</sub>	165	千 t-CO <sub>2</sub>	165	千 t-CO <sub>2</sub>
4	輸送、配送（上流） ★	119	千 t-CO <sub>2</sub>	117	千 t-CO <sub>2</sub>	122	千 t-CO <sub>2</sub>	122	千 t-CO <sub>2</sub>
5	事業から出る廃棄物	387	千 t-CO <sub>2</sub>	407	千 t-CO <sub>2</sub>	386	千 t-CO <sub>2</sub>	308	千 t-CO <sub>2</sub>
6	出張	8	千 t-CO <sub>2</sub>	7	千 t-CO <sub>2</sub>	7	千 t-CO <sub>2</sub>	8	千 t-CO <sub>2</sub>
7	雇用者の通勤	28	千 t-CO <sub>2</sub>	23	千 t-CO <sub>2</sub>	26	千 t-CO <sub>2</sub>	29	千 t-CO <sub>2</sub>
8	リース資産（上流） *1	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
9	輸送、配送（下流） *2	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
10	販売した製品の加工 *2	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
11	販売した製品の使用 ★	105,526	千 t-CO <sub>2</sub>	115,650	千 t-CO <sub>2</sub>	111,627	千 t-CO <sub>2</sub>	109,109	千 t-CO <sub>2</sub>
12	販売した製品の廃棄	485	千 t-CO <sub>2</sub>	496	千 t-CO <sub>2</sub>	470	千 t-CO <sub>2</sub>	522	千 t-CO <sub>2</sub>
13	リース資産（下流） *2	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
14	フランチャイズ *2	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
15	投資 *2	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>	-	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope3 合計		110,327	千 t-CO <sub>2</sub>	120,400	千 t-CO <sub>2</sub>	116,525	千 t-CO <sub>2</sub>	113,943	千 t-CO <sub>2</sub>
Scope1,2,3 合計		111,475	千 t-CO <sub>2</sub>	121,578	千 t-CO <sub>2</sub>	117,726	千 t-CO <sub>2</sub>	115,128	千 t-CO <sub>2</sub>

※1 Scope1,2に含まれているため、算定対象外

※2 主たる事業との関連が薄い、もしくは関連していないため、算定対象外

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 6. 化学物質管理と汚染防止

(株) LIXIL では、製品含有および生産工程での使用を禁止もしくは管理する物質を定めています。また、工場周辺の土壌への影響や、排水による河川などへの影響については、土壌汚染対策法などの環境法令に基づいた管理・調査を徹底して行っています。

## 環境法令違反

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
環境法令違反件数	0	0	0	0
上記による罰金 / 罰則の額	0	0	0	0
環境賠償責任	0	0	0	0

※罰金が10,000米ドル以上などの重度の違反が対象

## 集計対象範囲について

環境負荷データの集計対象組織は、会社規模・事業内容を考慮し、一部の連結子会社を除いては、原則2019年3月31日時点での事業会社並びにその連結子会社としています(ただし、Permasteelisa Groupと(株)LIXILビバは除く)。非連結子会社については、建物をLIXILグループの事業会社が所有し同社の管理下にある場合は、LIXILグループの組織下として含んでいます。また、非連結子会社の主要な製造拠点を集計対象範囲に含めています。

尚、連結財務諸表と対象範囲は異なります。項目によって、対象範囲が異なる場合は注釈を記載しています。

## (株) LIXIL グループの事業会社

(株) LIXIL、(株) LIXIL 住生活ソリューション、LIXIL グループファイナンス (株)

## (株) LIXILの主要連結子会社

国内連結子会社：

(株)川島織物セルコン、(株)紅粉屋、旭トステム外装(株)、(株)LIXIL ウィンドウプロダクツ、Gテリア(株)、ハンディテクノ(株)、(株)ダイナワン、(株)NITTO CERA、blisspa japan(株)、グローエジャパン(株)、近江化学陶器(株)、(株)LIXIL トータル販売、(株)LIXIL 鈴木シャッター、(株)LIXIL トーヨーサッシ商事、(株)テムズ、(株)LIXIL トータルサービス、(株)LIXIL リニューアル、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、(株)LIXIL 沖縄販売、(株)福永硝子建材販売、祖父江工業(株)、セーフティパートナーズ(株)、(株)LIXIL 沖縄鈴木シャッター、ソニテック(株)、(株)LIXIL 物流、丸喜運輸(株)、(株)LIXIL ビジネスサービス、(株)LIXIL トラベル、(株)LIXIL 保険サービス

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

海外連結子会社：

HUA MEI Sanitary ware Co., Ltd.、Jiangmen LIXIL AS Sanitary Fitting Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing ( Tianjin) Co., Ltd.、LIXIL AS Sanitary Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.、PT AMERICAN STANDARD INDONESIA、驪住建材（蘇州）有限公司、驪住衛生潔具（蘇州）有限公司、LIXIL Vietnam Corporation、LIXIL (Thailand) Public Co., Ltd.、LIXIL India Sanitaryware Private Limited、LIXIL Korea Inc.、PT LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材（大連）有限公司、LIXIL Suzuki (Hong Kong) Company, Ltd.、American Standard Brands 生産拠点、GROHE Group 生産拠点

(株) LIXIL 住生活ソリューションの連結子会社

国内連結子会社：(株) LIXIL 住宅研究所、(株) LIXIL リアルティ、ジャパンホームシールド(株)

LIXIL グループファイナンス (株) の連結子会社

国内連結子会社：(株) LIXIL ホームファイナンス

調達・物流・製品使用データについて

調達：

LIXIL Water Technology、LIXIL Housing Technologyの各購買部門が管理する、製品に用いられる原材料、部品、包装資材のすべてを算定対象としており、生産設備、オフィス消耗品は除外しています。

物流：

(株) LIXIL が省エネ法(特定荷主)として指定された対象のみを算定範囲としています。

製品使用：

LIXIL Water Technology、LIXIL Housing Technology、LIXIL Building Technology、住宅・サービス事業の提供する各ブランド製品を対象にしています。

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## 編集方針

LIXILグループでは、ステークホルダーからの長期的な信頼を獲得し、社会とともに成長し続けるために、迅速で透明性が高い情報開示を推進しています。

グループ全体として、適切・適正な方法で社内外に開示・報告し、ダイアログを重ねていくことで、ステークホルダーとの永続的な関係を構築し、コーポレート・レスポンスイビリティ(CR)活動の前進につなげていきます。

CR活動の詳細はホームページでも開示しております。また、アニュアルレポートにてCR活動報告ページを設けており、コーポレート・ガバナンスに関する情報については、当ホームページ内で公開しています。

## 報告期間

2018年4月1日から2019年3月31日の2019年3月期の情報を、2019年10月30日付けで更新公開しています。次年度の報告は2020年10月を予定しています。

## 対象組織

株式会社LIXILグループ及び株式会社LIXILをはじめとする事業会社を対象としています。

従業員関連データと対象範囲(P.94～P.97)及び環境関連データと対象範囲(P.98～P.104)については、以下をご覧ください。対象範囲が限定される項目については、都度記載しています。

**CR** 従業員関連データと集計対象範囲 (P.94)

**CR** 環境関連データと集計対象範囲 (P.98)

## 独立した第三者保証報告書

株式会社LIXILグループでは、★の付されている2019年3月期の従業員関連データ、環境関連データについて、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

## 本報告書に関するお問い合わせ

**WEB** 当サイトへのリンク・ご意見ご要望・お問い合わせ



## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表


  
デロイトトーマツ

## 独立した第三者保証報告書



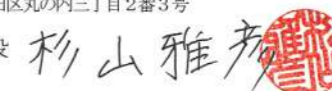
2019年10月28日

株式会社LIXILグループ

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役



デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、株式会社LIXILグループ（以下「会社」という。）が作成した「LIXILグループ コーポレート・レスポンスイリティ報告2019」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された2018年度の従業員関連データ及び環境関連データ（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書 P.96～P.97、P.103～P.104 及び各保証項目に注記されている。）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

# GRI ガイドライン対照表

この報告書は、GRI スタンドガードの中核 (Core) オプションに準拠して作成しています

### GRI102：一般開示事項

項目		掲載ページ
1.組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	a. 組織の名称 ・アニュアルレポート：P66 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める ・アニュアルレポート：P2 LIXILグループの事業
102-3	本社の所在地	a. 組織の本社の所在地 ・アニュアルレポート：P66 会社概要
102-4	事業所の所在地	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない ・アニュアルレポート：P25 生産拠点と営業拠点
102-5	所有形態および法人格	a. 組織の所有形態や法人格の形態 ・アニュアルレポート：P66 会社概要
102-6	参入市場	a. 参入市場。次の事項を含むi. 製品およびサービスを提供している地理的な場所ii. 参入業種iii. 顧客および受益者の種類 ・アニュアルレポート：P2 LIXILグループの事業 P25 生産拠点と営業拠点
102-7	組織の規模	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量 ・アニュアルレポート：P25 生産拠点と営業拠点 P60 10年間の主要連結財務データ P62 主要グループ会社 P66 会社概要 P8 3.事業の内容 P93 1.連結財務諸表等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める) ・CRレポート：P94 従業員関連データ

102-9	サプライチェーン	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める ・CRレポート：P60 環境や労働安全を重視した責任ある調達促進のために
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含むi. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む)ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合)iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む) ・有価証券報告書：P8 3.事業の内容 P11 4.関係会社の状況
102-11	予防原則または予防的アプローチ	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方 ・CRレポート：P47 環境マネジメントシステム P55 事業活動における水使用効率化と水質保全 P62 化学物質管理(取引先さまへ) ・CDP・気候変動質問書：2018 <a href="https://www.cdp.net/ja">https://www.cdp.net/ja</a>
102-12	外部イニシアティブ	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト ・CRレポート：P6 国際的イニシアティブの支持
102-13	団体の会員資格	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト ・CRレポート：P18 グローバルな衛生課題の解決>パートナーシップ P31 多様性と機会均等>女性活躍の推進 P72 人権の尊重>考え方・体制 P75 主なステークホルダー
2.戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 ・CRレポート：P4 トップメッセージ P5 CR委員長メッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明 ・アニュアルレポート：P12 世界の動きとLIXIL ・有価証券報告書：P17 2. 事業等のリスク

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

3. 倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	・CRレポート： P8 LIXIL COREとLIXIL Behaviors
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	・Annualレポート： P94 内部統制とコンプライアンス ・CRレポート： P73 人権の尊重>懸念報告(内部通報)に関する制度
4. ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含むb. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	・Annualレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・CRレポート： P10 推進体制
102-19	権限移譲	a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	・Annualレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・CRレポート： P10 推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているかb. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	・Annualレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・CRレポート： P10 推進体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセスb. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	・Annualレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・CRレポート： P10 推進体制
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役割およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	・Annualレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・有価証券報告書： P50 5. 役員状況

102-23	最高ガバナンス機関の議長	a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	・Annualレポート：P44 株式会社LIXILグループの取締役 ・有価証券報告書： P50 5. 役員状況 ・ウェブサイト： LIXILグループについて>コーポレート・ガバナンス体制の概要 <a href="http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html">http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html</a>
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセスb. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	・Annualレポート： P56 取締役候補者の指名・取締役の解任及び執行役の選解任に関する方針・手続き ・LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン： P8 第20条 取締役会の構成、第22条 指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の構成、第23条 取締役候補者の指名及び取締役の解任方針 P9 第24条 執行役及び代表執行役(CEO)の選任・選定及び解任 ・解任方針 P12 第28条 ・独立性基準ウェブサイト： LIXILグループについて>コーポレート・ガバナンス体制の概要 <a href="http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html">http://www.lixil.com/jp/about/governance/framework.html</a>
102-25	利益相反	a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスb. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	・LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン： P7 第19条 取締役会の役割・責務 P11 第26条 独立社外取締役の責務 ・有価証券報告書： P50 5. 役員状況

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	・アニュアルレポート： P36 LIXILが取り組む重要課題・LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン： P7 第19条 取締役会の役割・責務 P11 第26条 独立社外取締役の責務
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	・CRレポート： P74 ステークホルダーエンゲージメント>ステークホルダーとの関わり
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	・LIXILグループ・コーポレートガバナンス・ガイドライン： P13 第32条 取締役会の自己評価
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	・アニュアルレポート： P50 コーポレート・ガバナンス体制 ・CRレポート： P10 推進体制 P11 重要課題の特定
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	・アニュアルレポート： P57 内部統制
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	・アニュアルレポート： P52 取締役会及び各委員会の活動状況・CRレポート P10 推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	-
102-33	重大な懸念事項の伝達	a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	・アニュアルレポート： P57 内部統制

102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	-
102-35	報酬方針	a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬(パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む) ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当iv. クローバックv. 退職給付(最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	・アニュアルレポート P54 役員報酬について ・有価証券報告書： P76 (4) 役員の報酬等 ・CRレポート： P48 環境マネジメントシステム >環境教育・社内評価制度
102-36	報酬の決定プロセス	a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	・アニュアルレポート： P54 役員報酬について ・有価証券報告書： P76 (4) 役員報酬等
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	-
102-38	年間報酬総額の比率	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)に対する比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)の増加率に対する比率	-
5.ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	・CRレポート： P75 ステークホルダーエンゲージメント>主なステークホルダー
102-41	団体交渉協定	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	・CRレポート： P37 働きがいのある職場>労使関係



# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

102-42	ステークホルダーの特定および選定	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	・CRレポート： P74 ステークホルダーエンゲージメント>考え方
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	・CRレポート： P36 働きがいのある職場>従業員意識調査の実施 P74 ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	・CRレポート： P36 働きがいのある職場>従業員意識調査の実施
<b>6. 報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	・有価証券報告書： P8-13 3. 事業の内容、4. 関係会社の状況 ・アニュアルレポート： P62 主要グループ会社 ・CRレポート： P105 編集方針
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	・CRレポート： P11 重要課題の特定
102-47	マテリアルな項目のリスト	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	・CRレポート： P11 重要課題の特定
102-48	情報の再記述	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	-
102-49	報告における変更	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし
102-50	報告期間	a. 提供情報の報告期間	・CRレポート： P2 目次 P105 編集方針>報告期間

102-51	前回発行した報告書の日付	a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	・コーポレート・レスポンスビリティ報告 2018： <a href="https://www.lixil.com/jp/sustainability/reporting/pdf/LIXIL_CR2018_ja.pdf">https://www.lixil.com/jp/sustainability/reporting/pdf/LIXIL_CR2018_ja.pdf</a>
102-52	報告サイクル	a. 報告サイクル	・CRレポート： P105 編集方針>報告期間
102-53	報告書に関する質問の窓口	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	・CRレポート： P105 編集方針>本報告書に関するお問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成しています。
102-55	内容索引	a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	・CRレポート： P107 GRIガイドライン対照表
102-56	外部保証	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	・CRレポート： P106 独立した第三者保証報告書

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

### GRI103：マネジメント手法

項目		掲載ページ
103：マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. その項目がマテリアルである理由の説明</li> <li>b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. どこでインパクトが生じるのか</li> <li>ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか</li> </ul> </li> <li>c. 該当範囲に関する具体的な制約事項</li> </ul>
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</li> <li>b. マネジメント手法の目的に関する表明</li> <li>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 方針</li> <li>ii. コミットメント</li> <li>iii. 目標およびターゲット</li> <li>iv. 責任</li> <li>v. 経営資源</li> <li>vi. 苦情処理メカニズム</li> <li>vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）</li> </ul> </li> </ul>
103-3	マネジメント手法の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</li> <li>ii. マネジメント手法の評価結果</li> <li>iii. マネジメント手法に関して行った調整</li> </ul> </li> </ul>

### GRI200：経済

項目		掲載ページ
201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 創出、分配した直接的経済価値（発生主義ベースによる）。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 創出した直接的経済価値：収益</li> <li>ii. 分配した経済価値：事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い（国別）、コミュニティ投資</li> <li>iii. 留保している経済価値：「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</li> </ul> </li> <li>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</li> </ul>
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、その他に分類</li> <li>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</li> <li>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</li> <li>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</li> <li>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</li> </ul> </li> </ul>

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</li> <li>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</li> <li>ii. 当該推定額の計算基礎</li> <li>iii. 推定額の計算時期</li> </ul> </li> <li>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</li> <li>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</li> <li>e. 退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域的制度か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券報告書： P113 1. 連結財務諸表等&gt;連結財務諸表注記&gt;14. 従業員給付</li> </ul>
201-4	政府から受けた資金援助	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 減税および税額控除</li> <li>ii. 補助金</li> <li>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金</li> <li>iv. 賞金</li> <li>v. 特許権等使用料免除期間</li> <li>vi. 輸出信用機関(ECA)からの資金援助</li> <li>vii. 金銭的インセンティブ</li> <li>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</li> </ul> </li> <li>b. 201-4-aの情報の国別内訳</li> <li>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P75 ステークホルダーとの関わり&gt;行政、業界団体(政治献金額)</li> </ul>
202:地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、その最低賃金に対する重要事業拠点新人給与の比率(男女別)を報告する</li> <li>b. 組織の活動に携わるその他の労働者(従業員を除く)の相当部分が最低賃金を条件に報酬を受けている場合、最低賃金を上回る賃金が支払われていることを確認するためにどのような措置を取っているかを記述する</li> <li>c. 重要事業拠点を置く地域に地域最低賃金が存在するか否か、それが変動するものか否か(男女別)。参照すべき最低賃金が複数ある場合は、どの最低賃金を使用したかを報告する</li> <li>d. 「重要事業拠点」の定義</li> </ul>	-

202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 重要事業拠点で地域コミュニティから採用した上級管理職の割合</li> <li>b. 「上級管理職」の定義</li> <li>c. 組織の「地域・地元」の地理的定義</li> <li>d. 「重要事業拠点」の定義</li> </ul>	-
203:間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲</li> <li>b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合)</li> <li>c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものかを報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P14-19 グローバルな衛生課題の解決 P78-82 コミュニティ</li> </ul>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例</li> <li>b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P14-19 グローバルな衛生課題の解決 P78-82 コミュニティ</li> </ul>
204:調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 重要事業拠点で使用使用する調達予算のうち、当該事業所の地元にあるサプライヤーへの支出割合(地元で調達した商品やサービスの割合など)。</li> <li>b. 組織の「地域・地元」の地理的定義c. 「重要事業拠点」の定義</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P60 サプライチェーンマネジメント&gt;国別購入金額比率</li> </ul>
205:腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合</li> <li>b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク</li> </ul>	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別)</li> <li>b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別)</li> <li>c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、その他の個人または組織に伝達されているかどうかを記述する</li> <li>d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に)</li> <li>e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P88 アクションプラン・KPI&gt;公正な事業慣行</li> </ul>

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 確定した腐敗事例の総数と性質</li> <li>b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数</li> <li>c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数</li> <li>d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P88 アクションプラン・KPI&gt;公正な事業慣行</li> </ul>
<b>206:反競争的行為</b>			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト違反、独占禁止法違反により、報告期間中に法的措置を受けた事例(最終しているもの、していないもの)の件数</li> <li>b. 法的措置が最終したものについては、結果(決定や判決を含む)の主要点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P88 アクションプラン・KPI&gt;公正な事業慣行</li> </ul>

### GRI300 : 環境

項目	掲載ページ		
<b>301:原材料</b>			
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 使用した再生不能原材料</li> <li>ii. 使用した再生可能原材料</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P99 LIXILグループ 環境関連データ&gt;1. 調達</li> </ul>
301-2	使用したリサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合</li> </ul>	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 再生利用された製品と梱包材の割合。製品区分別に</li> <li>b. 本開示事項のデータ収集方法</li> </ul>	-

<b>302 : エネルギー</b>			
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織内における非再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する</li> <li>b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位による)。使用した燃料の種類も記載する</li> <li>c. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 電力消費量</li> <li>ii. 暖房消費量</li> <li>iii. 冷房消費量</li> <li>iv. 蒸気消費量</li> </ul> </li> <li>d. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 販売した電力</li> <li>ii. 販売した暖房</li> <li>iii. 販売した冷房</li> <li>iv. 販売した蒸気</li> </ul> </li> <li>e. 組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による)</li> <li>f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> <li>g. 使用した変換係数の情報源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P99 LIXILグループ 環境関連データ&gt;製造・販売</li> </ul>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織外のエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)</li> <li>b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> <li>c. 使用した変換係数の情報源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P99 LIXILグループ 環境関連データ&gt;製造・販売</li> </ul>
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織のエネルギー原単位</li> <li>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</li> <li>c. 原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて)</li> <li>d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P101 LIXILグループ 環境関連データ&gt;エネルギー消費総量の算定方法</li> </ul>
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. エネルギーの節約および効率化の取り組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)</li> <li>b. 削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて)</li> <li>c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠</li> <li>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P99 LIXILグループ 環境関連データ&gt;製造・販売</li> </ul>



# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. エネルギー消費削減量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)、および基準選定の理論的根拠 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	・CRレポート: P101 LIXILグループ 環境関連データ>製品の使用
303:水			
303-1	水源別の取水量	a. 水源からの総取水量。次の水源別内訳による i. 地表水(湿地、河川、湖、海などからの水を含む) ii. 地下水 iii. 組織が直接貯めた雨水 iv. 他の組織からの廃水 v. 地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設 b. 使用した基準、方法、前提条件	・CRレポート: P100 LIXILグループ 環境関連データ>製造・販売
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	a. 取水によって著しい影響を受ける水源の数。次の種類別に i. 水源の規模 ii. 水源が保護地域に指定されているか(国内または国際的に) iii. 生物多様性から見た価値(種の多様性および固有性、保護種の数など) iv. 地域コミュニティや先住民族にとっての水源の価値、重要性 b. 使用した基準、方法、前提条件	・CRレポート: P55 水資源の保全>生産拠点における水リスク調査
303-3	リサイクル・リユースした水	a. 組織がリサイクル・リユースした水の総量 b. リサイクル・リユースした水の総量が、開示事項 303-1に定める総取水量に占める割合 c. 使用した基準、方法、前提条件	・CRレポート: P55 水資源の保全>水循環システムの導入

304:生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに	a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイトに関する次の情報 i. 所在地 ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地 iii. 保護地域(保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域)または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係 iv. 事業形態(事務所、製造・生産、採掘) v. 事業敷地の面積(km2で表記。適切な場合は他の単位も可) vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴(陸上、淡水域、あるいは海洋)から見た生物多様性の価値 vii. 保護地域登録されたリスト(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など)の特徴から見た生物多様性の価値	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用 ii. 汚染(生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも) iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入 iv. 種の減少 v. 生息地の転換 vi. 生態学的プロセスの変化(塩分濃度、地下水位変動など)で、自然増減の範囲を超えるもの b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む i. インパクトを受ける生物種 ii. インパクトを受ける地域の範囲 iii. インパクトを受ける期間 iv. インパクトの可逆性、不可逆性	-
304-3	生息地の保護・復元	a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地。外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無 c. 各生息地の状況(報告期間終了時点における) d. 使用した基準、方法、前提条件	-

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数。次の絶滅危惧レベル別に             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 絶滅危惧IA類 (CR)</li> <li>ii. 絶滅危惧IB類 (EN)</li> <li>iii. 絶滅危惧II類 (VU)</li> <li>iv. 準絶滅危惧 (NT)</li> <li>v. 軽度懸念</li> </ul> </li> </ul>	-
305:大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 直接的 (スコープ1) GHG 排出量の総計 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>b. 計算に用いたガス (CO<sub>2</sub>, CH<sub>4</sub>, N<sub>2</sub>O, HFC, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>, またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P102 LIXILグループ 環境関連データ&gt;スコープ別CO<sub>2</sub>排出量 P101 LIXILグループ 環境関連データ&gt;CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数 P103 LIXILグループ 環境関連データ&gt;集計対象範囲について</li> </ul>
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ロケーション基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的 (スコープ2) GHG 排出量の総計 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>c. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO<sub>2</sub>, CH<sub>4</sub>, N<sub>2</sub>O, HFC, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>, またはそのすべて)</li> <li>d. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ (株式持分、財務管理、経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P102 LIXILグループ 環境関連データ&gt;スコープ別CO<sub>2</sub>排出量 P101 LIXILグループ 環境関連データ&gt;CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数 P103 LIXILグループ 環境関連データ&gt;集計対象範囲について</li> </ul>

305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. その他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の総計 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>b. データがある場合、総計計算に用いたガス (CO<sub>2</sub>, CH<sub>4</sub>, N<sub>2</sub>O, FCs, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>, またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>d. 計算に用いたその他の間接的 (スコープ3) GHG 排出量の区分と活動e. 計算の基準年 (該当する場合、次の事項を含む)             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数 (GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P102 LIXILグループ 環境関連データ&gt;スコープ別CO<sub>2</sub>排出量 P101 LIXILグループ 環境関連データ&gt;CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数 P103 LIXILグループ 環境関連データ&gt;集計対象範囲について</li> </ul>
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織のGHG 排出原単位</li> <li>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標c. 原単位に含まれるGHG 排出の種類。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3)</li> <li>d. 計算に用いたガス (CO<sub>2</sub>, CH<sub>4</sub>, N<sub>2</sub>O, HFC, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>, またはそのすべて)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P101 LIXILグループ 環境関連データ&gt;CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数</li> </ul>
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG 排出量 (CO<sub>2</sub>換算値 (t-CO<sub>2</sub>) による)</li> <li>b. 計算に用いたガス (CO<sub>2</sub>, CH<sub>4</sub>, N<sub>2</sub>O, HFC, PFC, SF<sub>6</sub>, NF<sub>3</sub>, またはそのすべて)</li> <li>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</li> <li>d. GHG 排出量が削減されたスコープ。直接的 (スコープ1)、間接的 (スコープ2)、その他の間接的 (スコープ3) のいずれか</li> <li>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P102 LIXILグループ 環境関連データ&gt;スコープ別CO<sub>2</sub>排出量</li> </ul>
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ODSの生産量、輸入量、輸出量 (CFC-11 (トリクロロフルオロメタン) 換算値による)</li> <li>b. 計算に用いた物質</li> <li>c. 使用した排出係数の情報源</li> <li>d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	-

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. NOx</li> <li>ii. SOx</li> <li>iii. 残留性有機汚染物質 (POP)</li> <li>iv. 揮発性有機化合物 (VOC)</li> <li>v. 有害大気汚染物質 (HAP)</li> <li>vi. 粒子状物質 (PM)</li> <li>vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分</li> </ul> </li> <li>b. 使用した排出係数の情報源</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	・CRレポート： P100 LIXILグループ 環境関連データ>製造・販売
<b>306:排水および廃棄物</b>			
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 想定内および想定外の排水量(次の事項による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 排出先</li> <li>ii. 水質(処理方法を含む)</li> <li>iii. 他の組織による水の再利用の有無</li> </ul> </li> <li>b. 使用した基準、方法、前提条件</li> </ul>	・CRレポート： P100 LIXILグループ 環境関連データ>製造・販売
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. リユース</li> <li>ii. リサイクル</li> <li>iii. 堆肥化</li> <li>iv. 回収(エネルギー回収を含む)</li> <li>v. 焼却(大量燃焼)</li> <li>vi. 深井戸注入</li> <li>vii. 埋め立て</li> <li>viii. 現場保管</li> <li>ix. その他(詳細を記述)</li> </ul> </li> <li>b. 非有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. リユース</li> <li>ii. リサイクル</li> <li>iii. 堆肥化</li> <li>iv. 回収(エネルギー回収を含む)</li> <li>v. 焼却(大量燃焼)</li> <li>vi. 深井戸注入</li> <li>vii. 埋め立て</li> <li>viii. 現場保管</li> <li>ix. その他(詳細を記述)</li> </ul> </li> <li>c. 廃棄物処分方法の判定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 自ら処分している場合または直接確認した場合</li> <li>ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合</li> <li>iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合</li> </ul> </li> </ul>	・CRレポート： P100 LIXILグループ 環境関連データ>製造・販売

306-3	重大な漏出	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量</li> <li>b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 漏出場所</li> <li>ii. 漏出量</li> <li>iii. 次の分類による漏出物。油漏出物(土壌または水面)、燃料漏出物(土壌または水面)、廃棄物の漏出(土壌または水面)、化学物質の漏出(多くは土壌または水面)、その他(詳細を記述)</li> </ul> </li> <li>c. 重大な漏出のインパクト</li> </ul>	該当なし
306-4	有害廃棄物の輸送	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 次の各事項の総重量 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 輸送された有害廃棄物</li> <li>ii. 輸入された有害廃棄物</li> <li>iii. 輸出された有害廃棄物</li> <li>iv. 処理された有害廃棄物</li> </ul> </li> <li>b. 国際輸送された有害廃棄物の割合</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件</li> </ul>	・CRレポート： P100 LIXILグループ 環境関連データ>製造・販売
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 水域および関連生息地の規模</li> <li>ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か</li> <li>iii. 生物多様性価値(保護種の数など)</li> </ul> </li> </ul>	-
<b>307:環境コンプライアンス</b>			
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 重大な罰金の総額</li> <li>ii. 罰金以外の制裁措置の総件数</li> <li>iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案</li> </ul> </li> <li>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul>	・CRレポート： P103 LIXILグループ 環境関連データ>環境法令違反
<b>308:サプライヤーの環境面のアセスメント</b>			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合</li> </ul>	・CRレポート： P60 サプライチェーンマネジメント>環境や労働安全を重視した責任ある調達促進のために

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</li> <li>b. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーの数</li> <li>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)</li> <li>d. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</li> <li>e. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CRレポート： P61 サプライチェーンマネジメント&gt;責任ある調達アンケートの実施とフォロー</li> </ul>
-------	---------------------------------	--	--

### GRI400：社会

項目	掲載ページ
<b>401:雇用</b>	
401-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</li> <li>b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</li> </ul>
401-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当(重要事業拠点別)。これらの手当には、少なくとも次のものを定める <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 生命保険</li> <li>ii. 医療</li> <li>iii. 身体障がいおよび病欠補償</li> <li>iv. 育児休暇v. 定年退職金vi. 持ち株制度</li> <li>v. その他b. [重要事業拠点]の定義</li> </ul> </li> </ul>
401-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(男女別)</li> <li>b. 育児休暇を取得した従業員の総数(男女別)</li> <li>c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別)</li> <li>d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数(男女別)</li> <li>e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別)</li> </ul>
<b>402:労使関係</b>	
402-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、通常、最低何週間前までに通知を行っているか</li> <li>b. 団体交渉協定のある組織の場合、通知期間や協議・交渉に関する条項が労働協約に明記されているか否か</li> </ul>

<b>403:労働安全衛生</b>	
403-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル</li> <li>b. 正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者(業務または職場が組織の管理下にある)の労働者全体に対する割合</li> </ul>
403-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、業務上疾病率(ODR)、休業日数率(LDR)、欠勤率(AR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 地域</li> <li>ii. 性別</li> </ul> </li> <li>b. 業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者(従業員を除く)に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 地域</li> <li>ii. 性別</li> </ul> </li> <li>c. 災害統計の記録、報告に適用する規則体系</li> </ul>
403-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か</li> </ul>
403-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 労働組合(各地域、グローバルのいずれか)と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か</li> <li>b. 含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度(割合)</li> </ul>
<b>404:研修と教育</b>	
404-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 性別</li> <li>ii. 従業員区分</li> </ul> </li> </ul>
404-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援</li> <li>b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント</li> </ul>



# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区別に)	・CRレポート： P40 従業員>人材育成>評価の仕組み
405:ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層：30歳未満、30歳～50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)	・有価証券報告書： P50 4. (2) 役員の状況 ・CRレポート： P95 LIXILグループ従業員関連データ>1. 雇用形態別従業員数
405-2	基本給と報酬総額の男女比	a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b. 「重要事業拠点」の定義	-
406:非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置。次の事項を含む i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	-
407:結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	a. 労働者の結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	-

408:児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事 b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー(次の観点による) i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	-
409:強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域 b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策	-
410:保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合 b. 保安要員の提供を受けている第三者組織に対して同様の研修要件を適用しているか否か	-
411:先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	a. 報告期間中に、先住民族の権利を侵害したと特定された事例の総件数 b. 事例の状況と実施した措置(次の事項を含める) i. 組織により確認された事例 ii. 実施中の救済計画 iii. 実施済みの救済計画と、定期的な内部マネジメント・レビュー・プロセスにより確認された結果 iv. 措置が不要となった事例	-
412:人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	a. 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所の総数とその割合(国別に)	・CRレポート： P73 人権の尊重>人権デューデリジェンスの強化に向けて

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	a. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を実施した総時間数 b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	・CRレポート： P72 人権の尊重>人権方針の社内浸透
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	a. 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約の総数と割合b. 「重要な投資協定」の定義	-
413:地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む) ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、その他従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	・CRレポート： P14-19 グローバルな衛生課題の解決 P78-82 コミュニティ
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	a. 地域コミュニティに対して著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)	-
414:サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合	・CRレポート： P60 サプライチェーンマネジメント>環境や労働安全を重視した責任ある調達促進のために

414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的) d. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由	・CRレポート： P61 サプライチェーンマネジメント>責任ある調達アンケートの実施とフォロー
415:公共政策			
415-1	政治献金	a. 組織が直接、間接に行った政治献金および現物支給の総額(国別、受領者・受益者別) b. 現物支給を金銭的価値に推計した方法(該当する場合)	・CRレポート： P75 主なステークホルダーとの関わり>行政、業界団体
416:顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合	・CRレポート： P64 品質・製品安全>ライフサイクル全体での品質向上
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる	・CRレポート： P65 品質・製品安全>重大事故発生時の対応>法規制違反数・重大製品事故発生件数
417:マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順において、次の各事項の情報が求められているか否か i. 製品またはサービスの構成要素の調達 ii. 内容物(特に環境的、社会的インパクトを生じさせる可能性のあるもの) iii. 製品またはサービスの利用上の安全性 iv. 製品の廃棄と、環境的、社会的インパクト v. その他(詳しく説明のこと) b. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、組織が定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行っているものの割合	・ウェブサイト： ビジネス情報TOP>法規法令・各種制度>法令・制度関連>環境配慮設計・エコ商品 <a href="http://www.biz-lxil.com/service/law/eco_products/index.html#liXTmpSectionBlock02">http://www.biz-lxil.com/service/law/eco_products/index.html#liXTmpSectionBlock02</a> ・CRレポート： P49 環境マネジメントシステム>環境配慮設計

# 08

## ESG データ・編集方針・GRI

### ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</li> <li>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</li> <li>iii. 自主的規範の違反事例</li> </ul> </li> <li>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul>	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例</li> <li>ii. 警告の対象となった規制違反の事例</li> <li>iii. 自主的規範の違反事例</li> </ul> </li> <li>b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul>	—
<b>418:顧客プライバシー</b>			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの</li> <li>ii. 規制当局による申立</li> </ul> </li> <li>b. 顧客データの漏洩、窃盗、紛失の総件数</li> <li>c. 具体化した不服申立が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul>	—
<b>419:社会経済面のコンプライアンス</b>			
419-1	社会経済分野の法規制違反	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 重大な罰金の総額</li> <li>ii. 罰金以外の制裁措置の総件数</li> <li>iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案</li> </ul> </li> <li>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> <li>c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CRレポート</li> <li>P86 アクションプラン・KPI</li> </ul>

## 08

ESG データ・  
編集方針・GRI

## ESG データ・編集方針・GRI

社外評価一覧

アクションプラン・KPI

従業員関連データ

環境関連データ

編集方針

GRI ガイドライン対照表

TCFD 対照表

## TCFD 対照表

項目	内容	掲載ページ
ガバナンス	グループ全体で EHS 関連活動を推進するため、LIXIL グループ執行役専務を最高責任者とした「グループ EHS 委員会」を設置しています。LIXIL グループ（兼（株）LIXIL）の品質・EHS 部門が事務局となり、すべてのビジネス組織と本社部門、またその連結子会社を統括しています。LIXIL グループ執行役会や（株）LIXIL 取締役会、内部監査委員会およびリスクマネジメント会議、CR 委員会などとも連携を図りながら、環境戦略の推進、マネジメント基盤やレポートラインの整備など、グループ共通の EHS マネジメントシステムの構築と、組織・地域の施策の共有・展開を図っています。気候変動をはじめとする環境問題は経営の最重要項目であると認識し、リビングテクノロジー企業として社会課題の解決に貢献する環境戦略を推進しています。	P47 環境マネジメントシステム>体制
戦略	LIXIL グループは、パリ協定で示された長期目標に貢献すべく、2016 年に環境ビジョンを策定しました。2030 年までに「製品・サービスによる環境貢献」が「事業活動による環境負荷」を超える「環境負荷ネットゼロ」を実現します。また、2050 年を見据えたあるべき姿を示す環境ビジョンの策定を進めており、2020 年 3 月期中の公表を目指しています。 世界で消費されるエネルギーの約 32% は、LIXIL の事業領域である建物（住宅 24%・商業 8%）で使われており、このままだと 2050 年には 2 倍以上に膨れ上がると予測されています。また世界では水不足が深刻化し、2050 年には約 40 億人（世界人口の約 40%）の人が「水ストレス」に直面すると言われてしています。 LIXIL グループは、これらの環境課題を事業におけるリスクであり、かつ機会にもなると認識し、製品・サービスを通じて社会課題の解決に貢献します。	P21 水の保全と環境保護 >背景、考え方・戦略  P47 環境マネジメントシステム>考え方
リスク管理	LIXIL グループでは、社会課題のグローバルトレンドや産業固有の課題、ステークホルダーの期待などから気候関連リスクを含む課題を抽出し、中長期的な視点で影響評価を行っています。抽出・評価された課題の妥当性は各機能の担当役員によって検討され、LIXIL グループの取締役会、執行役会を決議機関とする CR 委員会承認を受け、重要課題として特定されます。 気候関連リスクを含む重要課題は中期アクションプランを策定し、進捗・成果を定期的に測定しています。	P11 重要課題の特定 P22 水の保全と環境保護 > LIXIL のリスクと機会の把握
指標と目標	LIXIL グループは、Scope1～3 の CO <sub>2</sub> 排出量を管理しています。2030 年までにスコープ 1・2 排出量を 30%、製品使用によるスコープ 3 排出量を 15% 削減することを目指しており、2020 年中期目標とアクションプラン、2030 年に向けたロードマップを策定しています。	P22 水の保全と環境保護 > 2021 年 3 月期に向けた目標

CR 環境活動に関する情報開示 (P49)



**LIXIL**  
Link to Good Living

株式会社LIXILグループ  
東京都江東区大島二丁目1番1号 136-8535  
[www.lixil.com/jp](http://www.lixil.com/jp)

